

利用上の注意

本編は、平成 15 年 11 月 1 日現在で実施した「特定サービス産業実態調査」調査結果を取りまとめたものであり、利用上の注意は以下のとおり。

1. 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、我が国サービス産業の活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計（第 113 号）として、特定サービス産業実態調査規則（昭和 49 年通商産業省令 67 号）によって、毎年実施している。

2. 調査範囲

日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる「大分類 H - 情報通信業」、「大分類 K - 金融・保険業」、「大分類 O - 教育、学習支援業」及び「大分類 Q - サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所のうち、主として対事業所サービス及び対個人サービス業務を営む事業所（又は企業）で、経済産業大臣が指定したものである。

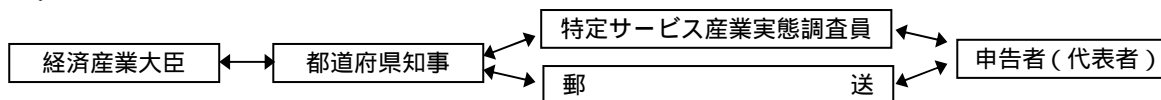
平成 15 年調査は、毎年調査である物品賃貸業務及び情報サービス業務を営む事業所に加え、周期調査（ビジネス支援産業）である広告業、エンジニアリング業（企業調査）、デザイン業、環境計量証明業、ディスプレイ業、機械設計業、研究開発支援検査分析業、テレマーケティング業に属する業務を営む事業所又は企業を対象としている。

3. 調査の種類、調査内容

平成 15 年調査は、10 業種別に定める調査票を用い、経営組織、就業者数、売上高等の調査を行った。

4. 調査の方法及び経路

調査方法は、経済産業大臣が指定した対象事業所又は企業に対し、都道府県知事が任命した特定サービス産業実態調査員または郵送により配布された当該業種の調査票に対し、申告者が自ら調査票に記入する方法（自計方式）により実施した。調査実施経路は次のとおり。



5. 調査結果の公表

本調査の集計結果は、調査期日から 8 か月後に速報を、12 か月後に確報として業種別に取りまとめ、それぞれ刊行物を発行する。

6. その他の注意事項

事業所（又は企業）数は、平成 15 年 11 月 1 日現在の数値である。

集計結果は、単位未満を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合がある。

本調査結果の概況及び統計表中に使用している記号は次のとおり。

「 - 」…………… 該当がないもの

「 … 」…………… 不詳（調査していないもの）

「 0 」…………… 単位未満のもの

「 ▲ 」…………… マイナス数値を表しているもの

「 X 」…………… 該当する事業所数が 1 又は 2 であるため、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので数値を秘匿した箇所である。また、事業所数が 3 以上であっても 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は「 X 」で表した。

本編に掲載された数値を他に転載する場合は、経済産業省編「平成 15 年特定サービス産業実態調査」による旨明記されたい。

問い合わせ先

経済産業省 経済産業政策局 調査統計部 産業統計室

住 所 〒100-8902 東京都千代田区霞が関 1 丁目 3 番 1 号

電 話 03(3501)1511（内線 2898）、03(3501)3892（ダイヤルイン）

e-mail qqcebd@meti.go.jp

．全体の概況

１．ビジネス支援産業の概要

－ 平成１５年のビジネス支援産業の売上高は４２．５兆円 －

経済産業省所管のサービス業のうち、平成１５年のビジネス支援産業の年間売上高は、４２兆５４７６億円、就業者数は１０２万９千人であった。

ビジネス支援産業の事業所数、就業者数及び年間売上高

業 種 区 分		事業所数 (企業数)	前回比 (%)	専 業 比 率 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)	１事業所 (１企業)当たり (人)	年 間 売上高 (億円)	構成比 (%)	前回比 (%)	１事業所 (１企業)当たり (万円)
合 計		(注2) 23,372	...	...	1,029,033	100.0	...	...	425,476	100.0	...	...
毎 年 調 査	物 品 賃 貸 業	5,497	▲ 0.5	34.4	68,005	6.6	▲ 2.0	12	88,622	20.8	▲ 1.6	161,219
	情 報 サ ー ビ ス 業	7,380	▲ 3.5	64.2	567,467	55.1	▲ 0.4	77	141,706	33.3	1.4	192,014
３ 年 周 期 調 査	広 告 業	4,234	▲ 6.9	66.4	91,830	8.9	▲ 4.7	22	75,359	17.7	▲ 3.4	177,985
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ 業 (企 業 調 査)	(注1) 294	▲ 8.1	37.1	171,914	16.7	▲ 16.5	(注1) 585	106,123	24.9	▲ 9.8	(注1) 3,609,629
	デ ザ イ ン 業	2,349	▲ 11.0	50.3	11,113	1.1	▲ 17.1	5	1,396	0.3	▲ 14.1	5,943
	環 境 計 量 証 明 業	1,225	1.9	14.6	17,824	1.7	▲ 1.8	15	1,822	0.4	9.9	14,877
	デ ィ ス プ レ イ 業	647	14.9	36.2	10,985	1.1	7.2	17	4,169	1.0	14.6	64,440
	機 械 設 計 業	983	▲ 17.5	47.5	20,863	2.0	▲ 11.0	21	2,232	0.5	▲ 2.0	22,704
	研究開発支援検査分析業	655	25.7	27.0	17,065	1.7	19.7	26	2,112	0.5	33.9	32,246
	テレマーケティング業	402	▲ 18.6	46.3	51,967	5.1	9.5	129	1,934	0.5	31.7	48,119

注１：「エンジニアリング業」においては、「企業数」または「１企業当たりの就業者数及び年間売上高」である。

注２：事業所数の合計には、「エンジニアリング業」の「企業数」は含まない。

注３：「物品賃貸業」、「情報サービス業」の前回は「対平成１４年比」、その他の業種は「対平成１２年比」である。

注４：専業比率＝専業事業所数／事業所数×１００

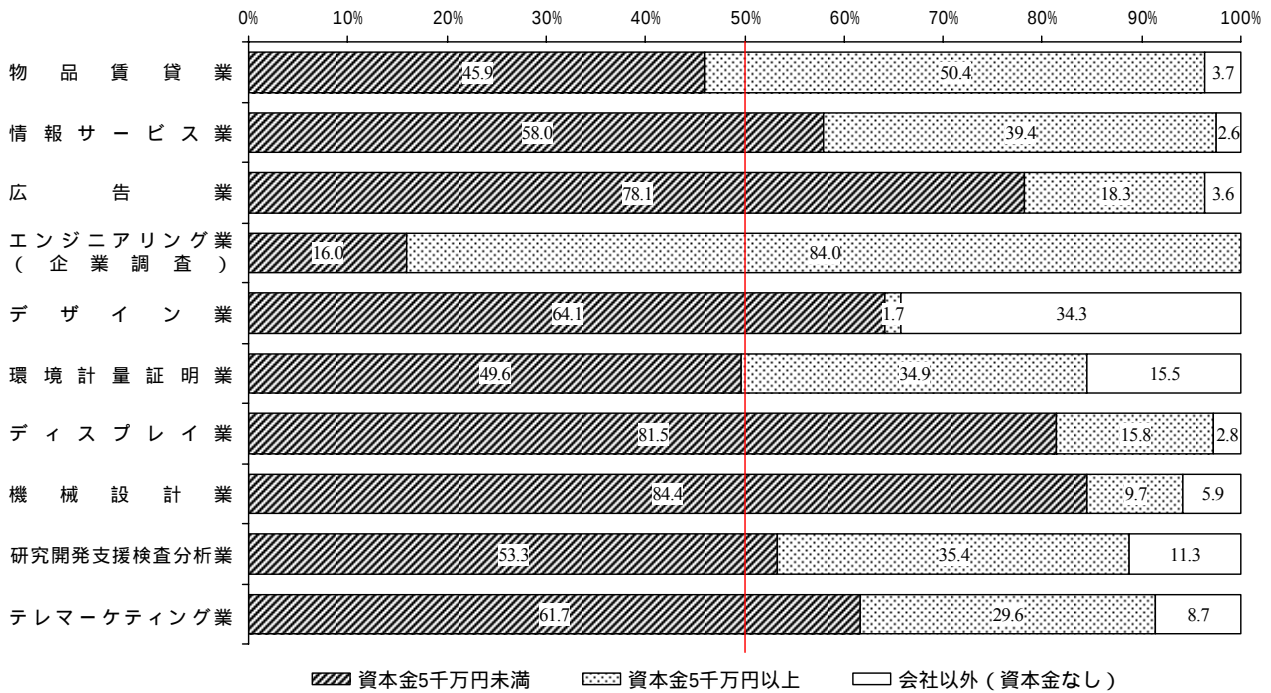
専業事業所とは、事業所全体の年間売上高に占める当該業務の年間売上高が１００％の事業所数をいう。

(１)事業所数

事業所数を業種別、資本金規模別にみると、資本金５千万円未満の中小企業事業所の割合が高いのは、「機械設計業」、「ディスプレイ業」、「広告業」で、いずれも７割強から８割強を占めている。資本金５千万円以上の大規模事業所の割合が高いのは、「物品賃貸業」(50.4％)である。「デザイン業」は個人経営が多いことから、会社以外の比率が３割超と高い。なお、企業調査である「エンジニアリング業」は、資本金５千万円以上規模の企業が８４％を占めている。

それぞれの産業における専業事業所の比率は、「広告業」(専業比率 66.4％)、「情報サービス業」(同 64.2％)が６割強と高く、「環境計量証明業」(同 14.6％)、「研究開発支援検査分析業」(同 27.0％)は、製造業務との兼業が多いことなどから低い割合となっている。

資本金規模別事業所数の構成比(平成15年)



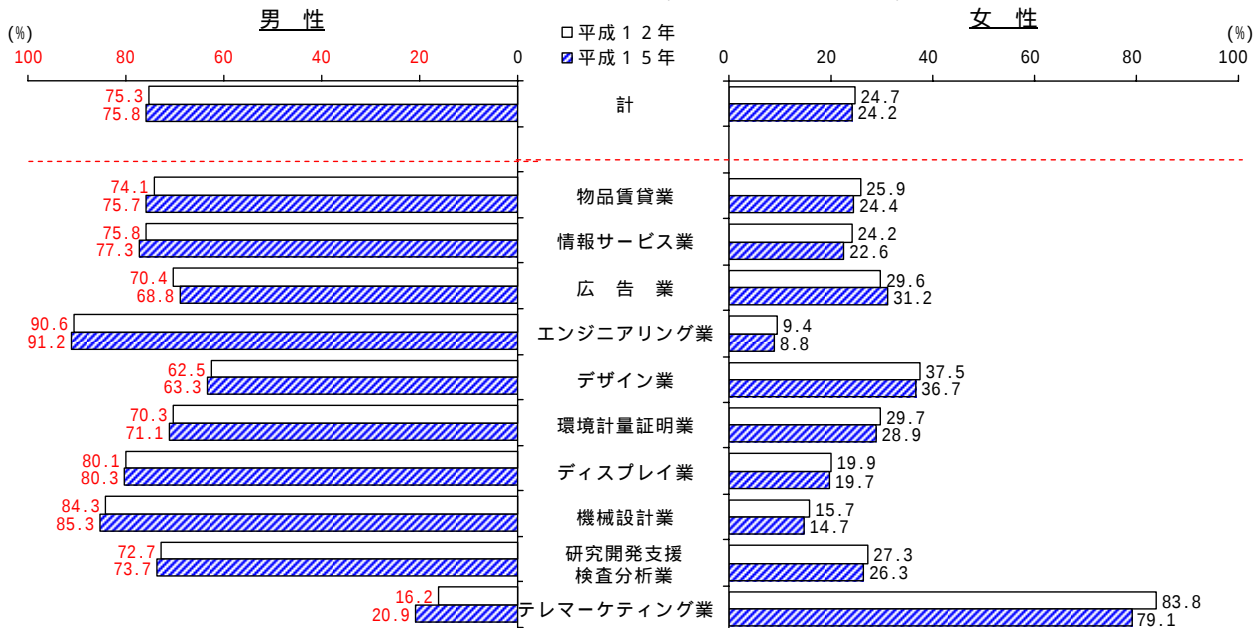
(注)「エンジニアリング業」は、「企業数」の構成比である。

(2) 就業者数

就業者数を業種別にみると、「情報サービス業」が56万7千人とビジネス支援産業全体の55.1%を占め、次いで「エンジニアリング業」(17万2千人、構成比16.7%)、「広告業」(9万2千人、同8.9%)、「物品賃貸業」(6万8千人、同6.6%)の順に多い。

1事業所当たりの就業者数は、「テレマーケティング業」が129人と群を抜いて多く、次いで「情報サービス業」が77人、「研究開発支援検査分析業」が26人、「広告業」が22人であった。

就業者数の男女別割合(平成12年、15年)



就業者数の男女別割合をみると、娯楽関連産業(平成13年調査、女性比率57.6%)、教養・生活関連産業(平成14年調査、同60.5%)では女性の方が高いのに対し、ビジネス支援産業は、男性が75.8%、女性が24.2%と、男性の割合が圧倒的に高い。

これを業種別にみると、女性の割合が高いのは、「テレマーケティング業」(女性比率79.1%)で、

8割近くを占めている。この他の業種では、女性の割合は4割未満にとどまっており、なかでも「エンジニアリング業」は8.8%と最も低い。

平成12年に比べると、「広告業」を除く全業種で男性の割合が拡大している。

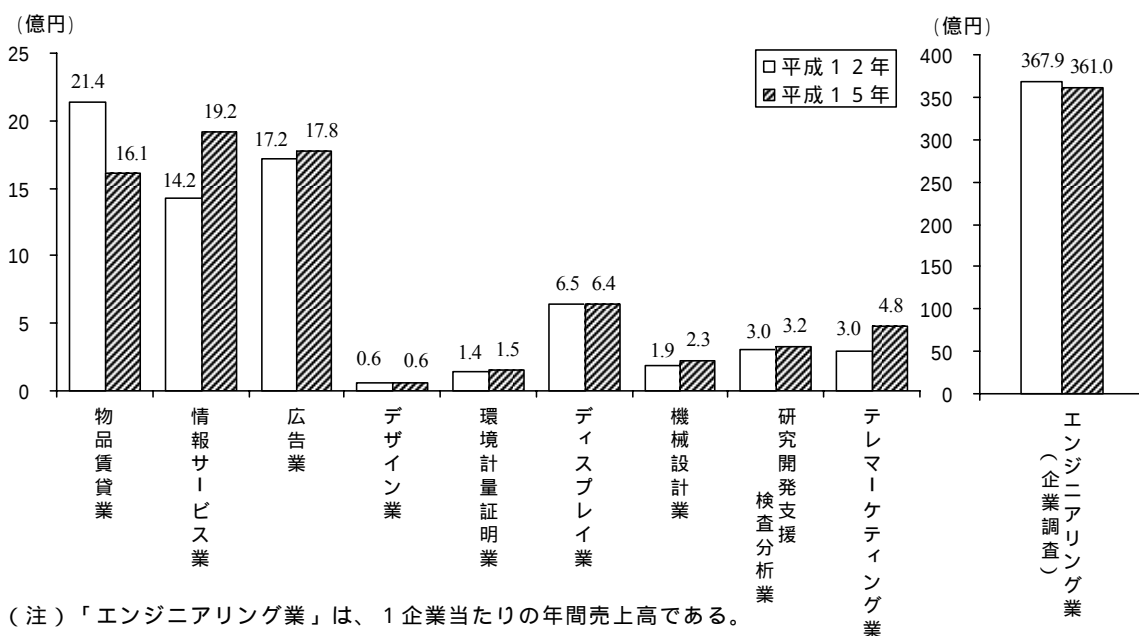
(3) 年間売上高

ビジネス支援産業の年間売上高をみると、最も多いのは「情報サービス業」の14兆1706億円(構成比33.3%)、次いで「エンジニアリング業」(10兆6123億円、同24.9%)、「物品賃貸業」(8兆8622億円、同20.8%)、「広告業」(7兆5359億円、同17.7%)と続いている。

1事業所当たりの年間売上高をみると、10億円を超えているのは、「情報サービス業」(19億2014万円)、「広告業」(17億7985万円)、「物品賃貸業」(16億1219万円)の3業種である。

平成12年に比べ、「エンジニアリング業」、「物品賃貸業」、「デザイン業」、「ディスプレイ業」の4業種が減少、「情報サービス業」、「テレマーケティング業」、「広告業」など6業種は増加となっている。

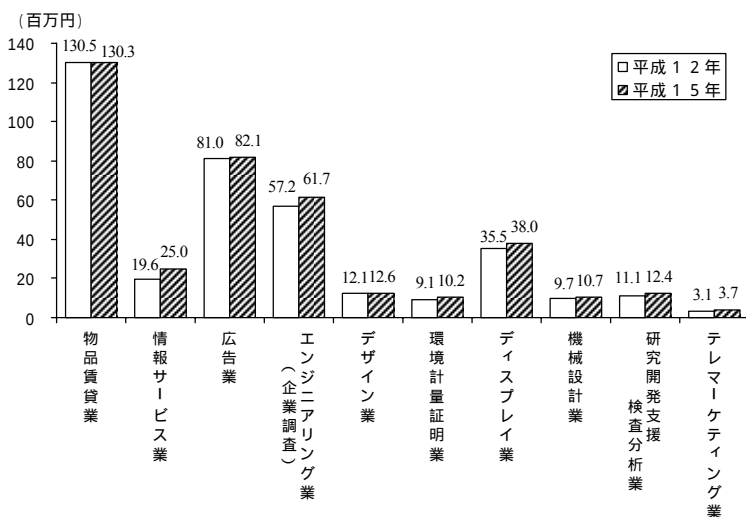
1事業所当たりの年間売上高(平成12年、15年)



就業者1人当たりの年間売上高(平成12年、15年)

就業者1人当たりの年間売上高は、「物品賃貸業」(1億3032万円)が群を抜いて高く、次いで「広告業」(8206万円)、エンジニアリング業(6173万円)、「ディスプレイ業」(3795万円)と続いている。

平成12年に比べると、「物品賃貸業」がわずかに減少したのを除き、「情報サービス業」、「エンジニアリング業」、「ディスプレイ業」など、他の業種はすべて増加となっている。



2 . 業種別の概況

【ビジネス支援産業】(毎年調査業種)

物品賃貸業 - 情報関連機器、土木・建設機械の不振から、売上高は2年連続減少 -

- ・事業所数は、5497 事業所、前年(平成14年)比 ▲0.5%と、2年連続減少。
- ・就業者数は、6 万 8005 人、同 ▲2.0%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 ▲7.6%減、構成比は 4.5%。
- ・年間売上高は、情報関連機器、土木・建設機械の不振などから、8 兆 8622 億円、同 ▲1.6%と2年連続減少。
- ・リース年間契約高は、7 兆 6315 億円、同 ▲1.9%と、2年連続減少。なお、リース年間契約件数は、再リースの増加などから2年ぶりに増加。

情報サービス業 - アウトソーシングの進展から、売上高は増加(9年連続) -

- ・事業所数は、7380 事業所、前年(平成14年)比 ▲3.5%と、7年連続の減少。
- ・就業者数は、56 万 7467 人、同 ▲0.4%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 ▲10.0%減、構成比は 5.6%。
- ・年間売上高は、14 兆 1706 億円、同 1.4%と、9年連続の増加。伸び幅は鈍化したものの、その水準は過去最高を更新中。
- ・業態別にみると、「情報処理サービス業」の年間売上高(同 22.3%増)は、アウトソーシングの進展から引き続き増加、「ソフトウェア業」(同 ▲9.1%減)は、システム統合など大型需要の一巡などから、9年ぶりの減少。

【ビジネス支援産業】(3年周期調査業種)

広告業 - 新聞広告の売上高シェアは縮小傾向、折込み・ダイレクトメールは拡大傾向 -

- ・事業所数は、4234 事業所、前回(平成12年)比 ▲6.9%の減少。
- ・就業者数は、9 万 1830 人、同 ▲4.7%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 1.4%増、構成比は 3.0%。
- ・年間売上高は、7 兆 5359 億円、同 ▲3.4%減。うち、「四媒体広告(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)」は同 ▲9.2%の減少、「四媒体広告以外」はネット広告、モバイル広告の増加もあって、同 3.1%の増加。
- ・「四媒体広告」の構成比(49.7%)が5割を下回る。「四媒体広告以外」は、ネット広告などの「その他」や「折込み・ダイレクトメール」の増加などから同 50.3%と拡大。

エンジニアリング業 - 売上高は国内外ともに減少、受注高は東アジア向けを中心に国外が大幅増 -

- ・企業数は、294 企業、前回(平成12年)比 ▲8.1%の減少。
- ・就業者数は、17 万 1914 人、同 ▲16.5%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 ▲4.6%減、構成比は 3.9%。
- ・年間売上高は、10 兆 6123 億円、同 ▲9.8%の減少。売上高の 84.2%を占める「国内」は、主力の電力プラントシステムや製鉄プラントの減少から同 ▲8.1%減、「国外」は電力プラントや化学プラントの減少などから同 ▲18.1%減とともに減少。
- ・年間受注高は、9 兆 8368 億円、同 ▲10.2%の減少。うち、「国内」は同 ▲18.4%減、「国外」は中国をはじめとする好調なアジア経済を背景に同 39.9%の大幅増。

デザイン業 - マルチメディアを除くすべての業務種類で売上高は減少 -

- ・事業所数は、2349 事業所、前回(平成12年)比 ▲11.0%の減少。就業者 1~2 人規模の事業所(構成比 51.8%)が全体の過半数を占める。
- ・就業者数は、1 万 1113 人、同 ▲17.1%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 18.0%増、構成比は 1.8%。

- ・年間売上高は、1396 億円、同 ▲14.1%の大幅減。デジタルコンテンツのデザインやコンピュータグラフィックなどを含む「マルチメディア」(前回比 18.6%増)の大幅増を除き、主力のグラフィックをはじめ他の業務はすべて減少。

環境計量証明業 - 環境測定の売上高が増加 -

- ・事業所数は、1225 事業所、前回(平成12年)比 1.9%の増加。
- ・就業者数は、1万 7824 人、同 ▲1.8%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 12.7%増、構成比は 5.0%。
- ・年間売上高は、1822 億円、同 9.9%の増加。売上高の約7割を占める「環境測定」は、建設残土、ダイオキシン、重金属等の測定分析の増加から「土壌」が 25.3%の大幅増。

ディスプレイ業 - 「イベント・催事」の売上高が増加 -

- ・事業所数は、647 事業所、前回(平成12年)比 14.9%増。
- ・就業者数は、1万 985 人、同 7.2%増。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 40.2%増、構成比は 1.2%。
- ・年間売上高は、4169 億円、同 14.6%増。「イベント・催事」や「展示場・ショールーム等」など、「博覧会」を除くすべての業務で増加。構成比が大きいのは、「百貨店・量販店・小売店」(1479 億円、構成比 35.5%)、「展示場・ショールーム」(830 億円、同 19.9%)など。

機械設計業 - 主力の製造業の不振から、売上高は減少 -

- ・事業所数は、983 事業所、前回(平成12年)比 ▲17.5%の大幅減。
- ・就業者数は、2万 863 人、同 ▲11.0%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 ▲9.4%減、構成比は 4.1%。
- ・年間売上高は、2232 億円、同 ▲2.0%減と主力の製造業の不振から減少。全体の6割を占める「詳細設計製図」(前回比 11.9%増)、「コンサルティング」(同 45.2%増)は増加したものの、「基本計画設計」(同 ▲20.1%減)、「その他」(同 ▲33.8%減)は減少。

研究開発支援検査分析業 - 安全性確保や品質保証などから、売上高は増加傾向 -

- ・事業所数は、655 事業所。うち、就業者 19 人以下の小規模事業所が7割を占める。
- ・就業者数は、1万 7065 人。うち、「出向・派遣者(受入)」の構成比は 13.5%と、ビジネス支援産業 10 業種中、最も高い割合。
- ・年間売上高は、2112 億円。うち、「組成・構造分析」が 451 億円(構成比 21.4%)、「材料物性評価」が 335 億円(同 15.9%)、「安全性(危険性)試験」が 291 億円(同 13.8%)を占める。安全性の確保や品質保証などから、売上高は増加傾向となっている。

テレマーケティング業 - 就業者の8割が女性、パート・アルバイト比率も8割超 -

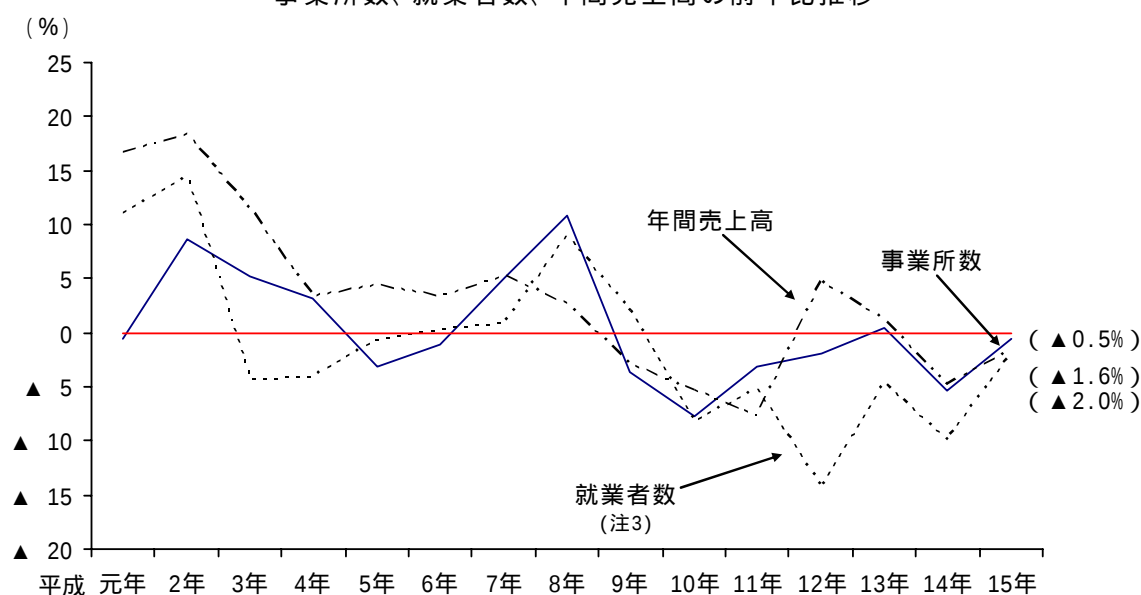
- ・事業所数は、402 事業所、前回(平成12年)比 ▲18.6%の大幅減。市場規模の拡大から、大規模事業所を中心に新規事業所もみられるが、統廃合も多く、2 調査(平成12年、15年)連続の減少。
- ・就業者数は、5万 1967 人、同 9.5%増。うち、「出向・派遣者(受入)」の構成比は 1.3%と小さいものの、同 153.5%の増加。女性の割合は 79.1%で、ビジネス支援産業 10 業種中、最も高い割合。部門別では、電話による受発信業務に従事する「テレコミュニケーター」が 88.9%を占める。
- ・年間売上高は、1934 億円、同 31.7%の大幅増。カタログショッピング、通信販売等の普及、消費者相談窓口の24時間体制確立等を背景に、注文・資料受付や消費者相談窓口などの「インバウンド」が大幅に増加。

・物品賃貸業

- 情報関連機器、土木・建設機械の不振から、売上高は2年連続減少 -

事業所数	5 4 9 7 事業所	(対14年比	▲ 0.5 % 減)
就業者数	6 万 8 0 0 5 人	("	▲ 2.0 % 減)
年間売上高	8 兆 8 6 2 2 億円	("	▲ 1.6 % 減)
1事業所当たり	16 億 1 2 1 9 万円	("	▲ 1.1 % 減)
就業者1人当たり	1 億 3 0 3 2 万円	("	0.5 % 増)
リース年間売上高	7 兆 2 4 3 1 億円	("	▲ 0.6 % 減)
レンタル年間売上高	1 兆 6 1 9 1 億円	("	▲ 5.7 % 減)
リース年間契約高	7 兆 6 3 1 5 億円	("	▲ 1.9 % 減)

事業所数、就業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) () は平成15年の前年比である。

注3) 就業者数の平成12年以前のの前年比は、従業者数(就業者数から出向・派遣者(受入)数を除いたもの)である。(出向・派遣者は平成12年から調査)。

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、5497 事業所、前年比 ▲0.5%の減少であった。物品賃貸業の事業所数は、平成9年以降減少傾向にあったが、その減少幅は縮小し、13年にはわずかながら増加となった。しかし、14年、15年と引き続き減少となっている。

経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が5294 事業所(構成比 96.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は173 事業所(同 3.1%)、「会社以外の法人・団体」は30 事業所(同 0.5%)となっている。前年比をみると、「個人」(前年比 ▲10.8%減)、「会社以外の法人・団体」(同 ▲11.8%減)は減少、「会社」は前年比横ばいとなっている。

経営組織別事業所数

経営組織別	平成14年	平成15年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,524	5,497	100.0	▲ 0.5
会社	5,296	5,294	96.3	0.0
会社以外の法人・団体	34	30	0.5	▲ 11.8
個人	194	173	3.1	▲ 10.8

事業所数を資本金規模別にみると、資本金 5 千万円未満の中小企業事業所が物品質貸業の5割近くを占めている。前年比をみると、「10 億円以上」規模(前年比 5.5%増)が2年連続増加、「5 千万円以上 1 億円未満」(同 8.3%増)も増加となったものの、他の規模はすべて減少となっており、なかでも資本金 5 千万円未満事業所の減少寄与が大きい。

資本金規模別事業所数

資本金規模別	平成14年	平成15年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,524	5,497	100.0	▲ 0.5
1 千万円未満	483	451	8.2	▲ 6.6
1千万円以上5千万円未満	2,163	2,073	37.7	▲ 4.2
5千万円以上1億円未満	590	639	11.6	8.3
1 億円以上10 億円未満	754	753	13.7	▲ 0.1
10 億円以上	1,306	1,378	25.1	5.5
資本金なし	228	203	3.7	▲ 11.0

就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「1 人～4 人」規模が 1920 事業所(構成比 34.9%)と3割強を占め最も多く、次いで「5 人～9 人」規模が 1737 事業所(同 31.6%)、「10 人～29 人」規模が 1417 事業所(同 25.8%)の順となっており、就業者 29 人以下の事業所で全体の 9 割超を占めている。

前年比をみると、「1 人～4 人」規模(前年比 4.2%増)が新設や事業所の就業者減少に伴う規模下がりなどから増加、「50 人以上」規模(同 2.2%増)も増加となったものの、他の規模はすべて減少となっている。

就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成14年	平成15年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,524	5,497	100.0	▲ 0.5
1 人～4 人	1,842	1,920	34.9	4.2
5 人～9 人	1,809	1,737	31.6	▲ 4.0
10 人～29 人	1,431	1,417	25.8	▲ 1.0
30 人～49 人	264	241	4.4	▲ 8.7
50 人以上	178	182	3.3	2.2

(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、6万8005人、前年比▲2.0%の減少であった。事業所数の減少や正社員、正職員を中心とした合理化などから、就業者数は引き続き減少傾向で推移している。

なお、1事業所当たりの就業者数は12.4人(前年差▲0.2人減)であった。

男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が5万1428人(構成比75.6%)と全体の4分の3を占め、「女」は1万6577人(同24.4%)であった。前年比をみると、「正社員、正職員」の減少などから、「男」(前年比▲1.8%減)、「女」(同▲2.9%減)ともに減少となっている。なお、「出向・派遣者(受入)」は、「男」が連続して減少、「女」は増加となっている。

雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、「パート・アルバイト等」(5124人、前年比0.7%増)が増加となったほかは、全体の8割を占める「正社員、正職員」(5万4659人、同▲1.3%減)が引き続き減少となったのはじめ、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」(4677人、同▲6.2%減)、「出向・派遣者(受入)」(3058人、同▲7.6%減)など、他の形態はすべて減少となっている。

部門別

就業者数を部門別にみると、「保守・管理・操作部門」(1万7825人、前年比▲8.0%減)や「その他」(5613人、同▲13.8%減)は、連続して減少となった。全体の6割強を占める「管理・営業部門」(4万1509人、同3.2%増)は増加となっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成14年 (人)	平成15年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
計		69,421	68,005	100.0	▲ 2.0
男女別	男	52,346	51,428	75.6	▲ 1.8
	うち、出向・派遣者(受入)	2,633	2,337	3.4	▲ 11.2
	女	17,075	16,577	24.4	▲ 2.9
	うち、出向・派遣者(受入)	676	721	1.1	6.7
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	4,984	4,677	6.9	▲ 6.2
	常 用 雇 用 者	60,481	59,783	87.9	▲ 1.2
	正 社 員 、 正 職 員	55,393	54,659	80.4	▲ 1.3
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 等	5,088	5,124	7.5	0.7
	臨 時 雇 用 者	647	487	0.7	▲ 24.7
	出 向 ・ 派 遣 者 (受 入)	3,309	3,058	4.5	▲ 7.6
部門別	管 理 ・ 営 業 部 門	40,216	41,509	61.0	3.2
	保 守 ・ 管 理 ・ 操 作 部 門	19,383	17,825	26.2	▲ 8.0
	そ の 他	6,513	5,613	8.3	▲ 13.8
	出 向 ・ 派 遣 者 (受 入)	3,309	3,058	4.5	▲ 7.6

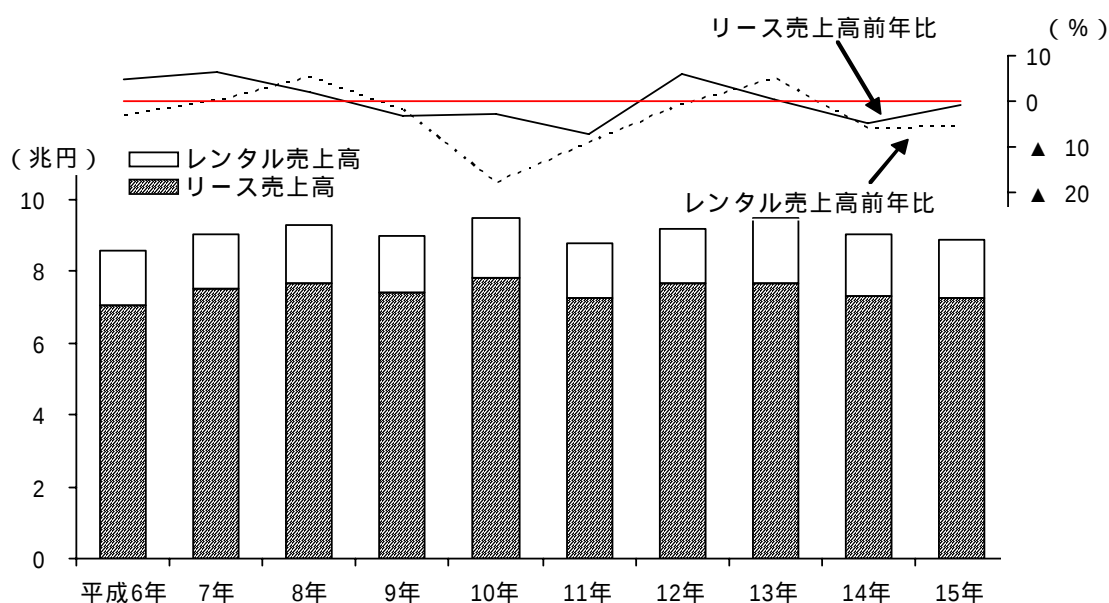
(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、8兆8622億円、前年比▲1.6%の減少であった。

物品賃貸業の年間売上高は、昭和48年の調査開始以降増加傾向で推移してきたが、設備投資の不振などから平成9年に初めて減少に転じた。12年、13年は増加となったものの、14年にはリース、レンタルとも再び減少し、引き続き15年も減少となっている。

なお、1事業所当たりの年間売上高は16億1219万円、前年比▲1.1%と2年ぶりの減少、就業者1人当たりの年間売上高は1億3032万円、同0.5%と連続して増加となっている。

リース、レンタルの年間売上高の推移



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

年間売上高を「リース」と「レンタル」に分けてみると、年間売上高の8割超を占める「リース」は、7兆2431億円、前年比▲0.6%、「レンタル」も1兆6191億円、同▲5.7%と共に2年連続の減少となっている。

リース年間売上高及びレンタル年間売上高

年間売上高	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	9,005,566	8,862,199	100.0	▲ 1.6
リース	7,287,950	7,243,052	81.7	▲ 0.6
レンタル	1,717,616	1,619,146	18.3	▲ 5.7

資本金規模別

年間売上高を資本金規模別にみると、事業所数では、資本金 5 千万円未満の中小企業事業所が物品賃貸業の 5 割近くを占めているものの、年間売上高では、資本金 10 億円以上の大規模事業所が売上高全体の 7 割近くを占めている。前年比をみると、「10 億円以上」規模の事業所が前年比 4.2%の増加となったのを除き、他の規模はすべて減少となっている。

資本金規模別年間売上高

資本金規模別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比	
			(%)	前年比 (%)
計	9,005,566	8,862,199	100.0	▲ 1.6
1 千 万 円 未 満	39,010	34,989	0.4	▲ 10.3
1千万円以上5千万円未満	870,895	807,570	9.1	▲ 7.3
5千万円以上1億円未満	507,869	483,625	5.5	▲ 4.8
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	1,699,435	1,401,669	15.8	▲ 17.5
10 億 円 以 上	5,848,299	6,094,657	68.8	4.2
資 本 金 な し	40,058	39,688	0.4	▲ 0.9

就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「50 人以上」規模の事業所が売上高全体の 45%を占めている。前年比をみると、「30 人～49 人」規模(前年比 ▲ 23.4%減)が就業者減少に伴う規模下がりなどから 2 割超の減少となったのをはじめ、「5 人～9 人」規模(同 ▲ 4.1%減)、「1 人～4 人」規模(同 ▲ 2.1%減)が減少、一方、「50 人以上」規模(同 3.2%増)、「10 人～29 人」規模(同 1.8%増)は増加となっている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比	
			(%)	前年比 (%)
計	9,005,566	8,862,199	100.0	▲ 1.6
1 人 ～ 4 人	508,027	497,356	5.6	▲ 2.1
5 人 ～ 9 人	1,200,561	1,151,562	13.0	▲ 4.1
10 人 ～ 29 人	2,363,234	2,406,112	27.2	1.8
30 人 ～ 49 人	1,064,244	814,907	9.2	▲ 23.4
50 人 以 上	3,869,499	3,992,262	45.0	3.2

1) レンタル年間売上高

平成15年のレンタル年間売上高は、1兆6191億円、前年比▲5.7%と、主力の土木・建設機械や電子計算機・同関連機器の需要不振などから、2年連続して減少となった。

なお、1事業所当たりのレンタル年間売上高は、3億6402万円、同▲5.9%の減少であった。

物件別

レンタル年間売上高を物件別にみると、主力の「土木・建設機械」は、建設投資が低水準なことや土木工事の減少などから前年比▲4.7%と引き続き減少となっている。「電子計算機・同関連機器」は同▲9.9%と4年連続の減少、仮設住宅やトイレなどの「その他」（前年比▲12.5%減）や「事務用機器」（同▲5.9%減）は、それぞれ2年連続の減少となっている。

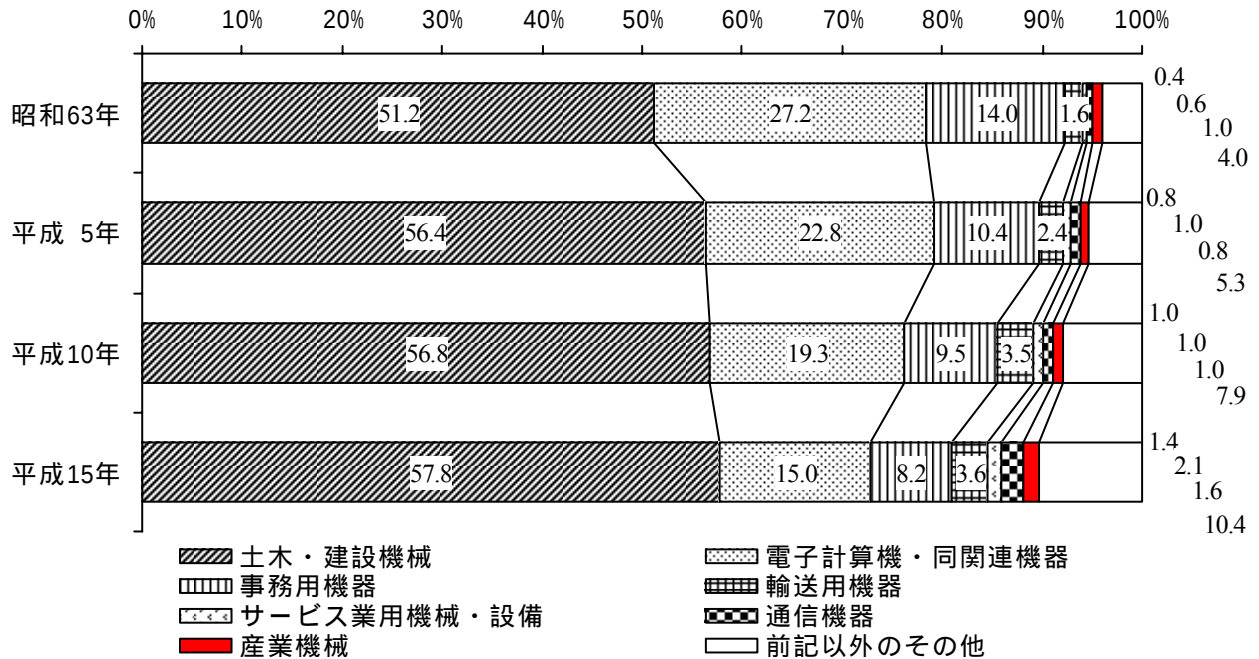
一方、「サービス業用機械・設備」は、病院やホテル向けのテレビ、冷蔵庫、ランドリー装置などの増加などから同30.0%の大幅増と、3年ぶりの増加となった。「通信機器」は、防犯カメラや携帯電話などが好調なことから同20.2%と引き続き増加、「産業機械」は、電気機械工業、自動車工業等の設備投資の動きを反映して同14.7%と3年連続の増加となっている。

物件別レンタル年間売上高

物 件 別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比	
			(%)	前年比 (%)
レ ン タ ル 年 間 売 上 高 計	1,717,616	1,619,146	100.0	▲ 5.7
産 業 機 械	22,383	25,684	1.6	14.7
工 作 機 械	6,676	6,485	0.4	▲ 2.9
土 木 ・ 建 設 機 械	981,406	935,622	57.8	▲ 4.7
医 療 用 機 器	8,703	8,550	0.5	▲ 1.8
輸 送 用 機 器	62,321	58,023	3.6	▲ 6.9
自 動 車	38,534	35,711	2.2	▲ 7.3
そ の 他	23,788	22,313	1.4	▲ 6.2
商 業 用 機 械 ・ 設 備	18,950	12,063	0.7	▲ 36.3
サ ー ビ ス 業 用 機 械 ・ 設 備	17,329	22,521	1.4	30.0
電 子 計 算 機 ・ 同 関 連 機 器	270,079	243,209	15.0	▲ 9.9
通 信 機 器	28,027	33,697	2.1	20.2
事 務 用 機 器	140,727	132,470	8.2	▲ 5.9
そ の 他	161,015	140,823	8.7	▲ 12.5

レンタル年間売上高の物件別構成比について、昭和63年以降5年ごとの推移をみると、主力の「土木・建設機械」が引き続き年間売上高の過半を占めている。昭和63年に3割近くを占めていた「電子計算機・同関連機器」は、ダウンサイジングなどに伴うレンタル料の低下や需要不振などから平成15年には15.0%（対昭和63年差▲12.2ポイント減）に縮小、事務用機器（同▲5.8ポイント減）も縮小傾向となっている。一方、「通信機器」、「サービス業用機械・設備」や前記以外のその他に含まれる「医療用機器」などは、構成比は小さいものの、その割合は拡大している。

物件別レンタル年間売上高の構成比推移



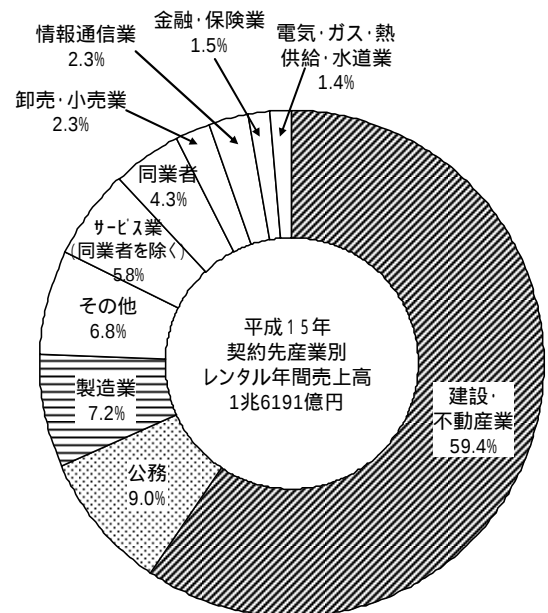
契約先産業別

レンタル年間売上高の契約先産業別構成比をみると、「建設・不動産業」（構成比 59.4％）が6割近くを占めており、以下、「公務」（同 9.0％）、「製造業」（同 7.2％）、飲食店や運輸業などの「その他」（同 6.8％）の順となっており、いずれも1割未満となっている。

契約先産業別レンタル年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
レンタル年間売上高計	1,619,146	100.0
製造業	115,978	7.2
卸売・小売業	38,035	2.3
建設・不動産業	962,220	59.4
金融・保険業	24,649	1.5
情報通信業	37,917	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	22,245	1.4
サービス業（同業者を除く）	93,417	5.8
公務	145,536	9.0
同業者	69,582	4.3
その他	109,567	6.8

レンタル年間売上高の契約先産業別構成比



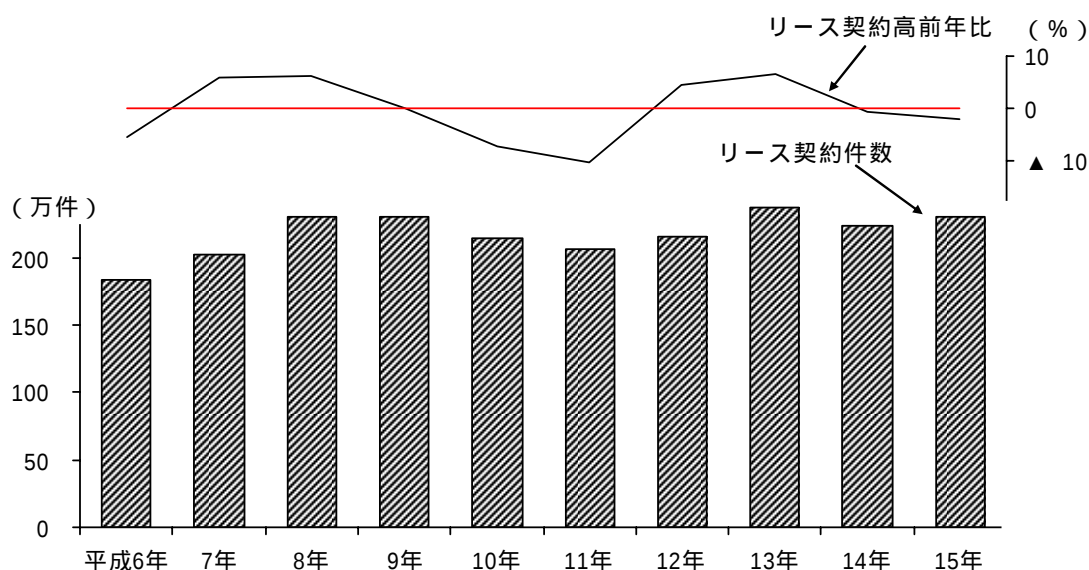
（注）日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

2)リース年間契約高及び年間契約件数

平成15年のリース年間契約高は、7兆6315億円、前年比▲1.9%の減少であった。リース年間契約高の推移をみると、平成9年から11年までは設備投資の不振などから減少が続いたが、12年、13年には産業機械、工作機械などが上向き、連続して増加となった。しかし、14年には再び減少に転じ、15年も主力の電子計算機・同関連機器の需要不振・価格低下などから、引き続き減少となっている。

なお、1事業所当たりのリース年間契約高は、53億4417万円、同0.8%と4年連続して増加となっている。

リース年間契約高及び契約件数の推移



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

リース年間契約件数は、230万1376件、前年比2.7%と2年ぶりに増加となった。これを契約期間別にみると、「1年を超え3年未満」は、パソコンやサーバなどの情報関連機器を中心に再リースが増加したことなどから、同17.8%の大幅増、契約件数の6割近くを占める「5年以上」も同3.6%の増加となった。一方、「3年以上5年未満」は同▲5.9%の減少となった。

リース年間契約件数

契約期間別	平成14年 (件)	平成15年 (件)	平成15年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
リース年間契約件数計	2,239,794	2,301,376	100.0	2.7
1年を超え3年未満	311,364	366,903	15.9	17.8
3年以上5年未満	661,223	622,015	27.0	▲5.9
5年以上	1,267,207	1,312,458	57.0	3.6

物件別

リース年間契約高を物件別にみると、主力の「電子計算機・同関連機器」が前年比 ▲5.8%減と3年連続の減少となったのをはじめ、「事務用機器」(前年比 ▲11.6%減)、「商業用機械・設備」(同 ▲4.4%減)、「工作機械」(同 ▲12.1%減)などもそれぞれ連続して減少となった。

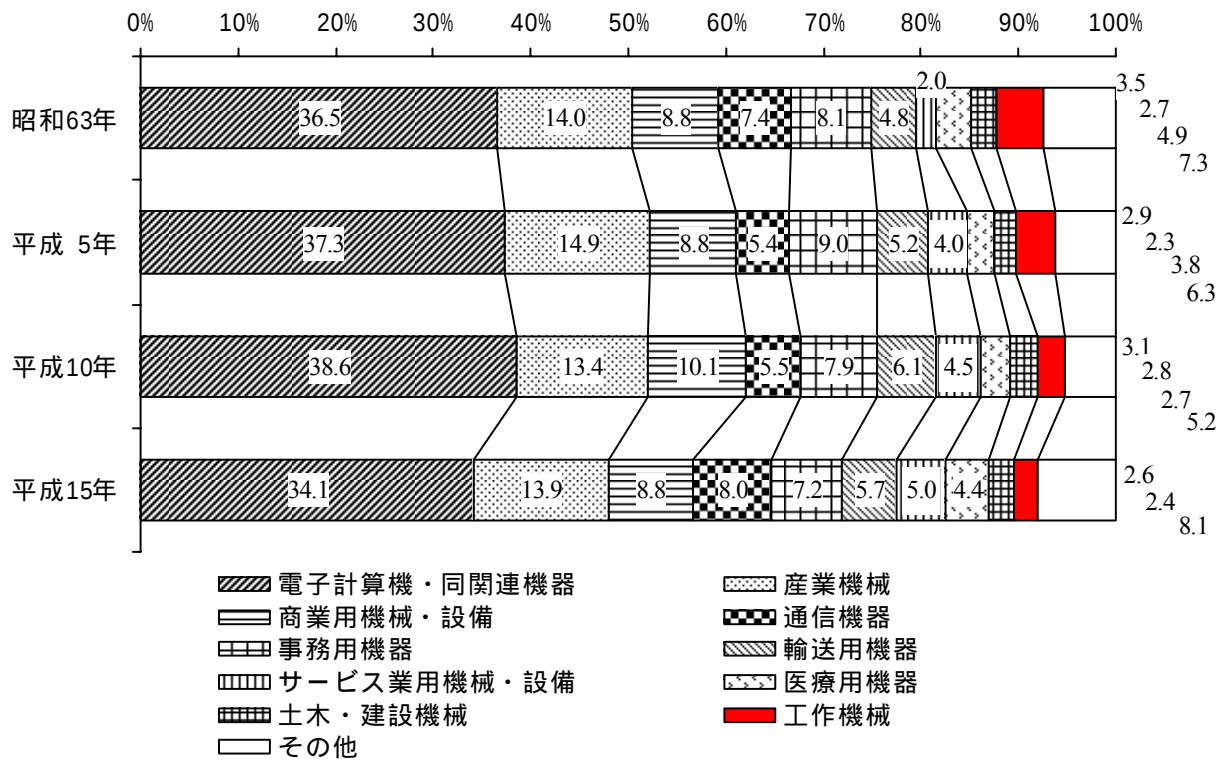
一方、「その他」は、店舗やオフィスビルなどの需要増もあって同 15.9%の増加、「通信機器」は携帯電話の更なる普及に伴い基地局などが好調なことから、同 11.0%と平成11年以降5年連続の増加、「医療用機器」(同 4.0%増)、「産業機械」(同 0.8%増)も増加となった。

物件別リース年間契約高

物 件 別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
リ ー ス 年 間 契 約 高 計	7,781,160	7,631,470	100.0	▲ 1.9
産 業 機 械	1,049,935	1,057,932	13.9	0.8
工 作 機 械	206,326	181,350	2.4	▲ 12.1
土 木 ・ 建 設 機 械	209,138	200,453	2.6	▲ 4.2
医 療 用 機 器	321,494	334,378	4.4	4.0
輸 送 用 機 器	453,357	437,209	5.7	▲ 3.6
自 動 車	360,297	331,954	4.3	▲ 7.9
そ の 他	93,059	105,256	1.4	13.1
商 業 用 機 械 ・ 設 備	700,926	669,781	8.8	▲ 4.4
サ ー ビ ス 業 用 機 械 ・ 設 備	381,452	378,971	5.0	▲ 0.7
電 子 計 算 機 ・ 同 関 連 機 器	2,761,342	2,600,934	34.1	▲ 5.8
通 信 機 器	547,136	607,324	8.0	11.0
事 務 用 機 器	618,813	547,248	7.2	▲ 11.6
そ の 他	531,244	615,890	8.1	15.9

リース年間契約高の物件別構成比について、昭和63年以降5年ごとの推移をみると、「電子計算機・同関連機器」が引き続き年間契約高の3割強を占めている。「電子計算機・同関連機器」の割合は、パソコン需要の増加などから拡大傾向にあったものの、平成10年をピークとして15年には縮小、15年はIT投資減税の導入に伴う購入への転換などもあって、構成比は10年に比べ ▲4.5 ポイントの減少となっている。「工作機械」(対昭和63年差 ▲2.5 ポイント減)、「事務用機器」(同 ▲0.9 ポイント減)なども需要不振から縮小傾向となっている。一方、ホテル用設備や娯楽機器などの「サービス業用機械・設備」や「輸送用機器」、産業技術の進歩に伴い需要が増加している「医療用機器」、「通信機器」などの割合は拡大している。

物件別リース年間契約高の構成比推移



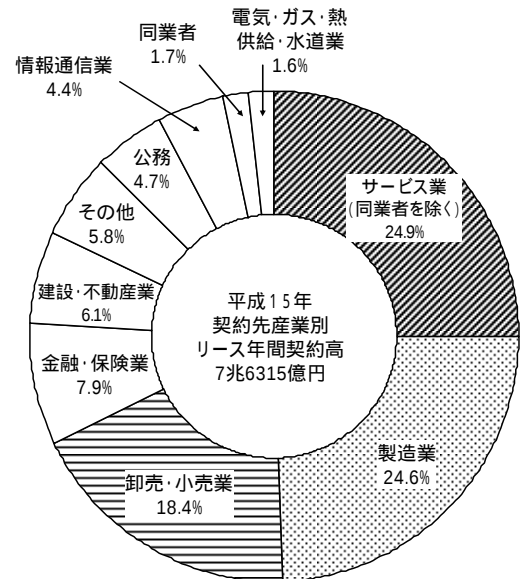
契約先産業別

リース年間契約高の契約先産業別構成比をみると、「サービス業（同業者を除く）」（構成比24.9%）、「製造業」（同 24.6%）の割合が高く、この2産業でが契約高全体の5割を占めている。次いで、「卸売・小売業」（同 18.4%）、「金融・保険業」（同 7.9%）、「建設・不動産業」（同 6.1%）の順となっている。

契約先産業別リース年間契約高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
リース年間契約高計	7,631,470	100.0
製造業	1,880,860	24.6
卸売・小売業	1,400,446	18.4
建設・不動産業	461,725	6.1
金融・保険業	601,272	7.9
情報通信業	335,614	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	120,096	1.6
サービス業（同業者を除く）	1,900,133	24.9
公務	359,831	4.7
同業者	130,732	1.7
その他	440,763	5.8

リース年間契約高の契約先産業別構成比



（注）日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

物品賃貸業務に係わる年間営業費用は、8兆3614億円、物品賃貸業務の年間売上高に占める割合は94.3%であった。内訳をみると、「貸与資産原価」が6兆5940億円(構成比78.9%)と営業費用全体の約8割を占め、保管料、荷造発送費、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が1兆506億円(同12.6%)と1割強を占めている。

物品賃貸業務の年間営業費用

年間営業費用		平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		8,549,526	8,361,403	100.0	▲ 2.2
給与支給総額	貸与資産原価	369,557	351,844	4.2	▲ 4.8
貸与資産金原価	賃借料計	6,772,604	6,594,011	78.9	▲ 2.6
		303,723	250,100	3.0	▲ 17.7
		121,961	114,818	1.4	▲ 5.9
土地・建物	機械・装置	53,017	48,252	0.6	▲ 9.0
		68,944	66,566	0.8	▲ 3.4
その他の営業費用		981,682	1,050,630	12.6	7.0

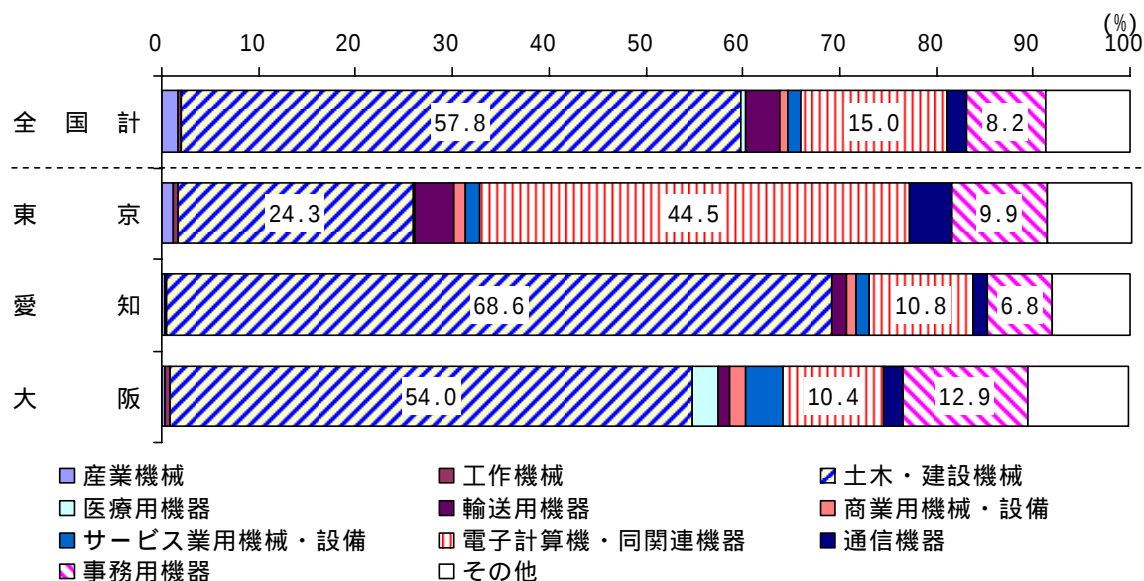
(5) 都道府県別の動向

レンタル年間売上高

レンタル年間売上高を都道府県別にみると、東京が4517億円と全国の27.9%を占め、以下、大阪の1154億円(構成比7.1%)、愛知の1081億円(同6.7%)、北海道の910億円(同5.6%)、福岡の766億円(同4.7%)の順となっている。

東京、大阪、愛知のレンタル物件別構成比をみると、東京は「電子計算機・同関連機器」が44.5%と全国平均や愛知、大阪と比較して大きな割合を占め、愛知では「土木・建設機械」が68.6%と全国平均を10ポイント以上上回っている。大阪は全国平均に近い構成となっている。

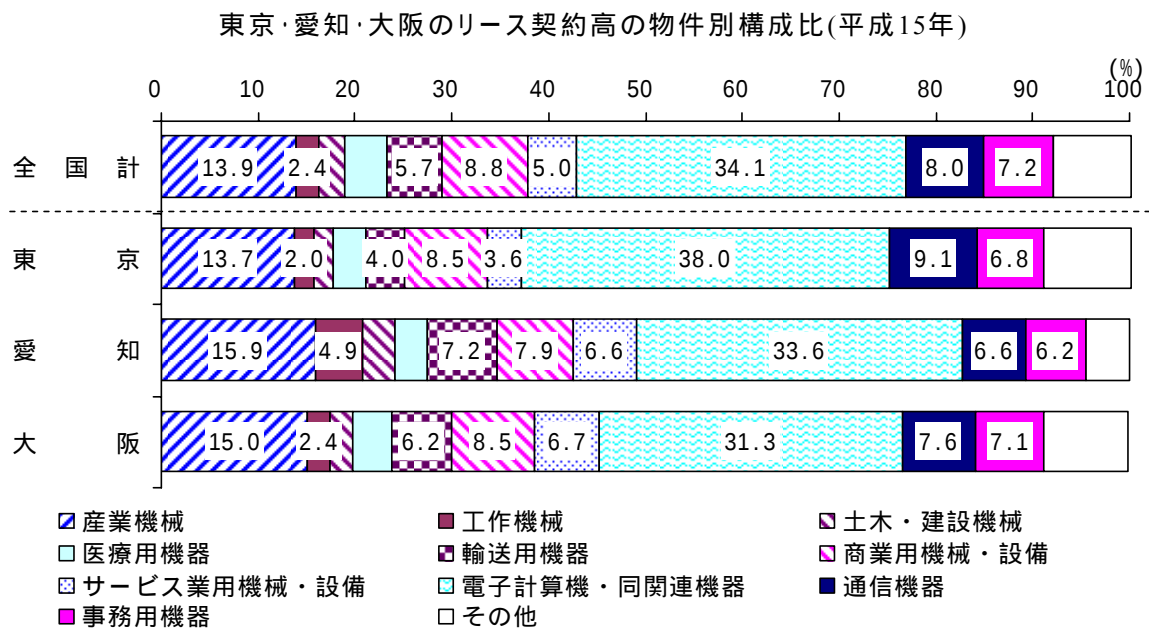
東京・愛知・大阪のレンタル売上高の物件別構成比(平成15年)



リース年間契約高

リース年間契約高を都道府県別にみると、東京が3兆9530億円と全国の51.8%とほぼ半分を占め、以下、大阪の9978億円(構成比13.1%)、愛知の4381億円(同5.7%)、福岡の3024億円(同4.0%)、北海道の1685億円(同2.2%)、神奈川の1672億円(同2.2%)の順となっている。

東京、大阪、愛知のリース年間契約高構成比をみると、東京は「電子計算機・同関連機器」が38.0%と全国平均を上回っているが、他の構成比はほぼ全国平均並みとなっている。愛知は「土木・建設機械」、「輸送用機器」が全国平均を上回っている。大阪はほぼ全国平均に近い構成となっている。



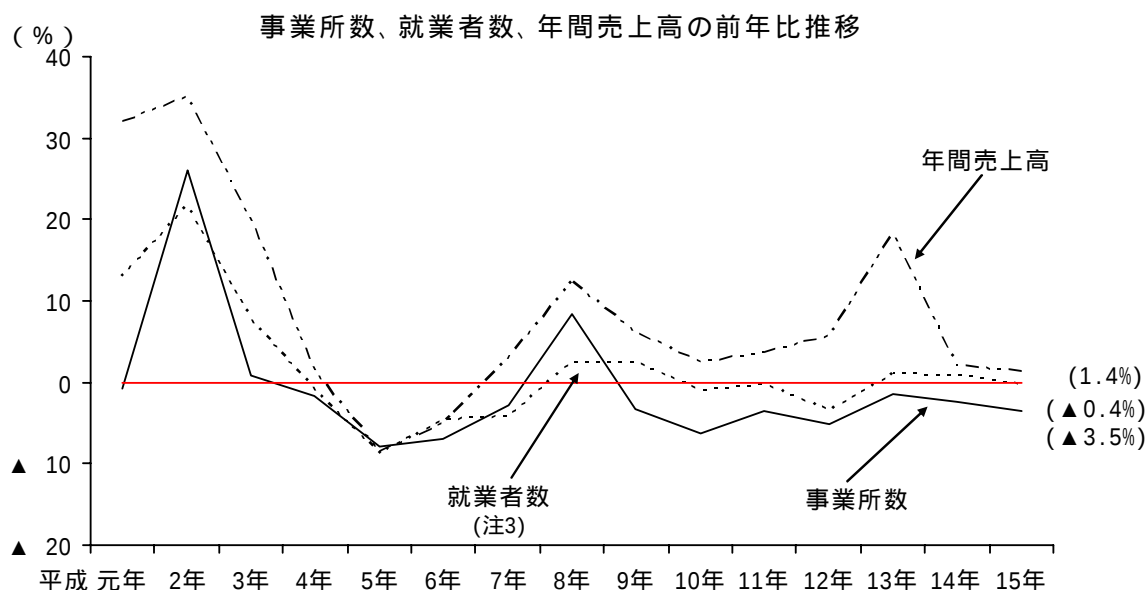
都道府県別統計表（平成15年）

都道府県	事業所数			リース			レンタル			就業者数		
		構成比 (%)	前年比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
全 国 計	5,497	100.0	▲ 0.5	7,631,470	100.0	▲ 1.9	1,619,146	100.0	▲ 5.7	68,005	100.0	▲ 2.0
北 海 道	355	6.5	▲ 1.4	168,493	2.2	7.6	91,015	5.6	▲ 13.3	3,376	5.0	0.1
青 森	86	1.6	0.0	17,614	0.2	8.1	16,822	1.0	▲ 40.7	767	1.1	4.5
岩 手	85	1.5	▲ 1.2	27,522	0.4	33.7	14,886	0.9	▲ 3.7	688	1.0	6.3
宮 城	146	2.7	▲ 5.2	139,725	1.8	▲ 6.7	35,302	2.2	▲ 11.0	1,769	2.6	▲ 1.4
秋 田	56	1.0	▲ 8.2	7,148	0.1	▲ 9.7	11,666	0.7	▲ 15.2	448	0.7	▲ 13.7
山 形	80	1.5	2.6	16,159	0.2	7.3	9,771	0.6	▲ 14.1	501	0.7	2.2
福 島	118	2.1	10.3	16,783	0.2	▲ 24.7	19,261	1.2	▲ 1.0	867	1.3	▲ 2.1
茨 城	115	2.1	▲ 5.0	31,038	0.4	8.6	28,759	1.8	▲ 1.1	1,029	1.5	▲ 1.2
栃 木	94	1.7	▲ 7.8	37,001	0.5	16.2	16,197	1.0	▲ 4.0	703	1.0	▲ 12.8
群 馬	88	1.6	6.0	34,361	0.5	3.0	14,647	0.9	▲ 9.2	643	0.9	3.0
埼 玉	183	3.3	10.9	143,224	1.9	▲ 12.3	48,001	3.0	11.5	1,857	2.7	2.8
千 葉	180	3.3	▲ 5.3	65,021	0.9	8.6	68,062	4.2	▲ 7.0	2,352	3.5	▲ 3.3
東 京	417	7.6	6.4	3,953,026	51.8	▲ 1.4	451,684	27.9	▲ 2.1	15,116	22.2	3.8
神 奈 川	190	3.5	▲ 2.1	167,193	2.2	▲ 3.0	69,402	4.3	5.2	2,474	3.6	10.5
新 潟	218	4.0	11.2	51,146	0.7	4.7	35,249	2.2	▲ 6.4	1,786	2.6	▲ 2.5
富 山	93	1.7	▲ 8.8	22,302	0.3	▲ 2.5	18,206	1.1	▲ 4.5	807	1.2	▲ 9.4
石 川	100	1.8	1.0	71,110	0.9	6.9	13,582	0.8	▲ 6.4	693	1.0	▲ 5.8
福 井	44	0.8	▲ 4.3	12,755	0.2	▲ 43.0	9,004	0.6	0.9	410	0.6	7.3
山 梨	38	0.7	▲ 17.4	5,766	0.1	▲ 25.7	8,507	0.5	▲ 35.3	408	0.6	▲ 37.3
長 野	81	1.5	▲ 9.0	69,356	0.9	▲ 10.5	11,871	0.7	▲ 20.5	640	0.9	▲ 25.6
岐 阜	137	2.5	▲ 3.5	35,147	0.5	▲ 8.0	16,924	1.0	▲ 1.0	987	1.5	3.5
静 岡	136	2.5	▲ 6.2	96,056	1.3	▲ 8.9	29,059	1.8	▲ 11.3	1,345	2.0	▲ 4.9
愛 知	275	5.0	1.1	438,088	5.7	▲ 2.0	108,123	6.7	▲ 1.7	4,176	6.1	▲ 5.6
三 重	52	0.9	▲ 8.8	20,864	0.3	0.7	9,844	0.6	4.1	385	0.6	▲ 9.0
滋 賀	72	1.3	▲ 4.0	12,710	0.2	0.5	9,915	0.6	▲ 6.9	534	0.8	▲ 3.3
京 都	57	1.0	▲ 6.6	81,234	1.1	▲ 19.8	13,353	0.8	▲ 1.9	620	0.9	▲ 6.9
大 阪	273	5.0	▲ 3.5	997,772	13.1	1.2	115,409	7.1	▲ 9.7	6,195	9.1	▲ 3.8
兵 庫	166	3.0	1.2	89,559	1.2	7.6	34,575	2.1	▲ 12.7	1,485	2.2	▲ 8.9
奈 良	23	0.4	0.0	10,084	0.1	▲ 3.6	4,973	0.3	▲ 18.7	334	0.5	▲ 15.4
和 歌 山	21	0.4	0.0	4,144	0.1	12.4	3,214	0.2	0.3	180	0.3	▲ 8.6
鳥 取	28	0.5	▲ 3.4	10,890	0.1	▲ 18.1	5,046	0.3	▲ 6.7	259	0.4	▲ 1.5
島 根	52	0.9	▲ 1.9	14,584	0.2	▲ 11.9	7,668	0.5	▲ 9.0	365	0.5	▲ 17.0
岡 山	80	1.5	▲ 2.4	43,795	0.6	14.1	17,611	1.1	▲ 1.3	845	1.2	▲ 1.2
広 島	166	3.0	9.9	151,988	2.0	▲ 2.5	32,773	2.0	21.9	1,663	2.4	0.2
山 口	101	1.8	3.1	5,418	0.1	▲ 22.3	13,498	0.8	9.7	710	1.0	2.2
徳 島	33	0.6	▲ 17.5	16,070	0.2	▲ 15.0	4,309	0.3	▲ 18.4	261	0.4	▲ 20.4
香 川	64	1.2	▲ 3.0	61,886	0.8	▲ 6.8	10,216	0.6	▲ 31.8	518	0.8	▲ 11.6
愛 媛	58	1.1	0.0	22,832	0.3	▲ 27.9	9,206	0.6	6.1	436	0.6	▲ 1.1
高 知	28	0.5	0.0	10,467	0.1	▲ 4.6	5,717	0.4	6.8	374	0.5	▲ 1.1
福 岡	312	5.7	6.5	302,373	4.0	▲ 7.8	76,593	4.7	▲ 8.6	3,519	5.2	▲ 1.3
佐 賀	38	0.7	15.2	6,654	0.1	▲ 2.7	7,937	0.5	▲ 7.3	362	0.5	▲ 6.7
長 崎	97	1.8	▲ 10.2	21,594	0.3	▲ 13.0	13,641	0.8	▲ 14.7	747	1.1	0.5
熊 本	99	1.8	▲ 5.7	33,859	0.4	▲ 16.6	16,385	1.0	▲ 2.6	806	1.2	1.0
大 分	70	1.3	▲ 5.4	14,294	0.2	▲ 0.3	12,292	0.8	▲ 26.1	649	1.0	▲ 8.1
宮 崎	72	1.3	7.5	10,665	0.1	8.8	14,282	0.9	6.3	615	0.9	▲ 3.9
鹿 児 島	110	2.0	▲ 6.0	35,530	0.5	7.2	20,554	1.3	▲ 19.3	1,222	1.8	▲ 10.6
沖 縄	110	2.0	▲ 9.8	26,171	0.3	8.2	14,136	0.9	▲ 3.7	1,079	1.6	▲ 7.4

．情報サービス業

- アウトソーシングの進展から、売上高は増加(9年連続) -

事業所数	7380事業所	(対14年比▲3.5%減)
就業者数	56万7467人	(" ▲0.4%減)
年間売上高	14兆1706億円	(" 1.4%増)
1事業所当たり年間売上高	19億2014万円	(" 5.0%増)
就業者1人当たり年間売上高	2497万円	(" 1.8%増)



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) () は平成15年の前年比である。

注3) 就業者数の平成12年以前の前年比は、従業者数(就業者数から出向・派遣者(受入)数を除いたもの)である。(出向・派遣者は平成12年から調査)。

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、7380事業所、前年比▲3.5%の減少であった。事業所の再編や中・小規模事業所を中心とした事業所の統廃合などから9年以降減少が続いている。

経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が7191事業所(構成比97.4%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は125事業所(同1.7%)、「個人」は64事業所(同0.9%)となっている。前年比をみると、いずれの経営組織の事業所も減少している。

経営組織別事業所数

経営組織別	平成14年	平成15年	平成15年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,644	7,380	100.0	▲3.5
会社	7,441	7,191	97.4	▲3.4
会社以外の法人・団体	134	125	1.7	▲6.7
個人	69	64	0.9	▲7.2

事業所数を資本金規模別にみると、資本金 5 千万円未満の中小企業事業所が、情報サービスの6割近くを占めている。前年比をみると、「5 千万円以上 1 億円未満」規模（前年比 3.4%増）は増加となったものの、他の資本金規模はすべて減少しており、なかでも中小企業事業所の減少寄与が大きい。

資本金規模別事業所数

資本金規模別	平成14年	平成15年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,644	7,380	100.0	▲ 3.5
1 千 万 円 未 満	392	372	5.0	▲ 5.1
1千万円以上5千万円未満	4,119	3,911	53.0	▲ 5.0
5千万円以上1億円未満	905	936	12.7	3.4
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	1,313	1,295	17.5	▲ 1.4
10 億 円 以 上	712	677	9.2	▲ 4.9
資 本 金 な し	203	189	2.6	▲ 6.9

就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「10 人～29 人」規模の事業所が 2325 事業所（構成比 31.5%）と3割を占め最も多く、次いで「1 人～9 人」規模が 1825 事業所（同 24.7%）、「30 人～49 人」規模が 1015 事業所（同 13.8%）の順で、就業者規模 30 人未満の事業所が5割強を占めている。前年比をみると、「300 人～499 人」規模の事業所が増加、「500 人以上」規模が横ばいであったのを除き、他の規模はすべて減少となっている。

就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成14年	平成15年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,644	7,380	100.0	▲ 3.5
1 人 ～ 9 人	1,932	1,825	24.7	▲ 5.5
1 0 人 ～ 2 9 人	2,414	2,325	31.5	▲ 3.7
3 0 人 ～ 4 9 人	1,041	1,015	13.8	▲ 2.5
5 0 人 ～ 9 9 人	997	983	13.3	▲ 1.4
1 0 0 人 ～ 2 9 9 人	889	857	11.6	▲ 3.6
3 0 0 人 ～ 4 9 9 人	190	194	2.6	2.1
5 0 0 人 以 上	181	181	2.5	0.0

本支社別

事業所数を本支社別にみると、「単独事業所」が 3879 事業所（構成比 52.6%）と過半を占め最も多く、次いで「支社」が 1899 事業所（同 25.7%）、「本社」が 1602 事業所（同 21.7%）の順となっている。

本支社別事業所数

本支社別	平成14年	平成15年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,644	7,380	100.0	▲ 3.5
単 独 事 業 所	4,033	3,879	52.6	▲ 3.8
本 社	1,645	1,602	21.7	▲ 2.6
支 社	1,966	1,899	25.7	▲ 3.4

(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、56万7467人、前年比▲0.4%の減少であった。

男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が43万9144人(構成比77.4%)と8割弱を占め、「女」は12万8323人(同22.6%)となっている。前年比をみると、「男」は前年比1.0%の増加、一方、「女」は「正社員、正職員」や「パート・アルバイト」の減少などから、同▲4.9%の減少となった。

雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、「出向・派遣者(受入)」(3万1575人、前年比▲10.0%減)、「パート・アルバイト等」(3万358人、同▲2.9%減)、「臨時雇用者」(5675人、同▲2.8%減)などが減少、全体の86%を占める「正社員、正職員」は微増(48万5853人、同0.5%増)となった。なお、「正社員、正職員」の増加は、一部の企業において、情報サービス業務とそれ以外業務の部門とで再編があったことなどによる。

部門別

就業者数を部門別にみると、「その他」(8万4227人、前年比▲8.0%減)、「管理・営業部門」(8万9343人、同▲1.5%減)は、企業の業務体制や管理部門の見直しなどから減少、一方、全体の約4割を占める「システムエンジニア」(24万126人、同3.7%増)や約2割を占める「プログラマ」(11万4798人、同1.0%増)などの技術系部門は引き続き増加となっている。

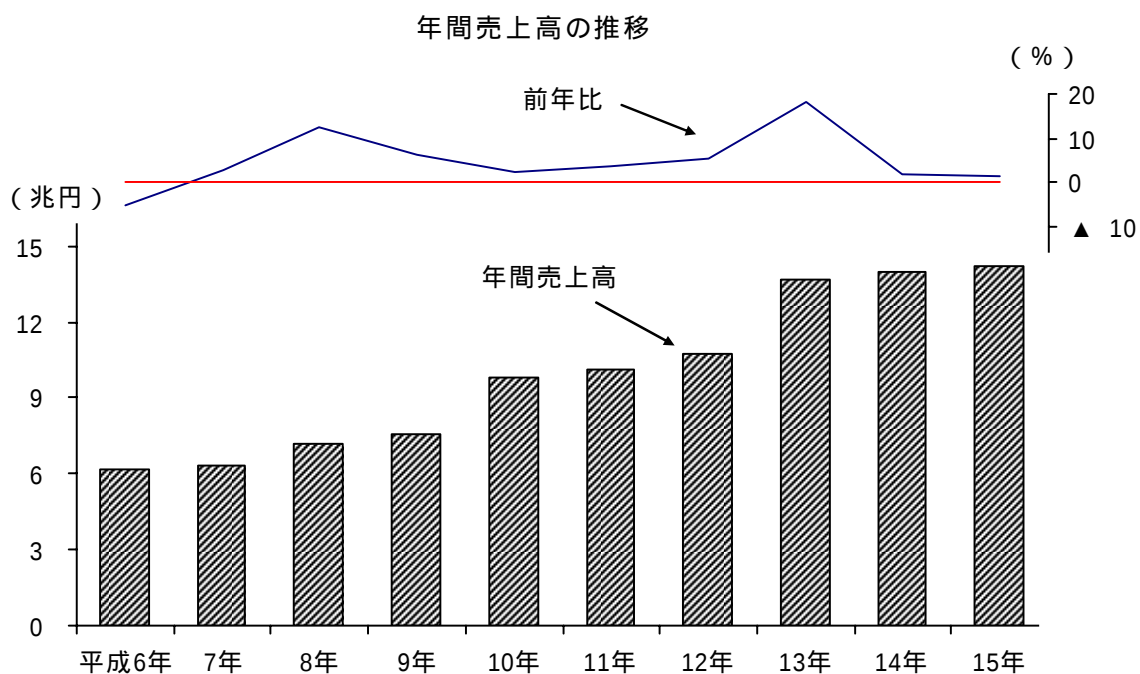
就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成14年 (人)	平成15年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
計		569,823	567,467	100.0	▲ 0.4
男女別	男	434,930	439,144	77.4	1.0
	うち、出向・派遣者(受入)	26,849	24,325	4.3	▲ 9.4
	女	134,893	128,323	22.6	▲ 4.9
	うち、出向・派遣者(受入)	8,243	7,250	1.3	▲ 12.0
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	14,191	14,006	2.5	▲ 1.3
	常 用 雇 用 者	514,703	516,211	91.0	0.3
	正 社 員、正 職 員	483,433	485,853	85.6	0.5
	パ ー ト・ア ル バ イ ト 等	31,270	30,358	5.3	▲ 2.9
	臨 時 雇 用 者	5,837	5,675	1.0	▲ 2.8
部門別	出 向・派 遣 者 (受 入)	35,092	31,575	5.6	▲ 10.0
	管 理・営 業 部 門	90,708	89,343	15.7	▲ 1.5
	シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア	231,478	240,126	42.3	3.7
	プ ロ グ ラ マ	113,676	114,798	20.2	1.0
	研 究 員	7,296	7,398	1.3	1.4
	そ の 他	91,573	84,227	14.8	▲ 8.0
部門別	出 向・派 遣 者 (受 入)	35,092	31,575	5.6	▲ 10.0

(3) 年間売上高

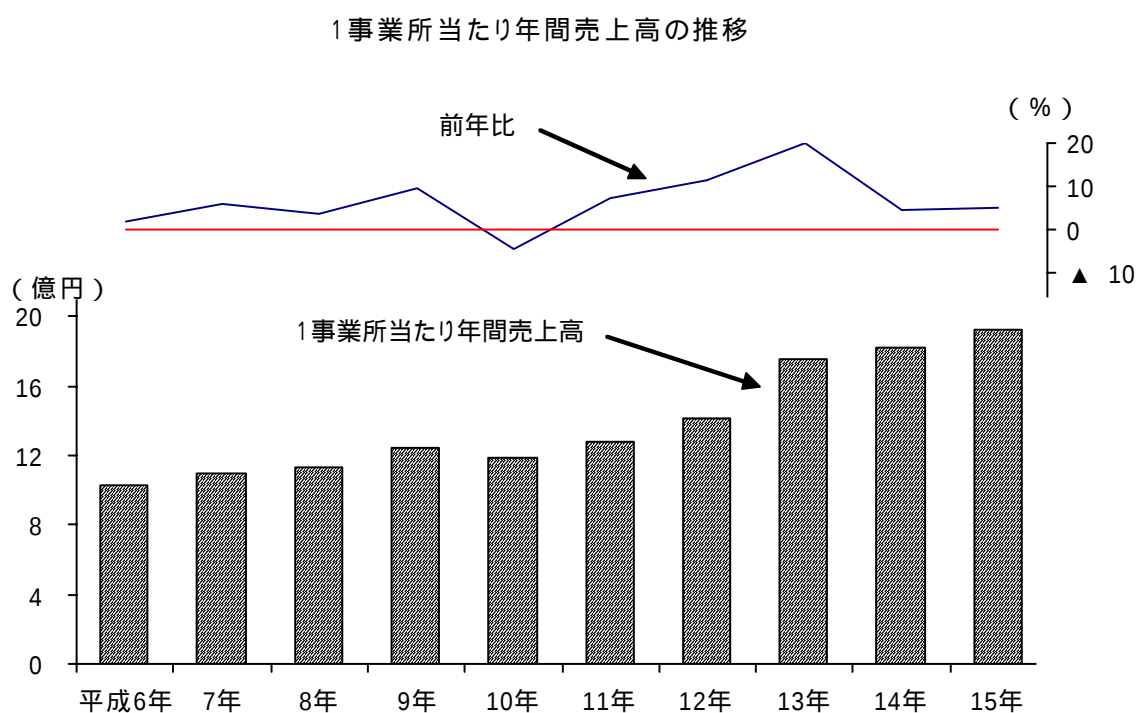
平成15年の年間売上高は、14兆1706億円、前年比1.4%の増加であった。

年間売上高の推移をみると、旺盛な情報化投資を受け、平成7年以降9年連続して増加となっているものの、金融、通信関連需要の一巡などもあり、その伸び率には鈍化がみられる。なお、平成8年以降、過去最高の年間売上高の更新が続いている。



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

1事業所当たりの年間売上高は、19億2014万円、前年比5.0%の増加と、1事業所当たりの年間売上高は引き続き増加傾向で推移している。



資本金規模別

年間売上高を資本金規模別にみると、資本金「10 億円以上」規模は、事業所数では全体の1割に満たないが、年間売上高では全体の6割近くを占めている。前年比をみると、「10 億円以上」規模の事業所が前年比 6.1%の増加、「5 千万以上 1 億円未満」規模が同 0.1%の微増となったのを除き、他の規模では減少となっている。

資本金規模別年間売上高

資本金規模別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	13,973,141	14,170,633	100.0	1.4
1 千 万 円 未 満	20,973	15,158	0.1	▲ 27.7
1千万円以上5千万円未満	1,474,505	1,403,361	9.9	▲ 4.8
5千万円以上1億円未満	1,021,644	1,022,479	7.2	0.1
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	3,540,115	3,349,721	23.6	▲ 5.4
10 億 円 以 上	7,799,160	8,274,324	58.4	6.1
資 本 金 な し	116,744	105,589	0.7	▲ 9.6

就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「500 人以上」規模の事業所が年間売上高の 5 割強を占めている。前年比をみると、就業者 500 人以上(7 兆 3101 億円、前年比 8.2%増)の大規模事業所が増加となったのを除き、他の規模はすべて減少となっており、なかでも、就業者9人以下の事業所で 10%を超える減少となっている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	13,973,141	14,170,633	100.0	1.4
1 人 ~ 9 人	167,024	143,779	1.0	▲ 13.9
1 0 人 ~ 2 9 人	657,158	636,434	4.5	▲ 3.2
3 0 人 ~ 4 9 人	663,242	633,236	4.5	▲ 4.5
5 0 人 ~ 9 9 人	1,253,366	1,178,242	8.3	▲ 6.0
1 0 0 人 ~ 2 9 9 人	2,968,355	2,777,652	19.6	▲ 6.4
3 0 0 人 ~ 4 9 9 人	1,509,495	1,491,206	10.5	▲ 1.2
5 0 0 人 以 上	6,754,501	7,310,083	51.6	8.2

業務種類別

年間売上高を業務種類別にみると、「システム等管理運営受託」は前年比 39.1%の大幅増となっており、システム管理運営業務のアウトソーシングは、引き続き旺盛なことがうかがわれる。「データベースサービス」は、「インターネットによるもの」(前年比 47.5%増)が大幅に増加したことから同 14.2%の増加、講習会・教育訓練、労働者派遣料収入などが含まれる「その他」も同 13.4%の増加となった。「ソフトウェア・プロダクツ」は、その内訳である「業務用パッケージ」が減少したものの、「ゲームソフト」などが増加したことから、同 0.9%の増加となっている。

一方、「情報処理サービス」は、同 ▲8.6%の減少、売上高の5割近くを占める「受注ソフトウェア開発」も、金融機関のシステム統合に伴う需要の一巡や通信業向けの減少などから、同 ▲3.4%の減少となっている。

業務種類別の年間売上高

業務種類別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	13,973,141	14,170,633	100.0	1.4
情報処理サービス	2,703,214	2,470,928	17.4	▲ 8.6
受注ソフトウェア開発	6,868,182	6,637,179	46.8	▲ 3.4
ソフトウェア・プロダクツ	1,431,637	1,444,426	10.2	0.9
業務用パッケージ	736,553	726,631	5.1	▲ 1.3
ゲームソフト	512,790	528,275	3.7	3.0
コンピュータ等基本ソフト	182,294	189,519	1.3	4.0
システム等管理運営受託	1,243,612	1,730,291	12.2	39.1
データベース・サービス	272,968	311,779	2.2	14.2
インターネットによるもの	100,731	148,544	1.0	47.5
その他	172,237	163,235	1.2	▲ 5.2
各種調査	313,077	282,269	2.0	▲ 9.8
その他	1,140,451	1,293,761	9.1	13.4

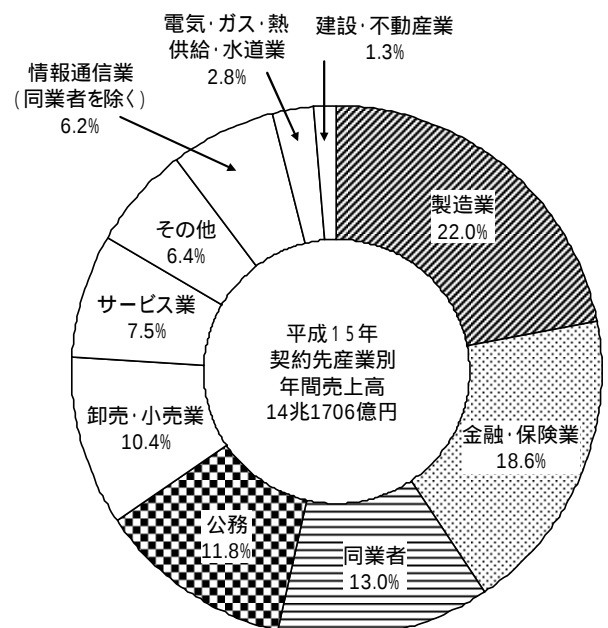
契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」(構成比 22.0%)が2割強を占め最も多く、次いで「金融・保険業」(同 18.6%)、「同業者」(同 13.0%)、「公務」(同 11.8%)の順で、この4産業で年間売上高の65%を占めている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	14,170,633	100.0
製造業	3,119,535	22.0
卸売・小売業	1,472,796	10.4
建設・不動産業	177,850	1.3
金融・保険業	2,639,130	18.6
情報通信業(同業者を除く)	872,931	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	391,387	2.8
サービス業	1,064,131	7.5
公務	1,675,885	11.8
同業者	1,848,401	13.0
その他	908,587	6.4

契約先産業別年間売上高の構成比



(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している

(4) 業態別にみた事業所数及び年間売上高

業態別にみると、事業所数、年間売上高ともに「ソフトウェア業」が概ね6割を占め、次いで「情報処理サービス業」が3割近くを占めている。

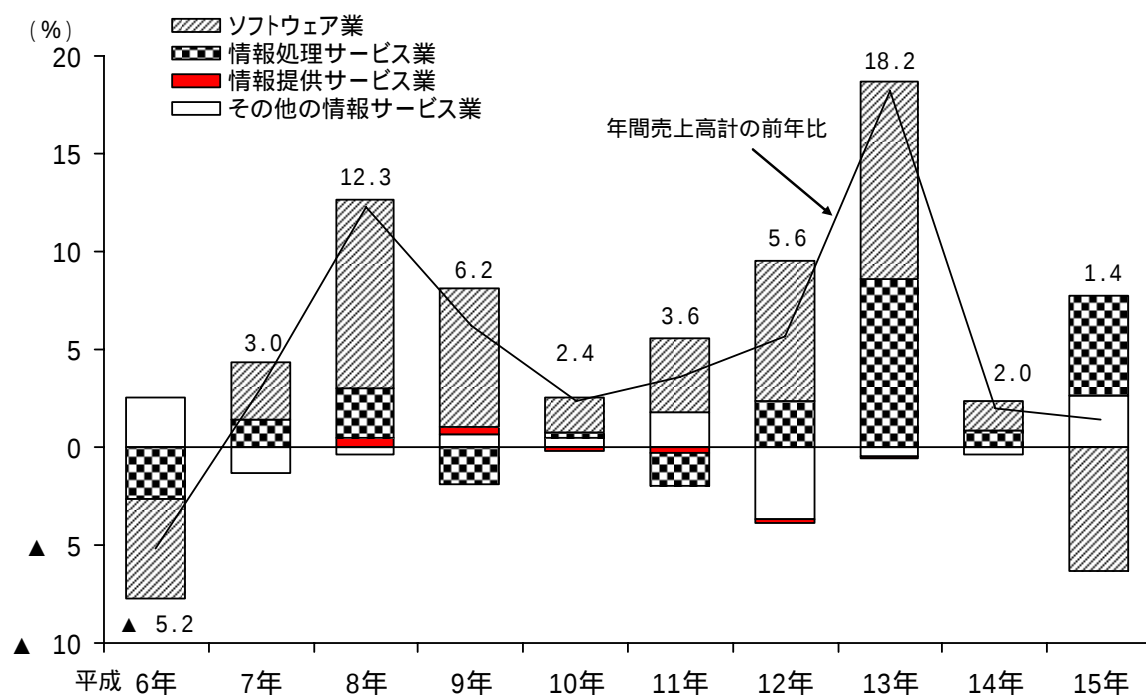
業態別事業所数及び年間売上高

業 態 別	事業所数				年間売上高			
	平成14年	平成15年	構成比 (%)	前年比 (%)	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,644	7,380	100.0	▲ 3.5	13,973,141	14,170,633	100.0	1.4
ソフトウェア業	4,527	4,289	58.1	▲ 5.3	9,685,925	8,805,141	62.1	▲ 9.1
情報処理サービス業	2,045	2,043	27.7	▲ 0.1	3,189,288	3,899,210	27.5	22.3
情報提供サービス業	156	160	2.2	2.6	210,538	209,526	1.5	▲ 0.5
その他の情報サービス業	916	888	12.0	▲ 3.1	887,390	1,256,757	8.9	41.6

事業所数の前年比をみると、主力の「ソフトウェア業」が前年比▲5.3%と平成11年以降5年連続の減少となったのを始め、「その他の情報サービス業」(前年比▲3.1%減)、「情報処理サービス業」(同▲0.1%減)が減少、「情報提供サービス業」(同2.6%増)はインターネットの普及などもあって、わずかな事業所数ながら増加となった。

年間売上高の前年比をみると、「情報処理サービス業」は、アウトソーシングの進展から同22.3%と引き続き増加、「その他の情報サービス業」は、講習会・教育訓練、労働者派遣料収入などが含まれる「その他」の増加から同41.6%の増加となった。一方、主力の「ソフトウェア業」は同▲9.1%減と、平成6年以来、9年ぶりに減少に転じ、「情報提供サービス業」(同▲0.5%減)も減少となった。

業態別にみた年間売上高前年比(伸び率寄与度)の推移



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

(5) 年間営業費用

情報サービス業務に係わる年間営業費用は、12兆6489億円、情報サービス業務の年間売上高に占める割合は89.3%であった。内訳をみると、広告費、減価償却費などが含まれる「その他の営業費用」が4兆9958億円(構成比39.5%)と営業費用全体の約4割を占め、「外注費」は3兆7140億円(同29.4%)と約3割、「給与支給総額」は3兆3631億円(同26.6%)と、それぞれ3割弱を占めている。

情報サービス業務の年間営業費用

年間営業費用		平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		12,443,005	12,648,874	100.0	1.7
給与支給総額		3,271,525	3,363,108	26.6	2.8
外注費		3,518,813	3,714,031	29.4	5.5
賃借料		622,802	575,951	4.6	▲ 7.5
土地・建物		292,329	298,371	2.4	2.1
機械・装置		330,473	277,580	2.2	▲ 16.0
その他の営業費用		5,029,865	4,995,784	39.5	▲ 0.7

(6) 都道府県別の動向

事業所数を都道府県別にみると、東京が2255事業所と全国の30.6%を占めており、以下、大阪の633事業所(構成比8.6%)、神奈川の462事業所(同6.3%)、愛知の419事業所(同5.7%)、福岡の291事業所(同3.9%)の順となっている。

都道府県別事業所数

順位	都道府県	平成14年	平成15年	構成比 (%)	前年比 (%)
	全国計	7,644	7,380	100.0	▲ 3.5
1位	東京	2,373	2,255	30.6	▲ 5.0
2位	大阪	667	633	8.6	▲ 5.1
3位	神奈川	484	462	6.3	▲ 4.5
4位	愛知	434	419	5.7	▲ 3.5
5位	福岡	311	291	3.9	▲ 6.4

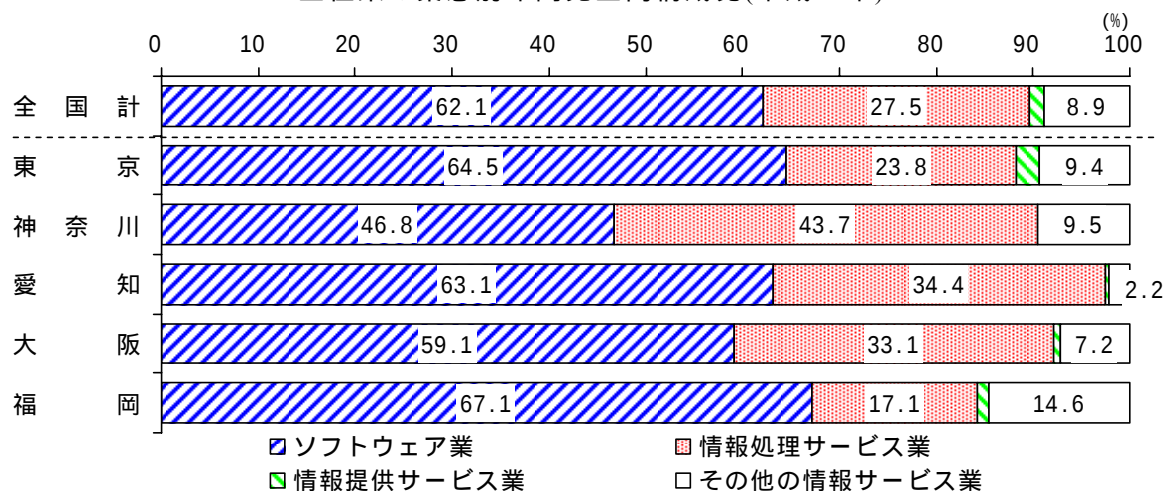
年間売上高を都道府県別にみると、東京が 8 兆 1459 億円と年間売上高全体の 57.5%と 6 割近くを占めており、以下、神奈川の 1 兆 8006 億円(構成比 12.7%)、大阪の 9438 億円(同 6.7%)、愛知の 5410 億円(同 3.8%)、福岡の 3053 億円 (同 2.2%)の順となっている。

都道府県別年間売上高

順位	都 道 府 県	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
	全 国 計	13,973,141	14,170,633	100.0	1.4
1位	東 京	8,002,468	8,145,871	57.5	1.8
2位	神 奈 川	1,510,768	1,800,586	12.7	19.2
3位	大 阪	1,075,127	943,758	6.7	▲ 12.2
4位	愛 知	629,478	541,026	3.8	▲ 14.1
5位	福 岡	354,569	305,283	2.2	▲ 13.9

年間売上高の上位県の業態別構成比をみると、神奈川は全国平均や他の上位県と比較して「ソフトウェア業」の割合が低く、「情報処理サービス業」の割合が高いものとなっている。

上位県の業態別年間売上高構成比(平成15年)



都道府県別年間売上高等

都道府県	事業所数	年間売上高		年間売上高 (百万円)	就業者数		1事業所 当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	
全 国 計	7,380	100.0	▲ 3.5	14,170,633	100.0	1.4	192,014
北 海 道	245	3.3	▲ 0.8	209,772	1.5	3.6	85,621
青 森 県	48	0.7	2.1	19,410	0.1	▲ 15.0	40,438
岩 手 県	55	0.7	▲ 1.8	27,028	0.2	▲ 9.8	49,142
宮 城 県	144	2.0	▲ 5.3	128,326	0.9	▲ 6.4	89,115
秋 田 県	34	0.5	▲ 10.5	20,053	0.1	▲ 13.9	58,979
山 形 県	42	0.6	13.5	10,110	0.1	▲ 7.0	24,070
福 島 県	52	0.7	▲ 7.1	26,231	0.2	▲ 7.9	50,444
茨 城 県	118	1.6	▲ 9.2	128,037	0.9	▲ 1.5	108,506
栃 木 県	69	0.9	▲ 5.5	46,527	0.3	4.9	67,430
群 馬 県	104	1.4	▲ 3.7	70,373	0.5	▲ 5.1	67,666
埼 玉 県	115	1.6	8.5	127,997	0.9	31.4	111,302
千 葉 県	135	1.8	▲ 2.9	198,993	1.4	11.6	147,402
東 京 都	2,255	30.6	▲ 5.0	8,145,871	57.5	1.8	361,236
神 奈 川 県	462	6.3	▲ 4.5	1,800,586	12.7	19.2	389,737
新 潟 県	139	1.9	1.5	69,051	0.5	12.4	49,677
富 山 県	60	0.8	5.3	54,241	0.4	5.9	90,401
石 川 県	90	1.2	▲ 1.1	60,611	0.4	▲ 17.1	67,345
福 井 県	43	0.6	▲ 4.4	28,632	0.2	▲ 1.8	66,586
山 梨 県	37	0.5	▲ 2.6	16,327	0.1	▲ 8.1	44,128
長 野 県	139	1.9	▲ 2.1	70,337	0.5	▲ 11.8	50,602
岐 阜 県	227	3.1	▲ 1.3	45,775	0.3	2.7	20,165
静 岡 県	160	2.2	▲ 5.3	108,062	0.8	6.0	67,539
愛 知 県	419	5.7	▲ 3.5	541,026	3.8	▲ 14.1	129,123
三 重 県	34	0.5	0.0	17,541	0.1	1.5	51,592
滋 賀 県	52	0.7	▲ 5.5	25,085	0.2	8.1	48,239
京 都 府	81	1.1	▲ 3.6	249,985	1.8	▲ 3.1	308,623
大 阪 府	633	8.6	▲ 5.1	943,758	6.7	▲ 12.2	149,093
兵 庫 県	134	1.8	0.8	130,132	0.9	8.7	97,114
奈 良 県	6	0.1	▲ 14.3	6,399	0.0	▲ 43.7	106,642
和 歌 山 県	23	0.3	9.5	9,119	0.1	14.2	39,646
鳥 取 県	19	0.3	▲ 5.0	12,528	0.1	5.3	65,938
島 根 県	33	0.4	▲ 2.9	9,557	0.1	▲ 2.2	28,959
岡 山 県	94	1.3	▲ 3.1	87,369	0.6	▲ 2.4	92,945
広 島 県	214	2.9	10.9	148,154	1.0	7.3	69,231
山 口 県	51	0.7	0.0	18,873	0.1	3.5	37,005
徳 島 県	31	0.4	▲ 3.1	21,111	0.1	▲ 1.9	68,101
香 川 県	52	0.7	0.0	26,358	0.2	▲ 2.3	50,689
愛 媛 県	79	1.1	▲ 4.8	40,613	0.3	29.5	51,409
高 知 県	23	0.3	0.0	13,605	0.1	▲ 2.7	59,153
福 岡 県	291	3.9	▲ 6.4	305,283	2.2	▲ 13.9	104,908
佐 賀 県	25	0.3	▲ 19.4	5,992	0.0	▲ 15.1	23,970
長 崎 県	87	1.2	▲ 9.4	17,454	0.1	▲ 6.2	20,063
熊 本 県	51	0.7	2.0	38,468	0.3	▲ 4.1	75,426
大 分 県	35	0.5	▲ 5.4	25,969	0.2	▲ 8.3	74,197
宮 崎 県	37	0.5	▲ 5.1	17,865	0.1	▲ 2.8	48,285
鹿 児 島 県	48	0.7	▲ 2.0	19,460	0.1	▲ 21.8	40,541
沖 縄 県	55	0.7	▲ 1.8	26,582	0.2	0.1	48,331

． 広告業

- 新聞広告の売上高シェアは縮小傾向、折込み・ダイレクトメールは拡大傾向 -

事業所数	4 234事業所	(対12年比	▲ 6.9%減)
就業者数	9万1830人	("	▲ 4.7%減)
年間売上高	7兆5359億円	("	▲ 3.4%減)
1事業所当たり	17億7985万円	("	3.7%増)
就業者1人当たり	8206万円	("	1.4%増)
四媒体広告	3兆7464億円	("	▲ 9.2%減)
四媒体広告以外	3兆7895億円	("	3.1%増)

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、4234 事業所で、前回調査(平成12年)に比べ、▲6.9%の減少となった。

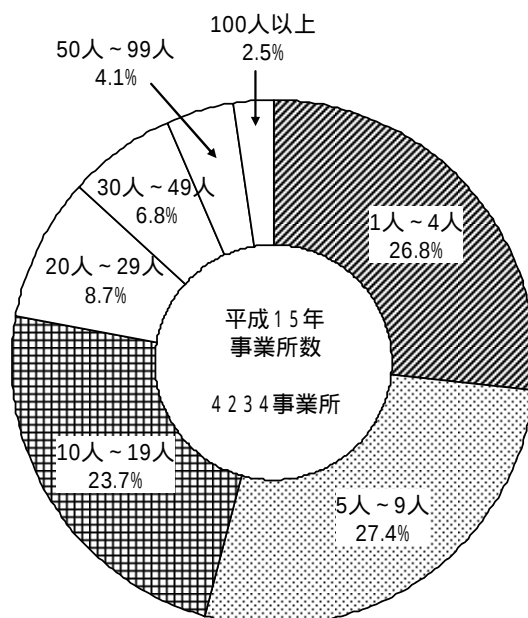
これを本支社別にみると、事業所の6割弱を占める「単独事業所」が2508 事業所で同▲9.5%の減少、「本社」が672 事業所、同▲6.8%の減少。一方、「支社」は1054 事業所で前回比横ばいであった。

本支社別事業所数

本支社別	平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
計	4,547	4,234	100.0	▲ 6.9
単 独 事 業 所	2,772	2,508	59.2	▲ 9.5
本 社	721	672	15.9	▲ 6.8
支 社	1,054	1,054	24.9	0.0

事業所数を就業者規模別にみると、就業者「1人～4人」規模が1133 事業所(構成比26.8%)、「5人～9人」規模が1158 事業所(同27.4%)、「10人～19人」規模が1005 事業所(同23.7%)と、19人以下の事業所が全体の8割弱を占めている。一方、「100人以上」規模の事業所は107 事業所、同2.5%となっている。

就業者規模別事業所数の構成比



(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、9万1830人、前回比▲4.7%の減少であった。

就業者数を雇用形態別にみると、「常用雇用人」が8万358人で就業者の8割超を占め、このうち「正社員、正職員」が7万66人(構成比76.3%)、「パート・アルバイト等」が1万292人(同11.2%)となっている。また、「出向・派遣者(受入)」は2744人(同3.0%)であった。

部門別の就業者数をみると、「管理・営業部門」が5万2535人(同57.2%)と就業者の6割弱を占めている。実際の広告制作に携わる「制作部門」の就業者は、1万4787人(同16.1%)となっている。この他、「SP・PR・その他」に従事する就業者が9906人(同10.8%)、広告主との連絡業務等の「媒体部門」に従事する就業者が7063人(同7.7%)などとなっている。

就業者数

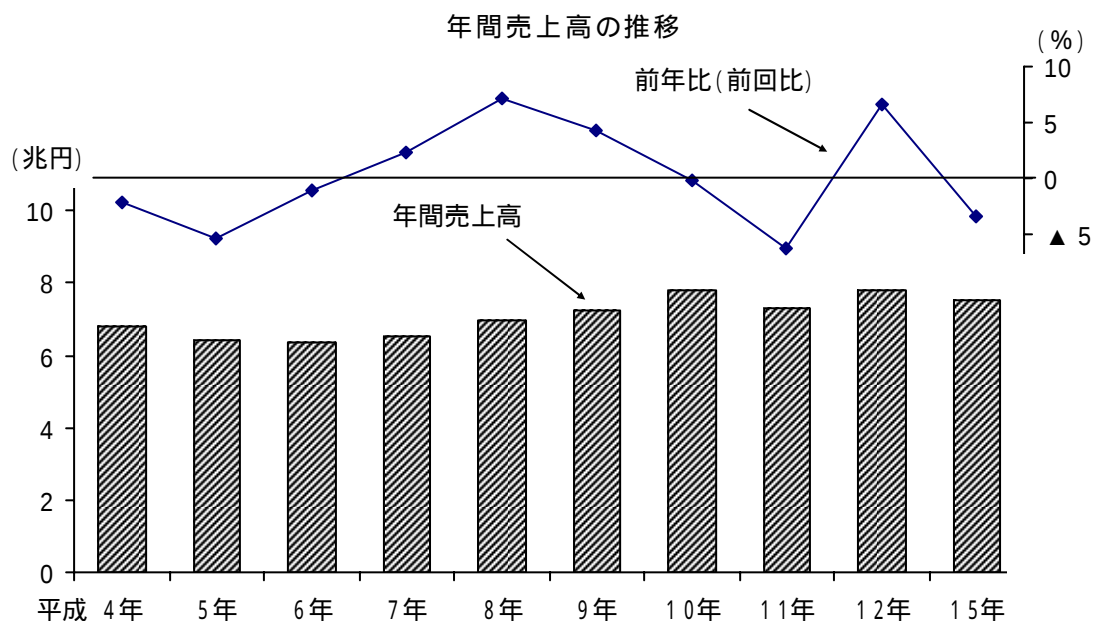
男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		96,380	91,830	100.0	▲ 4.7
男女別	男	67,824	63,170	68.8	▲ 6.9
	うち、出向・派遣者(受入)	1,565	1,621	1.8	3.6
	女	28,556	28,660	31.2	0.4
	うち、出向・派遣者(受入)	1,142	1,123	1.2	▲ 1.7
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	8,322	7,345	8.0	▲ 11.7
	常用雇用人	82,462	80,358	87.5	▲ 2.6
	正社員、正職員	74,070	70,066	76.3	▲ 5.4
	パート・アルバイト等	8,392	10,292	11.2	22.6
	臨時雇用人	2,889	1,383	1.5	▲ 52.1
	出向・派遣者(受入)	2,707	2,744	3.0	1.4
部門別	管理・営業部門	53,901	52,535	57.2	▲ 2.5
	媒体部門	7,895	7,063	7.7	▲ 10.5
	制作部門	15,923	14,787	16.1	▲ 7.1
	調査・企画・マーケティング部門	4,512	4,795	5.2	6.3
	SP・PR・その他	11,442	9,906	10.8	▲ 13.4
	出向・派遣者(受入)	2,707	2,744	3.0	1.4

(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、7兆5359億円、前回比▲3.4%の減少となった。

業務種別別年間売上高

業務種別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	前回比	
			構成比 (%)	(%)
計	7,802,593	7,535,875	100.0	▲3.4
新聞広告	1,259,178	1,089,499	14.5	▲13.5
雑誌広告	663,702	587,025	7.8	▲11.6
テレビ広告	2,029,831	1,923,600	25.5	▲5.2
ラジオ広告	172,599	146,244	1.9	▲15.3
屋外広告	235,883	213,060	2.8	▲9.7
交通広告	361,521	348,843	4.6	▲3.5
折込み・ダイレクトメール	1,096,451	1,097,665	14.6	0.1
海外広告	37,934	33,929	0.5	▲10.6
S P ・ P R ・ 催事企画	1,044,672	1,022,998	13.6	▲2.1
その他	900,822	1,073,013	14.2	19.1



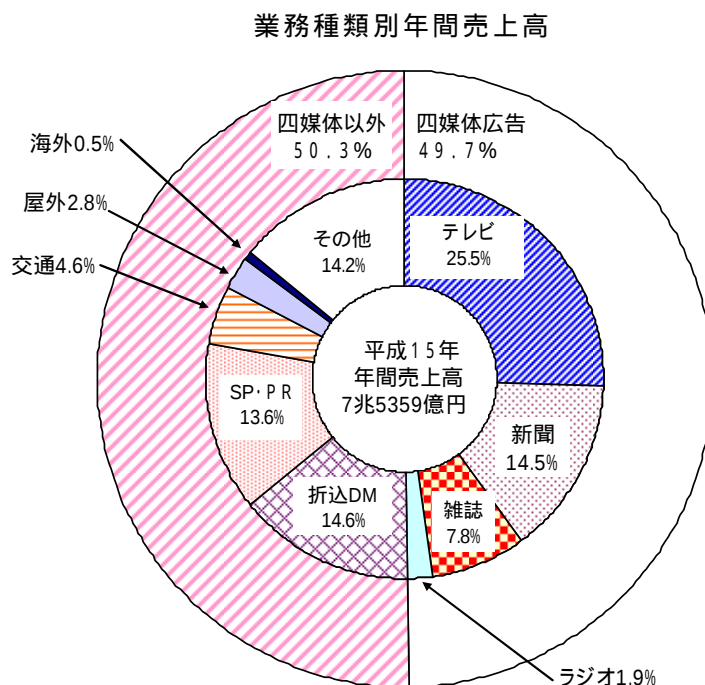
注：平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成10年の前年比については時系列を考慮したもので算出している。

平成12年までは毎年調査、その後3年周期

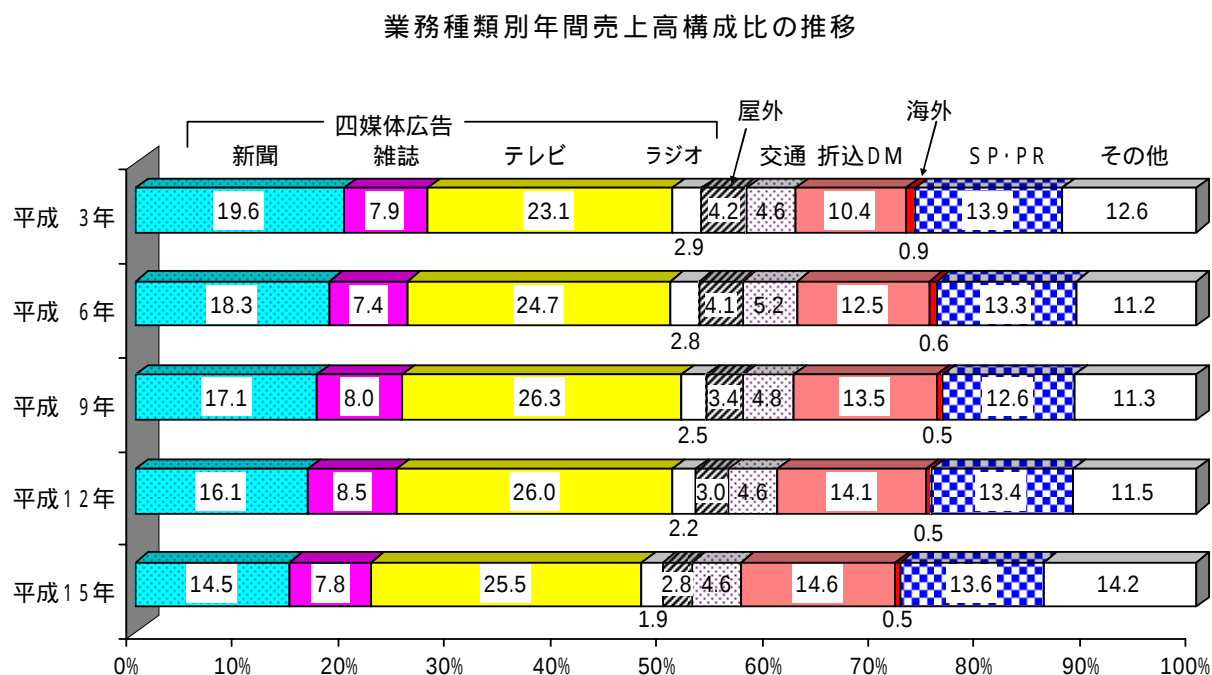
業務種別別

年間売上高を業務種別別にみると、四媒体広告では最も構成比が高い「テレビ広告」が1兆9236億円、前回比▲5.2%の減少になったのを始め、「新聞広告」が1兆895億円、同▲13.5%減、「雑誌広告」が5870億円、同▲11.6%減、「ラジオ広告」が1462億円、同▲15.3%減と四媒体広告すべてが前回調査に比べ減少となった。

四媒体以外で構成比の高い業務種類をみると、企業の文化イベントの企画、セールスプロモーションなどを含んだ、「SP・PR・催事企画」が1兆230億円、同▲2.1%の減少となった。一方、好調であった「その他」はインターネット広告、モバイル広告の増加もあり、1兆730億円、同19.1%と大幅な増加となり、「折込み・ダイレクトメール」は教育・教養関係、通信販売などが好調だったことを受けて、1兆977億円、同0.1%と僅かではあるが増加となった。



また、平成3年以降の売上高構成比の推移をみると、「新聞」、「ラジオ」、「屋外」は縮小しており、一方、「折込み・ダイレクトメール」、「その他」の売上高構成比が拡大している。



契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、契約先産業別構成比の最も高いのは「製造業」で、2兆4415億円、構成比32.4%、次いで「卸売・小売業」が1兆1314億円、同15.0%、教育事業、医療サービスなどが好調であった「サービス業(同業者を除く)」が1兆94億円、同13.4%などとなっている。また、ADSLなどの通信サービスの普及、携帯電話広告などが活発であった「情報通信業」は5870億円、同7.8%であった。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	7,535,875	100.0
製 造 業	2,441,484	32.4
卸 売 ・ 小 売 業	1,131,413	15.0
建 設 ・ 不 動 産 業	568,605	7.5
金 融 ・ 保 険 業	454,610	6.0
情 報 通 信 業	586,994	7.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	81,332	1.1
サ ー ビ ス 業 (同 業 者 を 除 く)	1,009,362	13.4
公 務	200,297	2.7
同 業 者	643,641	8.5
そ の 他	418,138	5.5

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

広告業務に係る年間営業費用は7兆1661億円(広告業務の年間売上高に占める割合は95.1%)であった。このうち「給与支給総額」が5770億円(構成比8.1%)、「外注費」が2兆1162億円(同29.5%)、「媒体費」が3兆2850億円(同45.8%)、「賃借料」が847億円(同1.2%)、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」が1兆1031億円(同15.4%)となった。

広告業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	7,166,110	100.0
給 与 支 給 総 額	577,042	8.1
外 注 費	2,116,191	29.5
媒 体 費	3,284,994	45.8
賃 借 料	84,738	1.2
土 地 ・ 建 物	64,702	0.9
機 械 ・ 装 置	20,036	0.3
そ の 他 の 営 業 費 用	1,103,145	15.4

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が4兆8089億円(構成比63.8%)と全国の6割超を占め、次いで、大阪8796億円(同11.7%)、愛知3533億円(同4.7%)、福岡2228億円(同3.0%)、北海道1327億円(同1.8%)の順となっており、上位5県で全国の85.0%を占めている。

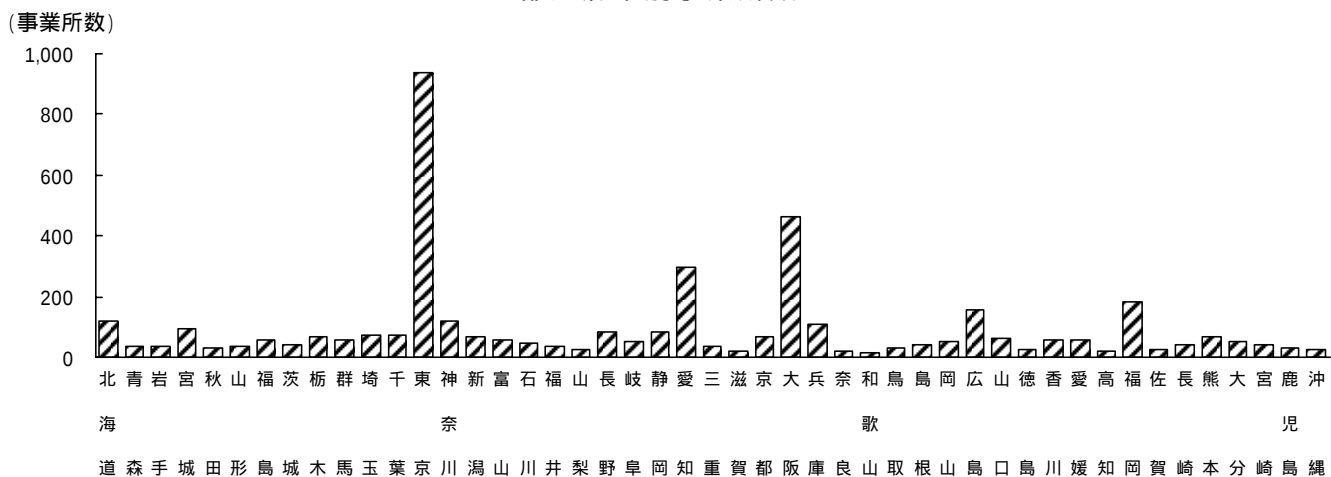
年間売上高の上位10県について前回調査(平成12年)と比べると、広島が前回比▲11.2%の減少となったのを始め、大阪(同▲9.0%減)、福岡(同▲5.8%減)、愛知(同▲5.1%減)、兵庫(同▲4.7%減)などが減少となり、宮城(同14.2%増)、北海道(同9.5%増)、神奈川(同0.9%増)は増加となった。

また、都道府県別の事業所数は、東京が935事業所と最も多く、次いで、大阪(461事業所)、愛知(298事業所)、福岡(181事業所)、広島(157事業所)などとなっている

都道府県別の年間売上高

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	全国計	7,802,593	7,535,875	100.0	▲3.4
1位	東京	4,930,416	4,808,923	63.8	▲2.5
2位	大阪	966,529	879,583	11.7	▲9.0
3位	愛知	372,421	353,272	4.7	▲5.1
4位	福岡	236,445	222,773	3.0	▲5.8
5位	北海道	121,193	132,674	1.8	9.5
6位	神奈川	90,510	91,340	1.2	0.9
7位	広島	93,840	83,355	1.1	▲11.2
8位	宮城	72,215	82,469	1.1	14.2
9位	静岡	59,550	56,956	0.8	▲4.4
10位	兵庫	58,469	55,721	0.7	▲4.7

都道府県別事業所数



． エンジニアリング業

- 売上高は国内外ともに減少、受注高は東アジア向けを中心に国外が大幅増 -

企業数	294企業	(対12年比	▲8.1%減)
就業者数	17万1914人	("	▲16.5%減)
年間売上高	10兆6123億円	("	▲9.8%減)
1企業当たり	361億円	("	▲1.9%減)
就業者1人当たり	6173万円	("	7.9%増)
年間受注高	9兆8368億円	("	▲10.2%減)
国内	7兆6897億円	("	▲18.4%減)
国外	2兆1471億円	("	39.9%増)

(1) 企業数

平成15年の企業数は、294企業、前回調査(平成12年)と比べ、▲8.1%の減少であった。

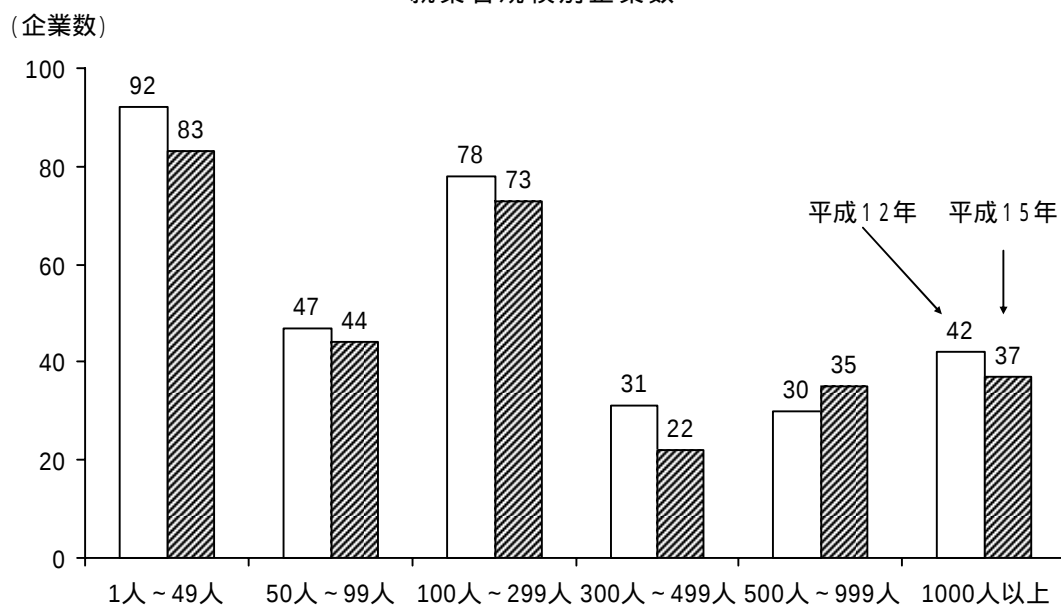
これを資本金別にみると、5千万円以上の大企業に8割を超える企業が集中している。前回比をみると、「100億円以上」規模は11.4%の増加となったものの、他の規模はすべて減少となっている。

資本金規模別企業数

資本金規模別	平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
企業数計	320	294	100.0	▲8.1
5千万円未満	57	47	16.0	▲17.5
5千万円以上1億円未満	53	40	13.6	▲24.5
1億円以上10億円未満	117	115	39.1	▲1.7
10億円以上100億円未満	49	43	14.6	▲12.2
100億円以上	44	49	16.7	11.4

就業者規模別の企業数をみると、「1人～49人」規模が83企業、構成比28.2%、「50人～99人」規模が44企業、同15.0%と、99人以下の企業数が全体の4割超となっている。また、「500人～999人」規模に35企業、同11.9%、「1000人以上」規模に37企業、同12.6%と、500人以上規模の企業も全体の2割超となっている。

就業者規模別企業数



(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、17万 1914人、前回比▲16.5%の減少となった。

就業者数を雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が15万 8865人（構成比92.4%）と、就業者数全体の9割超を占めている。次いで「出向・派遣者（受入）」が6678人、同3.9%、「パート・アルバイト等」が3915人で同2.3%などとなっており、専門技術が求められる業種であることもあり、「正社員、正職員」の比率が高い業種となっている。

部門別の就業者数をみると、「管理・営業部門」が3万 6436人、構成比21.2%、「技術部門」が11万 8104人、同68.7%となっている。「技術部門」の内訳をみると、「機械系」が4万 255人、同23.4%、「電気系」が3万 472人、同17.7%と、この2部門で「技術部門」の6割弱を占めている。このほか、「その他の技術系」が2万 7026人、同15.7%、「情報システム系」が9945人、同5.8%、「土木・建築系」が9916人、同5.8%などとなっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	平成15年	
				構成比 (%)	前回比 (%)
計		205,780	171,914	100.0	▲ 16.5
男女別	男	186,442	156,806	91.2	▲ 15.9
	うち、出向・派遣者（受入）	6,644	6,326	3.7	▲ 4.8
	女	19,338	15,108	8.8	▲ 21.9
	うち、出向・派遣者（受入）	357	352	0.2	▲ 1.4
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,815	1,544	0.9	▲ 14.9
	常用雇用者	196,441	162,780	94.7	▲ 17.1
	正社員、正職員	191,072	158,865	92.4	▲ 16.9
	パート・アルバイト等	5,369	3,915	2.3	▲ 27.1
	臨時雇用者	523	912	0.5	74.4
	出向・派遣者（受入）	7,001	6,678	3.9	▲ 4.6
部門別	管理・営業部門	43,163	36,436	21.2	▲ 15.6
	技術部門	135,721	118,104	68.7	▲ 13.0
	機械系	46,999	40,255	23.4	▲ 14.3
	電気系	36,910	30,472	17.7	▲ 17.4
	土木・建築系	12,906	9,916	5.8	▲ 23.2
	情報システム系	9,604	9,945	5.8	3.6
	生物系	672	490	0.3	▲ 27.1
	その他の技術系	28,630	27,026	15.7	▲ 5.6
	その他の	19,895	10,696	6.2	▲ 46.2
	出向・派遣者（受入）	7,001	6,678	3.9	▲ 4.6

(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、10兆6123億円、前回比▲9.8%の減少となった。1企業当たりの売上高は、361億円で、同▲1.9%の減少となった。これを「国内」と「国外」に分けてみると、「国内」は民間設備投資関連（製鉄プラント、電力プラントシステム等）、環境衛生システム等の減少から、8兆9319億円（前回比▲8.1%減、構成比84.2%）、「国外」も電力プラントシステム、化学プラント、製鉄プラントなどの減少から1兆6804億円（同▲18.1%減、同15.8%）と「国内」、「国外」とともに減少となった。

なお、「国内」、「国外」の売上高の構成比に大きな変化はみられなかった。

国内外別年間売上高

国内外別		平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		11,771,695	10,612,309	100.0	▲ 9.8
国	内	9,720,675	8,931,863	84.2	▲ 8.1
国	外	2,051,020	1,680,447	15.8	▲ 18.1

プラント施設別

年間売上高をプラント施設別にみると、「その他の産業プラント」を除く、すべてのプラント施設で前回調査に比べ減少となっている。

[国内]

国内向け年間売上高をプラント施設別にみると、主力の「電力プラントシステム」が2兆457億円、前回比▲7.7%の減少となったのを始め、「製鉄プラント」が3213億円、同▲27.5%の減少、「通信プラントシステム」が7877億円、同▲9.9%の減少、「化学プラント」が6409億円、同▲2.4%の減少など、「その他の産業プラント」を除く、民間設備投資関連施設が軒並み減少となった。また、官公需関連でダイオキシン対策需要が一巡した「環境衛生システム」が1兆8671億円、同▲2.2%の減少となっている。

プラント施設別年間売上高

プラント施設別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	国内		国外	
			構成比 (%)	前回比 (%)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	11,771,695	10,612,309	100.0	▲ 9.8	84.2	▲ 8.1
電力プラントシステム	2,820,276	2,586,527	24.4	▲ 8.3	15.8	▲ 10.5
通信プラントシステム	1,111,360	1,036,438	9.8	▲ 6.7	7.7	▲ 4.8
化学プラント	1,167,102	1,131,803	10.7	▲ 3.0	6.7	▲ 3.8
製鉄プラント	634,238	420,251	4.0	▲ 33.7	27.5	▲ 48.3
その他の産業プラント	1,152,267	1,342,179	12.6	16.5	16.4	16.7
海洋施設	67,488	26,682	0.3	▲ 60.5	51.3	▲ 67.7
陸上鉄構物	511,900	306,657	2.9	▲ 40.1	40.8	▲ 18.8
貯蔵・輸送システム	405,990	356,936	3.4	▲ 12.1	13.1	▲ 3.1
環境衛生システム	2,036,975	1,894,269	17.8	▲ 7.0	2.2	▲ 78.9
都市・地域開発システム	411,180	301,926	2.8	▲ 26.6	24.6	▲ 67.7
その他	1,452,919	1,208,642	11.4	▲ 16.8	12.0	▲ 68.8

[国外]

国外向け年間売上高は、主力の「電力プラントシステム」(5408 億円、前回比 ▲10.5%減)、
「化学プラント」(4909 億円、同 ▲3.8%減)など9プラント施設で前回調査に比べ減少となった。一
方、「通信プラントシステム」(2487 億円、同 4.8%増)、「その他の産業プラント」(1640 億円、同
16.7%増)は前回調査に比べ増加となった。

国外設置先地域別

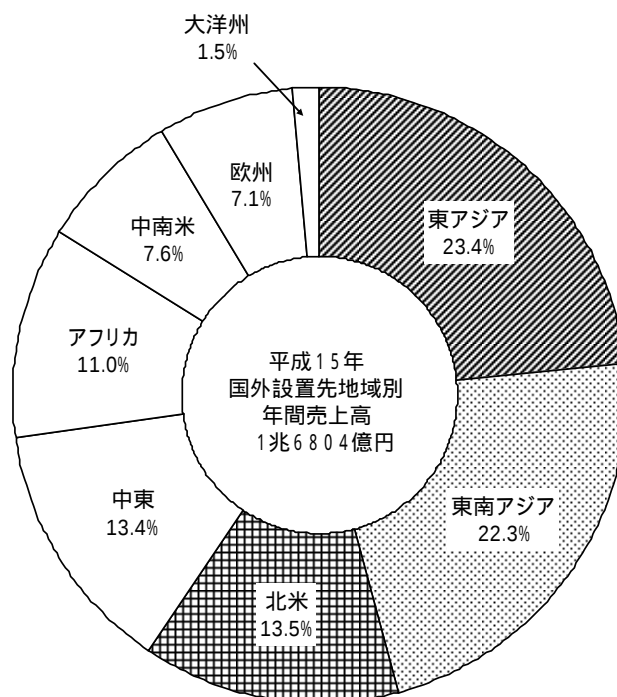
国外設置先年間売上高を設置先地域別にみると、急激な経済成長を遂げている中国を含む
「東アジア」が 3938 億円、前回比 30.8%と大幅な増加となり、地域別構成比も 23.4%と前回調査
から 8.7 ポイント上昇し、設置先地域で第1位となった。前回調査で1位だった「東南アジア」は、
3752 億円、同 ▲47.7%と大幅な減少となり、構成比も ▲12.7 ポイント低下し、22.3%となった。次
いで、「北米」2275 億円(前回比 5.0%増、構成比 13.5%)、「中東」2258 億円(同 ▲40.8%減、
同 13.4%)などとなっている。

この他の地域では「アフリカ」が 1841 億円で前回比倍増、構成比も 6.5 ポイントの上昇となった
のが目立った。

国外設置先地域別年間売上高

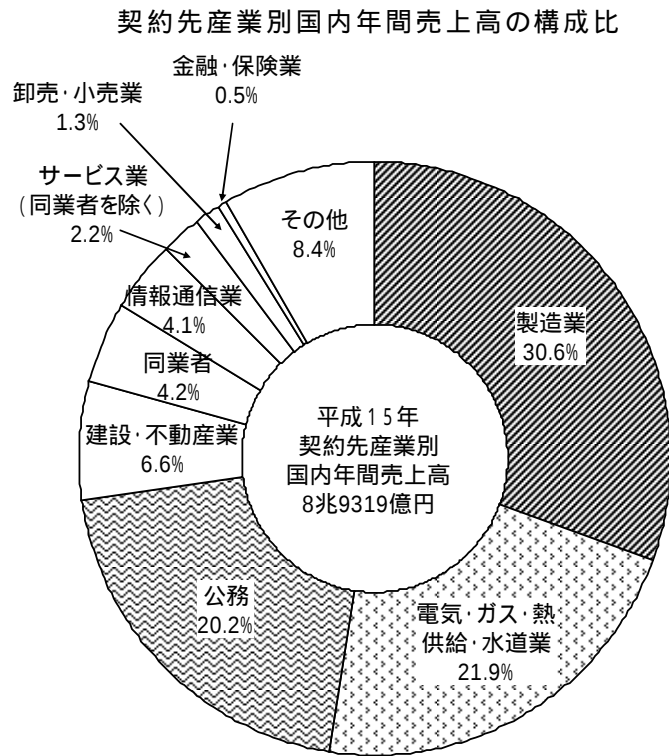
国外設置先地域別				平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計				2,051,020	1,680,447	100.0	▲ 18.1
東	ア	ジ	ア	301,067	393,775	23.4	30.8
東	南	ア	ジ	717,488	375,186	22.3	▲ 47.7
中			東	381,184	225,793	13.4	▲ 40.8
ア	フ	リ	カ	92,388	184,080	11.0	99.2
中		南	米	129,396	128,211	7.6	▲ 0.9
大		洋	州	30,425	25,773	1.5	▲ 15.3
欧州(N I S 諸国を含む)				182,490	120,146	7.1	▲ 34.2
北			米	216,582	227,483	13.5	5.0

国外設置先地域別年間売上高の構成比



契約先産業別（国内）

国内年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」が2兆7328億円、構成比30.6%で最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1兆9594億円、同21.9%、「公務」が1兆8041億円、同20.2%の順で、この3業種で売上高の7割超を占めている。



（注）日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4)年間受注高

平成15年の年間受注高は、9兆8368億円で、前回調査に比べ、▲10.2%の減少となった。これを国内外別にみると、全体の8割弱を占める「国内」が7兆6897億円、同▲18.4%の減少、一方、「国外」は中国を始めとするアジア経済の好調を背景に2兆1471億円、同39.9%と大幅な増加となった。

国内外別年間受注高

国内外別		平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
				構成比 (%)	前回比 (%)
計		10,953,230	9,836,840	100.0	▲ 10.2
国	内	9,418,802	7,689,735	78.2	▲ 18.4
国	外	1,534,428	2,147,105	21.8	39.9

次に、平成15年の受注件数をみると66万 9681件で、前回調査に比べ、▲3万 3536件、前回比▲4.8%の減少となった。これを受注金額別にみると「5億円未満」の受注件数が66万 6658件（前回差▲3万 2906件減、前回比▲4.7%減）で受注件数の99.5%を占めている。「10億円以上」の大型案件も981件（同▲143件減、同▲12.7%減）と前回調査に比べ減少となっている。

受注金額別年間受注件数

受注金額別	平成12年 (件)	平成15年 (件)	平成15年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	703,217	669,681	100.0	▲ 4.8
5億円未満	699,564	666,658	99.5	▲ 4.7
5億円以上10億円未満	2,529	2,042	0.3	▲ 19.3
10億円以上	1,124	981	0.1	▲ 12.7

(5)年間営業費用

エンジニアリング業務に係る年間営業費用は、10兆 63億円（エンジニアリング業務の年間売上高に占める割合は94.3%）であった。このうち「給与支給総額」が1兆 1695億円（構成比11.7%）、「工事原価」が7兆 5969億円（同75.9%）、「賃借料」が939億円（同0.9%）、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」が1兆 1460億円（同11.5%）となった。

エンジニアリング業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用		平成15年 (億円)	構成比 (%)
計		100,063	100.0
給与支給総額		11,695	11.7
工事原価		75,969	75.9
外注費		46,347	46.3
その他の		29,622	29.6
賃借料		939	0.9
土地・建物		565	0.6
機械・装置		374	0.4
その他の営業費用		11,460	11.5

．デザイン業

- マルチメディアを除くすべての業務種類で売上高は減少 -

事業所数	2 3 4 9 事業所	(対12年比	▲ 11.0%減)
就業者数	1 万 1 1 1 3 人	("	▲ 17.1%減)
年間売上高	1 3 9 6 億円	("	▲ 14.1%減)
1事業所当たり	5 9 4 3 万円	("	▲ 3.4%減)
就業者1人当たり	1 2 5 6 万円	("	3.6%増)

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、2349 事業所で、前回調査(平成12年)に比べ、▲11.0%の減少であった。

これを経営組織別にみると、「会社」が1544 事業所で全体の6割超を占め、「個人」は804 事業所で全体の34.2%となっている。これを本支社別にみると、9割を超える事業所が「単独事業所」(2149 事業所、構成比91.5%)となっている。「本社」は114 事業所、同4.9%及び、「支社」は86 事業所、同3.7%となっている。

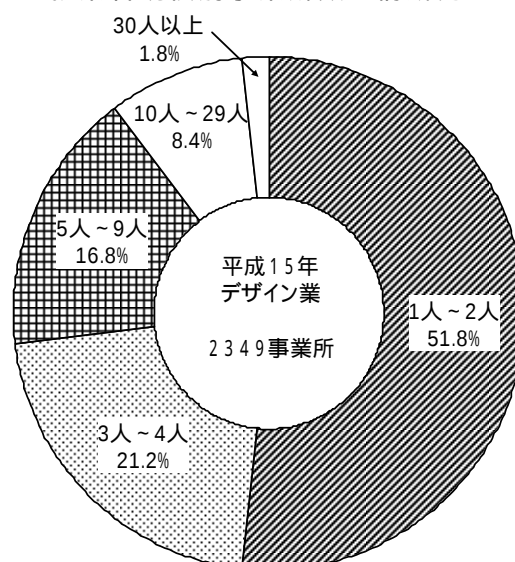
事業所数

経営組織別、就業者規模別、本支社別		本支社別				
		計	構成比(%)	単独事業所	本 社	支 社
計		2,349	100.0	2,149	114	86
経営組織別	会 社	1,544	65.7	1,353	107	84
	会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体	1	0.1	1	-	-
	個 人	804	34.2	795	7	2
就業者規模別	1 人 ~ 2 人	1,217	51.8	1,177	14	26
	3 人 ~ 4 人	498	21.2	467	19	12
	5 人 ~ 9 人	395	16.8	342	27	26
	1 0 人 ~ 2 9 人	197	8.4	143	36	18
	3 0 人 以 上	42	1.8	20	18	4

就業者規模別事業所数の構成比

次に事業所数を就業者規模別にみると、「1人～2人」規模が1217 事業所(構成比51.8%)と5割を超えて事業所が集中している。次いで、「3人～4人」規模が498 事業所、同21.2%、「5人～9人」規模が395 事業所、同16.8%となっており、9割弱の事業所が9人以下の規模に集中している。

デザイン業は6割を超える事業所が会社組織であるものの、「1人～2人」規模の事業所が全体の5割を占めている。



(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、1万 1113 人で、前回比 ▲17.1%の減少となった。

これを雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が 6949 人(構成比 62.5%)、「パート・アルバイト等」が 830 人(同 7.5%) で「常用雇用者」が就業者の 7 割を占めている。また、個人経営の事業所が 3 割を超えていることから、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が 3019 人で就業者の 27.2%を占める一方で、「臨時雇用者」、「出向・派遣者(受入)」は、それぞれ 118 人(同 1.1%)、197 人(同 1.8%)で構成比も 1%程度と僅かとなっている。

就業者を部門別にみると、8 割を超える就業者が「技術部門」(9201 人、構成比 82.8%)に就業しており、その内訳をみると、「グラフィック」が 4628 人、同 41.6%で「技術部門」の 5 割超を占め、次いで、「インダストリアル」に 804 人、同 7.2%、「パッケージ」に 546 人、同 4.9%、「インテリア」に 525 人、同 4.7%、「マルチメディア」に 486 人、同 4.4%などとなっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		13,399	11,113	100.0	▲ 17.1
男女別	男	8,380	7,036	63.3	▲ 16.0
	うち、出向・派遣者(受入)	121	134	1.2	10.7
	女	5,019	4,077	36.7	▲ 18.8
	うち、出向・派遣者(受入)	46	63	0.6	37.0
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	4,057	3,019	27.2	▲ 25.6
	常用雇用者	8,796	7,779	70.0	▲ 11.6
	正社員、正職員	7,976	6,949	62.5	▲ 12.9
	パート・アルバイト等	820	830	7.5	1.2
	臨時雇用者	379	118	1.1	▲ 68.9
	出向・派遣者(受入)	167	197	1.8	18.0
部門別	管理・営業部門	2,205	1,715	15.4	▲ 22.2
	技術部門	11,027	9,201	82.8	▲ 16.6
	インダストリアル	952	804	7.2	▲ 15.5
	クラフト	42	77	0.7	83.3
	ジュエリー	83	61	0.5	▲ 26.5
	パッケージ	603	546	4.9	▲ 9.5
	グラフィック	5,471	4,628	41.6	▲ 15.4
	サイレン	295	220	2.0	▲ 25.4
	ディスプレイ	298	220	2.0	▲ 26.2
	インテリア	752	525	4.7	▲ 30.2
	テキスタイル、ファッション	401	304	2.7	▲ 24.2
	マルチメディア	458	486	4.4	6.1
	その他	1,672	1,330	12.0	▲ 20.5
	出向・派遣者(受入)	167	197	1.8	18.0

(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、1396 億円で、前回調査に比べ、▲14.1%の減少であった。

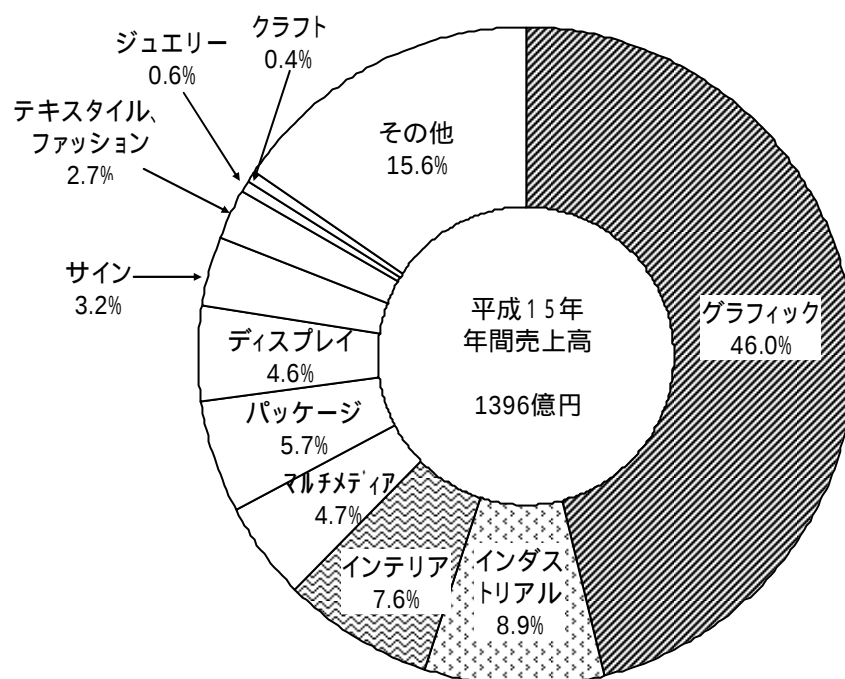
業務種類別

年間売上高を業務種類別にみると、デジタルコンテンツのデザイン、コンピュータグラフィック等を含む「マルチメディア」が66 億円、前回比18.6%の増加となった一方で、「グラフィック」が642 億円、同▲15.3%減、「インダストリアル」が124 億円、同▲10.8%減、「インテリア」が107 億円、同▲19.4%減などすべての業務種類で前回調査に比べ減少となった。

業務種類別年間売上高

業務種類別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	162,461	139,603	100.0	▲14.1
インダストリアル	13,874	12,370	8.9	▲10.8
クラフト	645	625	0.4	▲3.1
ジュエリー	956	860	0.6	▲10.0
パッケージ	9,082	7,907	5.7	▲12.9
グラフィック	75,837	64,214	46.0	▲15.3
サイン	6,450	4,411	3.2	▲31.6
ディスプレイ	8,315	6,408	4.6	▲22.9
インテリア	13,246	10,676	7.6	▲19.4
テキスタイル、ファッション	4,750	3,741	2.7	▲21.2
マルチメディア	5,582	6,621	4.7	▲18.6
その他	23,723	21,772	15.6	▲8.2

業務種類別年間売上高の構成比



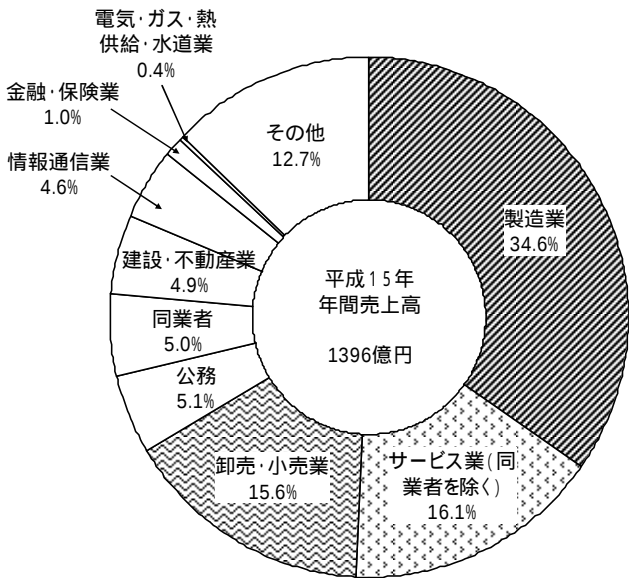
契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、契約先産業別構成比が最も高い「製造業」が 483 億円、構成比 34.6%、次いで「サービス業(同業者を除く)」が 224 億円、同 16.1%、「卸売・小売業」が 218 億円、同 15.6%と続き、この3つの契約先産業で売上高の7割弱を占めている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	139,603	100.0
製造業	48,303	34.6
卸売・小売業	21,844	15.6
建設・不動産業	6,839	4.9
金融・保険業	1,434	1.0
情報通信業	6,367	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	557	0.4
サービス業(同業者を除く)	22,413	16.1
公務	7,136	5.1
同業者	6,941	5.0
その他	17,769	12.7

契約先産業別年間売上高構成比



(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

デザイン業務に係る年間営業費用は、1255 億円(デザイン業務の年間売上高に占める割合は 89.9%)であった。このうち「給与支給総額」は 437 億円(構成比 34.9%)、「外注費」は 477 億円(同 38.1%)、「賃借料」は 65 億円(同 5.2%)、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」が 275 億円(同 21.9%)であった。

デザイン業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	125,466	100.0
給与支給総額	43,735	34.9
外注費	47,748	38.1
賃借料	6,515	5.2
土地・建物	4,889	3.9
機械・装置	1,626	1.3
その他の営業費用	27,468	21.9

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が 523 億円(構成比 37.5%)と最も大きく、次いで、大阪 224 億円(同 16.1%)、愛知 149 億円(同 10.7%)、福岡 113 億円(同 8.1%)の順となっており、この上位4県で年間売上高全体の 72.4%を占めている。

年間売上高の上位10県について前回調査(平成12年)と比べると、北海道が前回比▲27.5%の減少となったのを始め、福岡(同▲29.0%減)、大阪(同▲19.2%減)、愛知(同▲15.5%減)、神奈川(▲13.6%減)などが減少となり、岡山(同47.6%増)は増加となった。

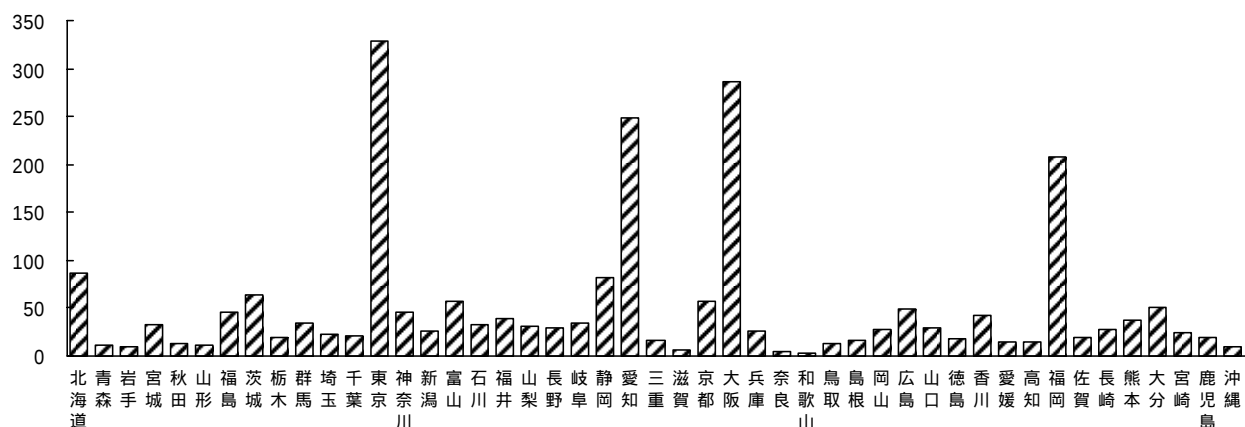
また、都道府県別の事業所数は、東京が329事業所と最も多く、次いで、大阪(287事業所)、愛知(248事業所)、福岡(207事業所)などとなっている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	全国計	162,461	139,603	100.0	▲14.1
1位	東京	58,302	52,344	37.5	▲10.2
2位	大阪	27,769	22,448	16.1	▲19.2
3位	愛知	17,652	14,911	10.7	▲15.5
4位	福岡	15,844	11,252	8.1	▲29.0
5位	岡山	2,476	3,655	2.6	47.6
6位	北海道	3,475	2,519	1.8	▲27.5
7位	神奈川	2,300	1,988	1.4	▲13.6
8位	京都	2,126	1,966	1.4	▲7.5
9位	静岡	2,284	1,954	1.4	▲14.4
10位	富山	2,071	1,739	1.2	▲16.0

都道府県別事業所数

(事業所数)



・環境計量証明業

- 環境測定の上高が増加 -

事業所数	1225事業所	(対12年比	1.9%増)
就業者数	1万7824人	("	▲1.8%減)
年間売上高	1822億円	("	9.9%増)
1事業所当たり	1億4877万円	("	7.8%増)
就業者1人当たり	1022万円	("	11.9%増)

(1) 事業所数

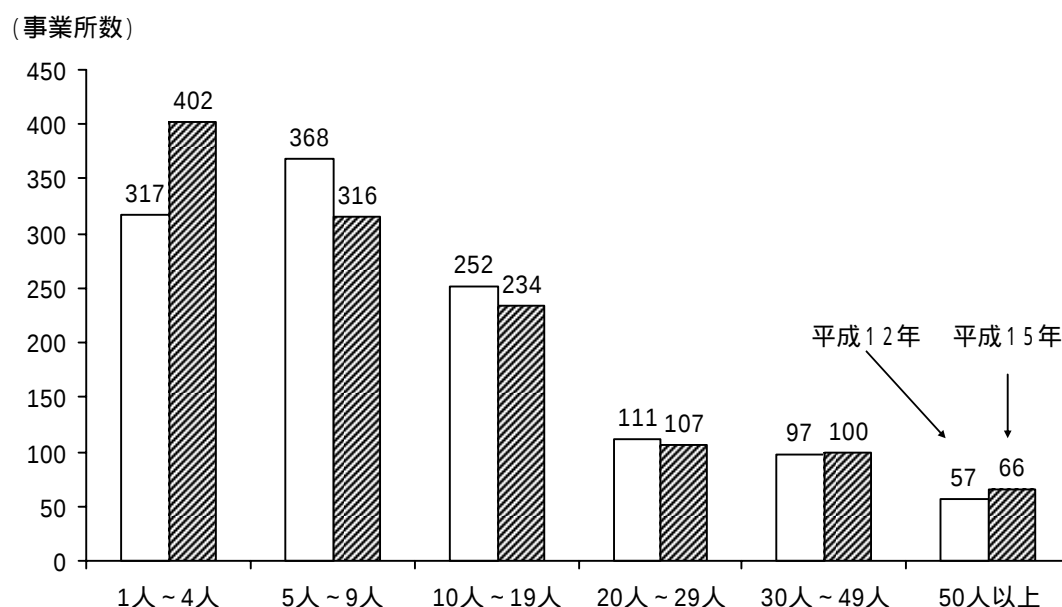
平成15年の事業所数は、1225事業所で、前回調査(平成12年)に比べ1.9%の増加となった。このうち「単独事業所」が659事業所で全体の5割超を占めている。

本支社別事業所数

本支社別	平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
計	1,202	1,225	100.0	1.9
単独事業所	731	659	53.8	▲9.8
本社	122	138	11.3	13.1
支社	349	428	34.9	22.6

これを就業者規模別にみると、「1人～4人」規模が402事業所(構成比32.8%)と全体の3割超となっている。次いで「5人～9人」規模が316事業所(同25.8%)、「10人～19人」規模が234事業所(同19.1%)、「20人～29人」規模が107事業所(同8.7%)などとなっており、19人以下の事業所が952事業所と全体の7割超を占めている。

就業者規模別の事業所数



(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、1万7824人で前回調査(平成12年)に比べ、▲1.8%の減少であった。

雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が1万2749人(構成比71.5%)で最も多く、「パート・アルバイト等」が3020人(同16.9%)で、この2つの雇用形態を合わせた「常用雇用者数」は就業者数の88.5%を占めている。

部門別にみると、「管理・営業部門」は2921人で前回比▲15.1%の減少と社内合理化が進んでいることがうかがえる。一方、「技術部門」は1万1721人で就業者数の6割以上を占め、同8.0%と増加となっている。内訳は、「環境計量」が7881人(構成比44.2%)で最も多く、次いで「作業環境測定」が1403人、(同7.9%)、「公害防止管理」が1067人、(同6.0%)、「臭気判定」が443人、(同2.5%)などとなっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	平成15年	
				構成比 (%)	前回比 (%)
計		18,155	17,824	100.0	▲ 1.8
男女別	男	12,758	12,670	71.1	▲ 0.7
	うち、出向・派遣者(受入)	615	669	3.8	8.8
	女	5,397	5,154	28.9	▲ 4.5
	うち、出向・派遣者(受入)	172	218	1.2	26.7
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	945	818	4.6	▲ 13.4
	常用雇用者	15,787	15,769	88.5	▲ 0.1
	正社員、正職員	13,568	12,749	71.5	▲ 6.0
	パート・アルバイト等	2,219	3,020	16.9	36.1
	臨時雇用者	636	350	2.0	▲ 45.0
	出向・派遣者(受入)	787	887	5.0	12.7
部門別	管理・営業部門	3,440	2,921	16.4	▲ 15.1
	技術部門	10,851	11,721	65.8	8.0
	環境計量	7,659	7,881	44.2	2.9
	作業環境測定	1,299	1,403	7.9	8.0
	公害防止管理	674	1,067	6.0	58.3
	放射線取扱	331	294	1.6	▲ 11.2
	建築物環境衛生管理	338	424	2.4	25.4
	臭気判定	406	443	2.5	9.1
	I S O 1 4 0 0 0 環境監査	144	209	1.2	45.1
	その他の 出向・派遣者(受入)	3,077	2,295	12.9	▲ 25.4
		787	887	5.0	12.7

(3) 年間売上高

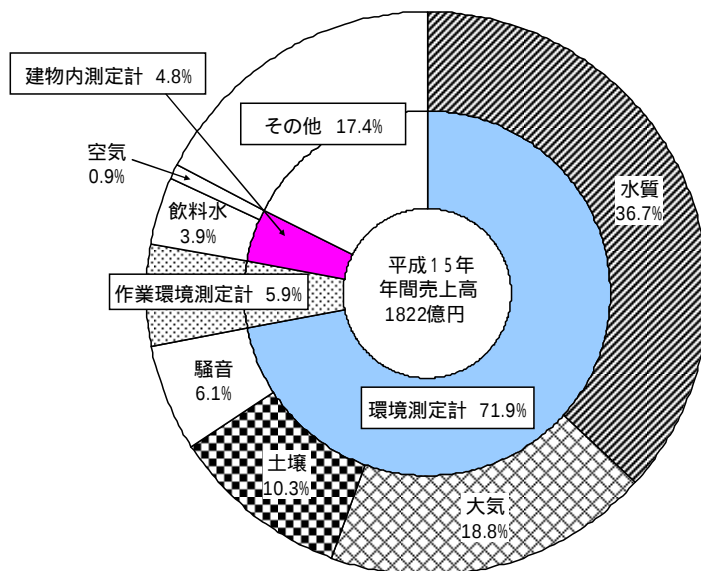
平成15年の年間売上高は、1822 億円、前回比 9.9%の増加であった。

業務種類別年間売上高の構成比

業務種類別

年間売上高を業務種類別の構成比でみると、「環境測定」(構成比 71.9%)が 1311 億円と7割超を占め、次いで「作業環境測定」が 107 億円(同 5.9%)、「建物内測定」が 88 億円(同 4.8%)、「その他」が 316 億円(同 17.4%)となっている。

「環境測定」の内訳では「水質」が 669 億円(同 36.7%)と最も多く、次いで「大気」が 344 億円(同 18.8%)、「土壌」が 187 億円(同 10.3%)、「騒音」が 111 億円(同 6.1%)の順となっている。



前回比をみると、全体の7割超を占める「環境測定」がディーゼル車の排ガス規制、有害化学物質の土壌環境汚染の社会問題化などを背景に、前回比 4.6%の増加で、その内訳をみると、「土壌」が同 25.3%の大幅な増加になったのを始め、「騒音」が同 6.7%増、「大気」が同 2.2%増、「水質」が同 0.7%と、すべての業務種類で増加となった。

この他、「作業環境測定」は同 9.2%増、「建物内測定」が同 ▲0.2%減、「その他」が同 44.9%増となっている。

業務種類別年間売上高

業務種類別		平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		165,817	182,239	100.0	9.9
環	境	125,380	131,100	71.9	4.6
大	気	33,602	34,352	18.8	2.2
水	質	66,414	66,911	36.7	0.7
土	壌	14,939	18,718	10.3	25.3
騒	音	10,425	11,119	6.1	6.7
作	業	9,819	10,727	5.9	9.2
建	物	8,790	8,774	4.8	▲0.2
空	気	1,238	1,701	0.9	37.4
飲	料	7,552	7,073	3.9	▲6.3
そ	の	21,829	31,637	17.4	44.9

契約先産業別

年間売上高を契約先別産業別にみると、「製造業」が 565 億円、構成比 31.0%で最も高く、次いで「公務」が 557 億円、同 30.5%で、この両産業で売上高の6割超となっている。この他、「サービス業(同業者を除く)」が 210 億円、同 11.5%、「建設・不動産業」が 142 億円、同 7.8%、「同業者」が 108 億円、同 5.9%などとなっている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	182,239	100.0
製 造 業	56,450	31.0
卸 売 ・ 小 売 業	2,717	1.5
建 設 ・ 不 動 産 業	14,242	7.8
金 融 ・ 保 険 業	405	0.2
情 報 通 信 業	524	0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	10,452	5.7
サ ー ビ ス 業 (同 業 者 を 除 く)	21,004	11.5
公 務	55,673	30.5
同 業 者	10,821	5.9
そ の 他	9,950	5.5

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

環境計量証明業務に係わる年間営業費用は 1561 億円(環境計量証明業務の年間売上高に占める割合は 85.7%)であった。このうち「給与支給総額」が 762 億円(構成比 48.8%)、「外注費」が 218 億円(同 14.0%)、「賃借料」が 88 億円(同 5.6%)、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」が 492 億円(同 31.5%)となった。

環境計量証明業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	156,053	100.0
給 与 支 給 総 額	76,226	48.8
外 注 費	21,840	14.0
賃 借 料	8,812	5.6
土 地 ・ 建 物	4,139	2.7
機 械 ・ 装 置	4,673	3.0
そ の 他 の 営 業 費 用	49,174	31.5

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が203億円(構成比11.1%)で最も大きく、次いで、神奈川137億円(同7.5%)、大阪133億円(同7.3%)、兵庫111億円(同6.1%)、千葉104億円(同5.7%)の順となっている。

年間売上高の上位10県について前回調査(平成12年)と比べると、茨城が前回比36.9%の増加となったのを始め、神奈川(同30.7%増)、福岡(同22.9%増)、広島(同16.3%増)などが増加となり、千葉(同▲11.2%減)、東京(同▲5.9%減)、愛知(同▲3.4%減)は減少となった。

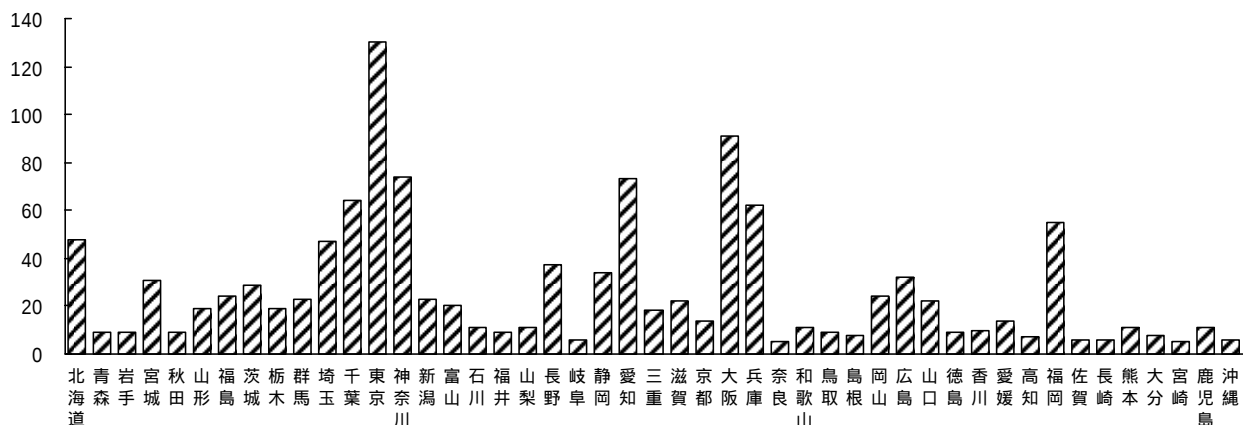
また、都道府県別の事業所数は、東京が130事業所と最も多く、次いで、大阪(91事業所)、神奈川(74事業所)、愛知(73事業所)、千葉(64事業所)などとなっている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	全国計	165,817	182,239	100.0	9.9
1位	東京	21,530	20,254	11.1	▲ 5.9
2位	神奈川	10,513	13,744	7.5	30.7
3位	大阪	12,563	13,313	7.3	6.0
4位	兵庫	9,890	11,076	6.1	12.0
5位	千葉	11,661	10,359	5.7	▲ 11.2
6位	愛知	9,436	9,111	5.0	▲ 3.4
7位	福岡	7,131	8,763	4.8	22.9
8位	埼玉	6,859	7,502	4.1	9.4
9位	茨城	5,405	7,402	4.1	36.9
10位	広島	5,626	6,543	3.6	16.3

都道府県別事業所数

(事業所数)



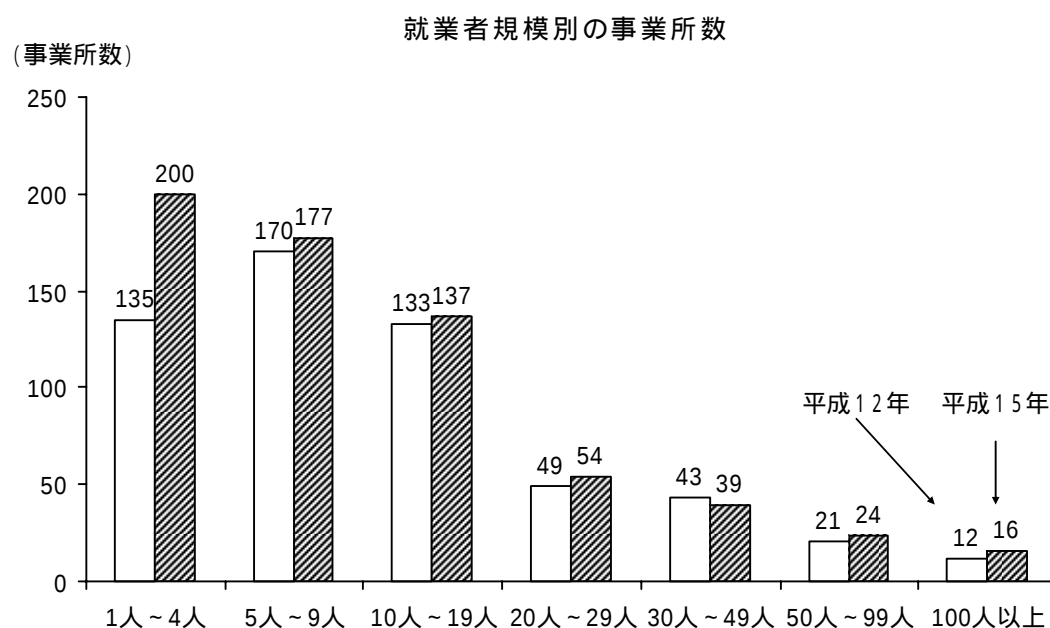
．ディスプレイ業

- 「イベント・催事」の売上高が増加 -

事業所数	647事業所	(対12年比	14.9%増)
就業者数	1万985人	("	7.2%増)
年間売上高	4169億円	("	14.6%増)
1事業所当たり	6億4440万円	("	▲0.2%減)
就業者1人当たり	3795万円	("	6.9%増)

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、647事業所で、前回調査(平成12年)に比べ、14.9%の増加となった。これを就業者規模別にみると、「1人～4人」規模が200事業所(構成比30.9%)、「5人～9人」規模が177事業所(同27.4%)、「10人～19人」規模が137事業所(同21.2%)と、19人以下規模の事業所で全体の約8割(514事業所)を占めている。一方、50人以上の事業所は40事業所で全体の6.2%に留まっている。



就業者規模別の事業所数

就業者規模別		平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		563	647	100.0	14.9
1	人 ～ 4 人	135	200	30.9	48.1
5	人 ～ 9 人	170	177	27.4	4.1
10	人 ～ 19 人	133	137	21.2	3.0
20	人 ～ 29 人	49	54	8.3	10.2
30	人 ～ 49 人	43	39	6.0	▲9.3
50	人 ～ 99 人	21	24	3.7	14.3
100	人以上	12	16	2.5	33.3

(2) 就業者数

就業者数は、1万985人で、前回調査に比べ、7.2%の増加となった。

雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が8831人(前回比6.3%増、構成比80.4%)、「パート・アルバイト等」が624人(同23.1%増、同5.7%)と「常用雇用者」(正社員、正職員＋パート・アルバイト等)が全体の8割超で、前回調査に比べ7.3%の増加となっている。「臨時雇用者」は353人で、同39.0%増、同3.2%、「出向・派遣者(受入)」は136人で同40.2%増、同1.2%となっている。

部門別にみると、「管理・営業部門」が4717人(構成比42.9%)で最も多く、次いで「制作部門」が3343人(同30.4%)で、この2部門で就業者全体の7割を占めている。

この他、「デザイン・設計部門」が同16.8%、「その他」が同8.5%となっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		10,246	10,985	100.0	7.2
男女別	男	8,206	8,820	80.3	7.5
	うち、出向・派遣者(受入)	76	63	0.6	▲17.1
	女	2,040	2,165	19.7	6.1
	うち、出向・派遣者(受入)	21	73	0.7	247.6
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,080	1,041	9.5	▲3.6
	常用雇用者	8,815	9,455	86.1	7.3
	正社員、正職員	8,308	8,831	80.4	6.3
	パート・アルバイト等	507	624	5.7	23.1
	臨時雇用者	254	353	3.2	39.0
出向・派遣者(受入)		97	136	1.2	40.2
部門別	管理・営業部門	4,356	4,717	42.9	8.3
	デザイン・設計部門	1,734	1,850	16.8	6.7
	制作部門	3,361	3,343	30.4	▲0.5
	監理部門	1,291	1,177	10.7	▲8.8
	実施部門	2,070	2,166	19.7	4.6
	その他	698	939	8.5	34.5
出向・派遣者(受入)		97	136	1.2	40.2

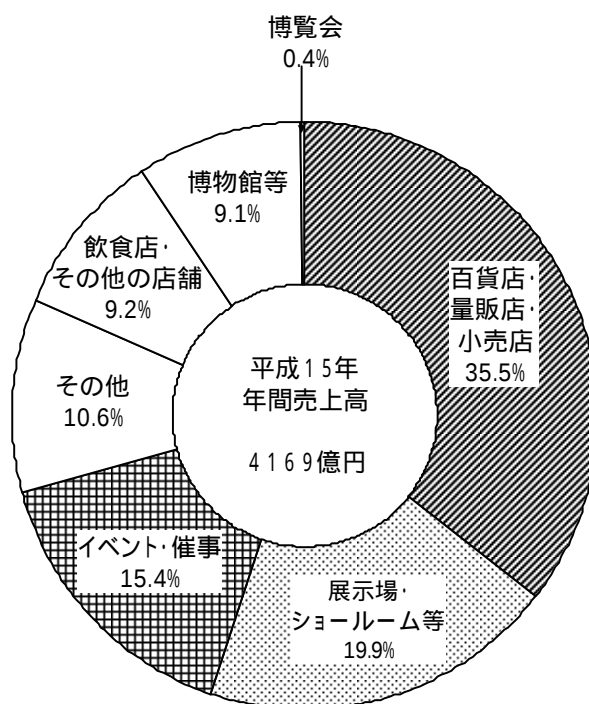
(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、4169 億円で、前回比 14.6%の増加となった。

業務種類別

年間売上高を業務種類別にみると、「百貨店・量販店・小売店」が量販店の新規出店、百貨店の改装需要の増加等から 1479 億円、前回比 1.9%の増加、「展示場・ショールーム等」が 830 億円で、同 18.2%の増加となり、この2業務で売上高の5割超を占めている。この他、モバイル関連の新製品などの販売促進イベントなどにより、「イベント・催事」が 640 億円、同 62.1%の増加、「飲食店・その他の店舗」が 382 億円、同 9.6%の増加など、「博覧会」(17 億円、同 ▲67.4%)を除く、すべての業務種類で前回調査を上回った。

業務種類別年間売上高の構成比



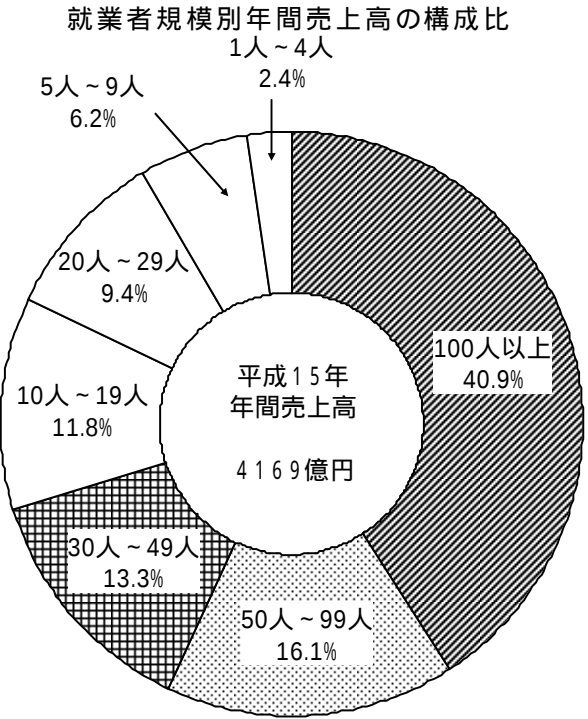
業務種類別年間売上高

業務種類別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	前回比	
			構成比 (%)	(%)
計	363,700	416,928	100.0	14.6
百貨店・量販店・小売店	145,110	147,850	35.5	1.9
飲食店・その他の店舗	34,882	38,235	9.2	9.6
博物館等	30,374	37,892	9.1	24.8
博覧会	5,290	1,722	0.4	▲ 67.4
展示場・ショールーム等	70,199	82,992	19.9	18.2
イベント・催事	39,499	64,027	15.4	62.1
その他	38,346	44,210	10.6	15.3

就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「100 人以上」規模が 1703 億円で事業所全体の売上高の4割超となっている。以下、「50 人～99 人」規模が 669 億円（構成比 16.1%）、「30 人～49 人」規模が 556 億円（同 13.3%）などとなっている。

また、前回調査と比べると、「1 人～4 人」規模が 53.3%と大幅な増加となったのを始め、「100 人以上」規模が 36.7%の増加、「50 人～99 人」規模が 21.1%の増加など、「30 人～49 人」規模が同 ▲27.7%の減少となったのを除き、すべての就業者規模で増加となった。



就業者規模別売上高

就業者規模別		平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		363,700	416,928	100.0	14.6
1	人 ～ 4 人	6,457	9,898	2.4	53.3
5	人 ～ 9 人	21,510	25,809	6.2	20.0
10	人 ～ 19 人	44,339	49,211	11.8	11.0
20	人 ～ 29 人	34,540	39,139	9.4	13.3
30	人 ～ 49 人	76,959	55,617	13.3	▲ 27.7
50	人 ～ 99 人	55,270	66,919	16.1	21.1
100	人以上	124,625	170,336	40.9	36.7

契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、量販店の新規出店、百貨店の改装等が活発であった「卸売・小売業」の構成比が最も高く、1393 億円（構成比 33.4%）、次いで、「サービス業（同業者を除く）」が 706 億円（同 16.9%）、「同業者」が 464 億円（同 11.1%）などでこの3契約先産業で売上高の6割超となっている。

この他、「製造業」が 433 億円（同 10.4%）、「建設・不動産業」が 248 億円（同 5.9%）などとなっている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	416,928	100.0
製 造 業	43,277	10.4
卸 売 ・ 小 売 業	139,281	33.4
建 設 ・ 不 動 産 業	24,791	5.9
金 融 ・ 保 険 業	6,189	1.5
情 報 通 信 業	20,277	4.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,179	0.5
サ ー ビ ス 業 (同 業 者 を 除 く)	70,551	16.9
公 務	36,508	8.8
同 業 者	46,396	11.1
そ の 他	27,479	6.6

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

ディスプレイ業務に係る年間営業費用は、3682 億円（ディスプレイ業務の年間売上高に占める割合は 88.3%）であった。このうち「給与支給総額」は 598 億円（構成比 16.2%）、「外注費」は 2433 億円（同 66.1%）、「賃借料」が 87 億円（同 2.4%）、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」は 564 億円（同 15.3%）であった。

ディスプレイ業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	368,224	100.0
給 与 支 給 総 額	59,828	16.2
外 注 費	243,287	66.1
賃 借 料	8,738	2.4
土 地 ・ 建 物	6,558	1.8
機 械 ・ 装 置	2,180	0.6
そ の 他 の 営 業 費 用	56,371	15.3

(5) 都道府県別の状況

年間売上高を都道府県別にみると、東京が2377億円(構成比57.0%)と全国の5割超を占めている。次いで、大阪701億円(同16.8%)、愛知196億円(同4.7%)、京都156億円(同3.7%)、福岡120億円(同2.9%)の順となっており、上位5県で年間売上高全体の85.1%を占めている。

年間売上高の上位10県について前回調査(平成12年)と比べると、新潟が前回比43.8%の増加となった他、埼玉(同36.6%増)、神奈川(同36.3%増)東京(同33.2%増)などが増加となり、京都(同▲50.3%減)、広島(同▲20.2%減)、愛知(同▲11.0%減)は減少となった。

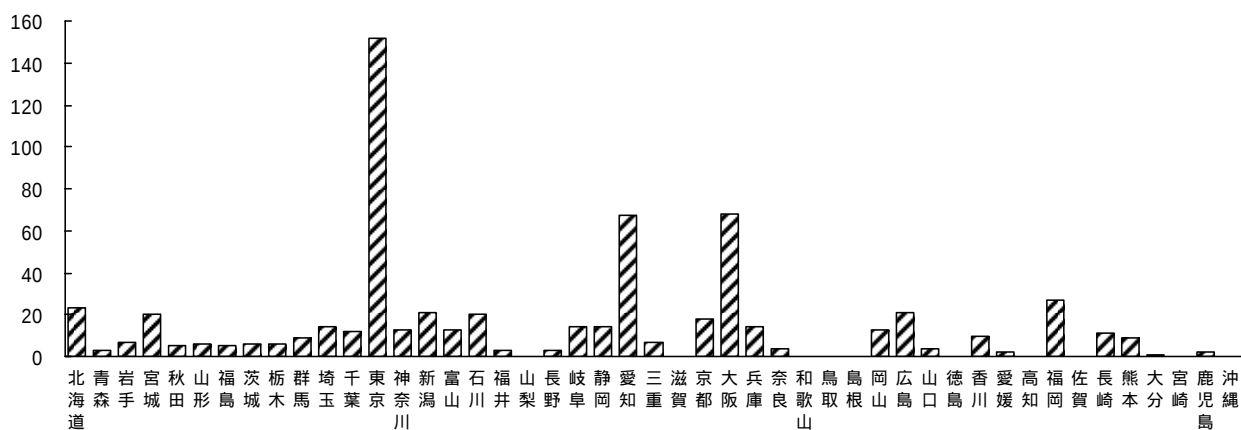
また、都道府県別の事業所数は、東京が152事業所と最も多く、次いで、大阪(68事業所)、愛知(67事業所)、福岡(27事業所)、北海道(23事業所)などとなっている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	全国計	363,700	416,928	100.0	14.6
1位	東京	178,360	237,658	57.0	33.2
2位	大阪	61,137	70,134	16.8	14.7
3位	愛知	21,969	19,559	4.7	▲11.0
4位	京都	31,457	15,633	3.7	▲50.3
5位	福岡	11,450	11,951	2.9	4.4
6位	埼玉	5,527	7,550	1.8	36.6
7位	広島	7,850	6,261	1.5	▲20.2
8位	北海道	4,914	5,247	1.3	6.8
9位	新潟	3,132	4,503	1.1	43.8
10位	神奈川	2,895	3,946	0.9	36.3

都道府県別事業所数

(事業所数)



・機械設計業

- 主力の製造業の不振から、売上高は減少 -

事業所数	983事業所	(対12年比	▲17.5%減)
就業者数	2万 863人	("	▲11.0%減)
年間売上高	2232億円	("	▲2.0%減)
1事業所当たり	2億2704万円	("	18.9%増)
就業者1人当たり	1070万円	("	10.2%増)

(1)事業所数

平成15年の事業所数は、983 事業所で、前回調査(平成12年)に比べ、▲17.5%の減少となった。

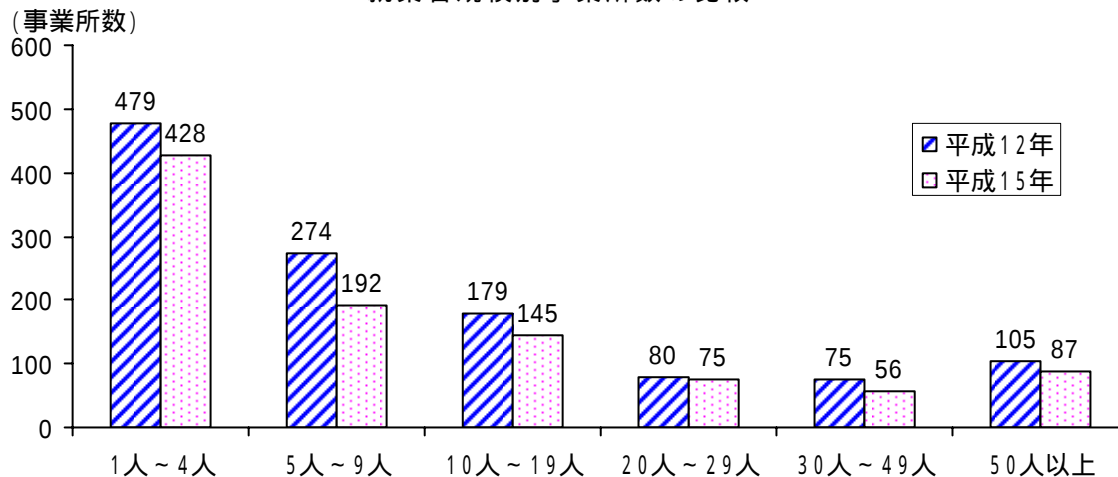
これを本支社別にみると、事業所の8割弱を占める「単独事業所」が 771 事業所で同 ▲18.6%の減少、「本社」が 99 事業所、同 ▲27.7%の減少。一方、「支社」は 113 事業所で同 4.6%の増加であった。

本支社別事業所数

本支社別		平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		1,192	983	100.0	▲17.5
単 独 事 業 所		947	771	78.4	▲18.6
本 社		137	99	10.1	▲27.7
支 社		108	113	11.5	4.6

これを就業者規模別にみると、「1人～4人」規模が 428 事業所(構成比 43.5%)と全体の4割超が、この規模に集中している。次いで「5人～9人」規模が 192 事業所(同 19.5%)、「10人～19人」規模が 145 事業所(同 14.8%)、「20人～29人」規模が 75 事業所(同 7.6%)などである。19人以下の小規模な事業所を合計すると 765 事業所と全体の8割弱を占めている。

就業者規模別事業所数の比較



就業者規模別の事業所数

就業者規模別		平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		1,192	983	100.0	▲ 17.5
1 人	～ 4 人	479	428	43.5	▲ 10.6
5 人	～ 9 人	274	192	19.5	▲ 29.9
10 人	～ 19 人	179	145	14.8	▲ 19.0
20 人	～ 29 人	80	75	7.6	▲ 6.3
30 人	～ 49 人	75	56	5.7	▲ 25.3
50 人	以上	105	87	8.9	▲ 17.1

(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、2万863人、前回比▲11.0%の減少となった。

就業者数を雇用形態別にみると、専門的能力が求められる業種であることから「正社員、正職員」が1万7777人(構成比85.2%)と高く、「パート・アルバイト等」は766人(同3.7%)、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は1318人(同6.3%)となっている。また、「出向・派遣(受入)」は859人(同4.1%)となっている。

部門別にみると、「技術部門」が1万7892人で就業者の8割超を占め、内訳は、「機械系」が1万4390人(同69.0%)で全体の7割弱を占め最も多く、次いで「その他の技術系」が1256人(同6.0%)、「電気系」が1150人(同5.5%)、「情報システム系」が902人(同4.3%)、「土木・建築系」が194人(同0.9%)となっている。

前回比をみると、雇用形態別では8割超を占める「正社員、正職員」(前回比▲8.9%減)を始めとして、「パート・アルバイト等」(同▲23.4%減)など、すべての雇用形態で減少している。部門別では「技術部門」のうち「その他の技術系」(同19.5%増)が増加したものの、他の部門はすべて減少となっている。

就業者数

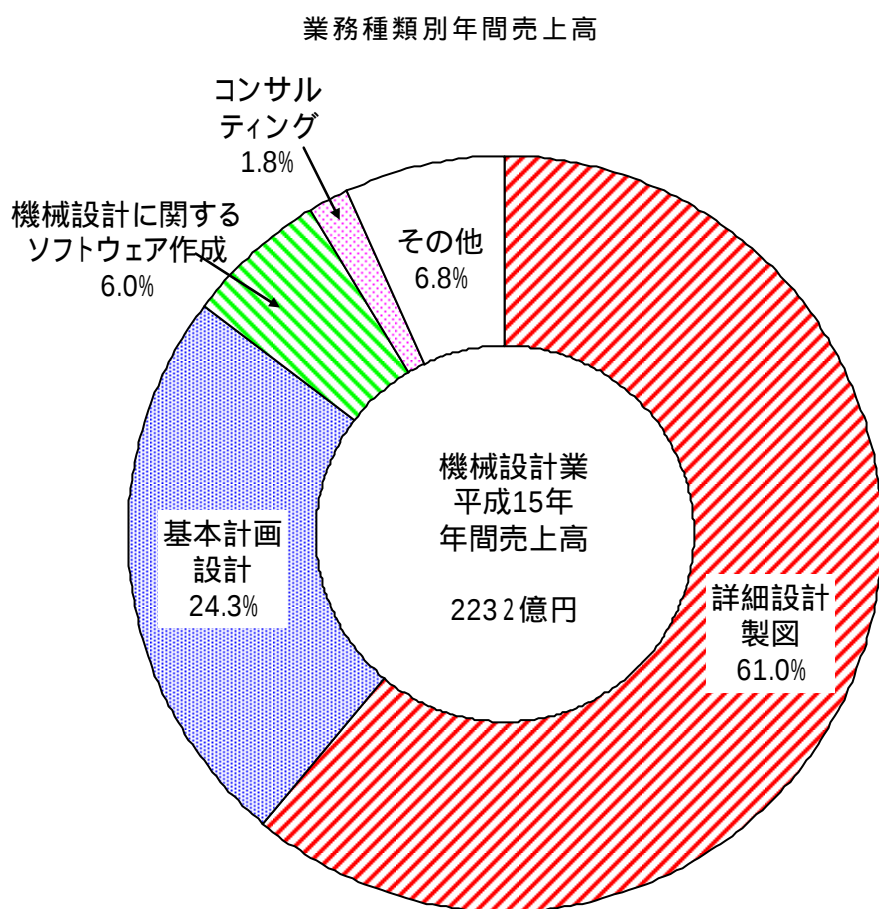
男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		23,440	20,863	100.0	▲ 11.0
男女別	男	19,759	17,789	85.3	▲ 10.0
	うち、出向・派遣者(受入)	845	749	3.6	▲ 11.4
	女	3,681	3,074	14.7	▲ 16.5
	うち、出向・派遣者(受入)	103	110	0.5	6.8
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,685	1,318	6.3	▲ 21.8
	常用雇用者	20,519	18,543	88.9	▲ 9.6
	正社員、正職員	19,519	17,777	85.2	▲ 8.9
	パート・アルバイト等	1,000	766	3.7	▲ 23.4
	臨時雇用者	288	143	0.7	▲ 50.3
	出向・派遣者(受入)	948	859	4.1	▲ 9.4
部門別	管理・営業部門	1,946	1,607	7.7	▲ 17.4
	技術部門	19,588	17,892	85.8	▲ 8.7
	機械系	14,519	14,390	69.0	▲ 0.9
	電気系	2,538	1,150	5.5	▲ 54.7
	土木・建築系	238	194	0.9	▲ 18.5
	情報システム系	1,242	902	4.3	▲ 27.4
	その他の技術系	1,051	1,256	6.0	19.5
	その他の	958	505	2.4	▲ 47.3
	出向・派遣者(受入)	948	859	4.1	▲ 9.4

(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、2232 億円で、前回比 ▲2.0%の減少であった。

業務種類別

年間売上高を業務種類別にみると、全体の6割超を占める「詳細設計製図」が1362 億円(前回比 11.9%増)、「機械設計に関するソフトウェア作成」が133 億円(同 9.3%増)、「コンサルティング」が41 億円(同 45.2%増)と増加となったものの、「基本計画設計」が543 億円(同 ▲20.1%減)、「その他」が153 億円(同 ▲33.8%減)と減少となっている。



業務種類別年間売上高

業務種類別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	227,645	223,178	100.0	▲ 2.0
基本計画設計	67,933	54,309	24.3	▲ 20.1
詳細設計製図	121,653	136,185	61.0	11.9
機械設計に関するソフトウェア作成	12,188	13,327	6.0	9.3
コンサルティング	2,807	4,077	1.8	45.2
その他	23,065	15,279	6.8	▲ 33.8

就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「50人以上」規模の事業所が売上高全体の61.4%を占めている。前回比をみると、「5人～9人」規模(前回比▲31.6%減)、「30人～49人」規模(同▲13.0%減)、「10人～19人」規模(同▲10.3%減)で減少、一方、「50人以上」規模(同4.0%増)、「20～29人」規模(同9.7%増)、「1人～4人」(同3.3%増)の3規模では増加となっている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	227,645	223,178	100.0	▲ 2.0
1人～4人	11,104	11,471	5.1	3.3
5人～9人	20,152	13,792	6.2	▲ 31.6
10人～19人	23,663	21,223	9.5	▲ 10.3
20人～29人	17,650	19,360	8.7	9.7
30人～49人	23,274	20,237	9.1	▲ 13.0
50人以上	131,802	137,094	61.4	4.0

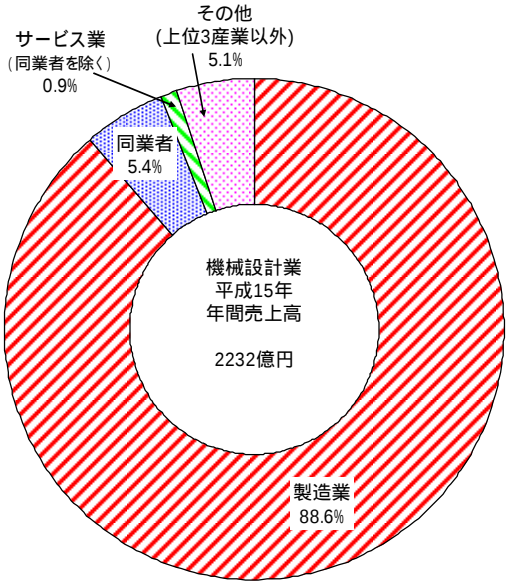
契約先産業別

年間売上高を契約先別産業別にみると、「製造業」が1978億円、構成比88.6%と、約9割を占め、次いで「同業者」が121億円、同5.4%で、この両産業で売上高のほとんどを占めている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	223,178	100.0
製造業	197,821	88.6
卸売・小売業	1,084	0.5
建設・不動産業	1,838	0.8
金融・保険業	-	-
情報通信業	1,990	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,656	0.7
サービス業(同業者を除く)	2,013	0.9
公務	1,801	0.8
同業者	12,148	5.4
その他	2,827	1.3

契約先産業別年間売上高の構成比



(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

機械設計業務に係る年間営業費用は、1877 億円(機械設計業務の年間売上高に占める割合は84.1%)であった。このうち「給与支給総額」が964 億円(構成比 51.4%)、「外注費」が390 億円(同 20.8%)、「賃借料」が49 億円(同 2.6%)、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」が475 億円(同 25.3%)となった。

機械設計業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用		平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計		187,699	100.0
給 与 支 給 総 額		96,403	51.4
外 注 費		38,956	20.8
賃 借 料		4,876	2.6
土 地 ・ 建 物		3,224	1.7
機 械 ・ 装 置		1,652	0.9
そ の 他 の 営 業 費 用		47,465	25.3

(5) 都道府県別の状況

年間売上高を都道府県別にみると、愛知が454 億円(構成比 20.3%)と最も多く、次いで神奈川362 億円(同 16.2%)、東京 213 億円(同 9.5%)、兵庫 179 億円(同 8.0%)、大阪 116 億円(同 5.2%)の順となっている。

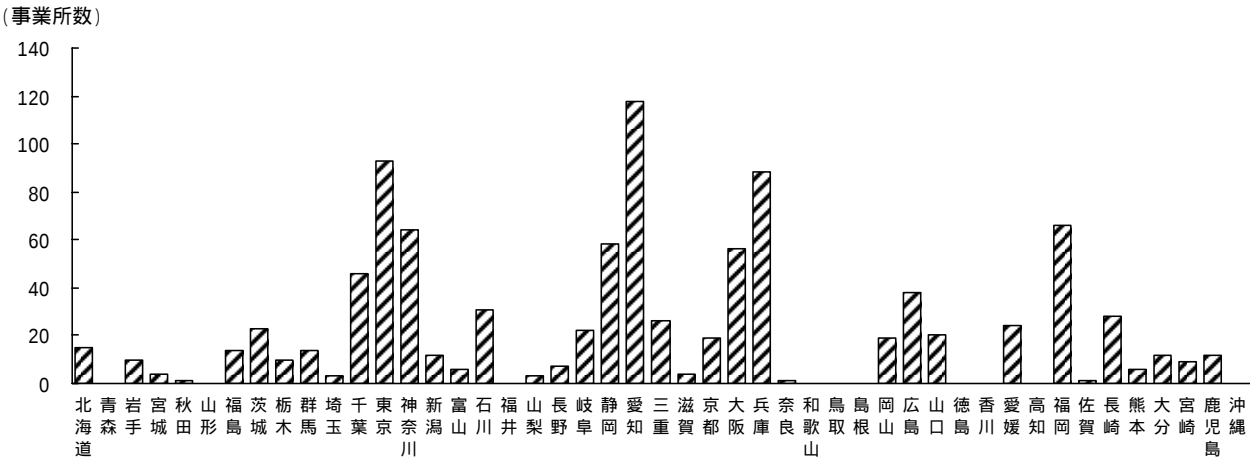
年間売上高の上位10県について前回調査(平成12年)と比べると、千葉が前回比▲24.6%の減少となった他、大阪(前回比▲21.5%減)、長崎(同▲19.6%減)、福岡(同▲15.5%減)、東京(同▲14.1%減)が減少、広島(同75.7%増)、神奈川(同31.2%増)兵庫(同18.5%増)などは増加となった。

また、都道府県別の事業所数は、愛知が118 事業所と最も多く、次いで、東京(93 事業所)、兵庫(88 事業所)、福岡(66 事業所)、神奈川(64 事業所)などとなっている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)		前回比 (%)
				平成12年	平成15年	
年 間 売 上 高	全 国 計	227,645	223,178	100.0	▲ 2.0	
1位	愛 知	44,420	45,390	20.3	2.2	
2位	神 奈 川	27,589	36,210	16.2	31.2	
3位	東 京	24,778	21,296	9.5	▲ 14.1	
4位	兵 庫	15,082	17,867	8.0	18.5	
5位	大 阪	14,744	11,574	5.2	▲ 21.5	
6位	千 葉	15,008	11,319	5.1	▲ 24.6	
7位	広 島	6,425	11,286	5.1	75.7	
8位	静 岡	9,153	10,082	4.5	10.1	
9位	長 崎	9,529	7,663	3.4	▲ 19.6	
10位	福 岡	8,175	6,907	3.1	▲ 15.5	

都道府県別事業所数



・ 研究開発支援検査分析業

- 安全性確保や品質保証などから、売上高は増加傾向 -

事業所数	655事業所	(対12年比	25.7%増)
就業者数	1万7065人	("	19.7%増)
年間売上高	2112億円	("	33.9%増)
1事業所当たり	3億2246万円	("	6.5%増)
就業者1人当たり	1238万円	("	11.8%増)

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、655 事業所で、前回調査(平成12年)に比べ、25.7%の増加であった。

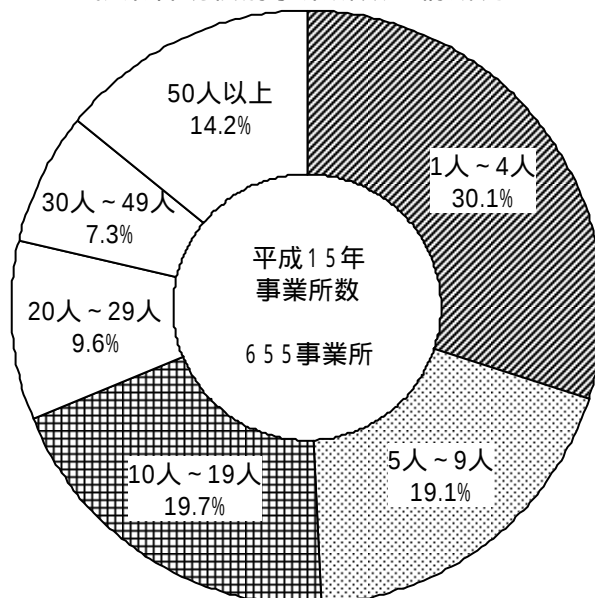
これを本支社別にみると、「単独事業所」が328事業所で同 23.8%の増加で事業所数全体の5割を占め、「本社」が138 事業所、同 53.3%の増加、「支社」が189 事業所、同 13.9%の増加となった。

本支社別事業所数

本支社別	平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
計	521	655	100.0	25.7
単独事業所	265	328	50.1	23.8
本社	90	138	21.1	53.3
支社	166	189	28.9	13.9

就業者規模別にみると、「1～4人」規模が197 事業所(構成比 30.1%)と3割の事業所が、この規模に集中している。次いで、「5～9人」規模が125 事業所(同 19.1%)、「10～19人」規模が129 事業所(同 19.7%)となっており、7割弱の事業所が19人以下の規模に集中している。一方で、「50人以上」の規模についても、93 事業所(同 14.2%)と1割を超えている。

就業者規模別事業所数の構成比



(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、1万7065人で、前回調査に比べ、19.7%の増加であった。

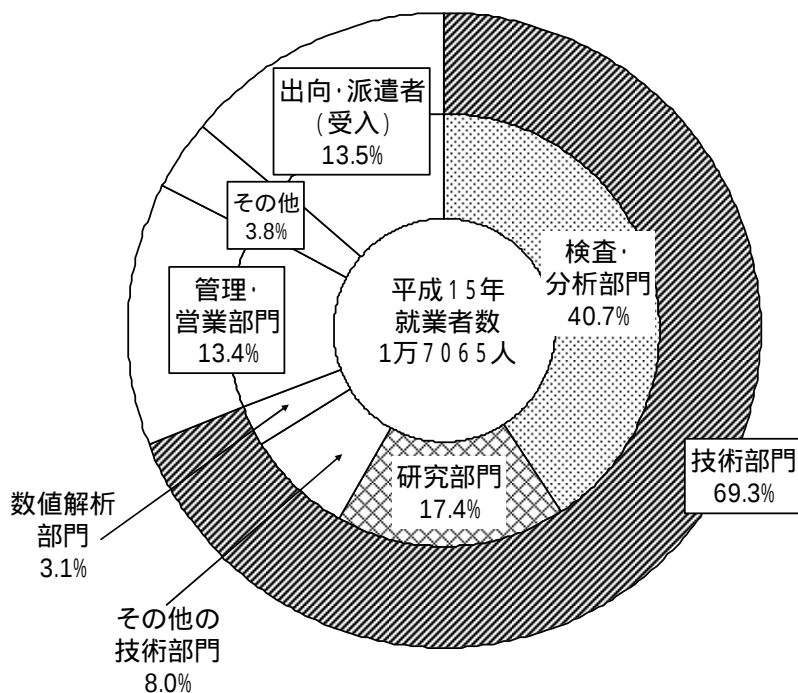
就業者数を雇用形態別にみると、「常用雇用人」が1万3797人で就業者数全体の8割超を占め、このうち「正社員、正職員」が1万1981人(構成比70.2%)、「パート・アルバイト等」が1816人(同10.6%)となっている。また、「出向・派遣者(受入)」は、2308人(同13.5%)となっている。

部門別にみると、「技術部門」が1万1821人で就業者数全体の7割弱を占め、このうち「検査・分析部門」が6951人、(同40.7%)で最も多く、次いで、「研究部門」が2968人、(同17.4%)、「その他の技術部門」が1365人(同8.0%)などとなっている。なお、「管理・営業部門」は2288人(同13.4%)であった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		14,257	17,065	100.0	19.7
男女別	男	10,366	12,577	73.7	21.3
	うち、出向・派遣者(受入)	1,619	1,939	11.4	19.8
	女	3,891	4,488	26.3	15.3
	うち、出向・派遣者(受入)	331	369	2.2	11.5
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	424	652	3.8	53.8
	常用雇用人	11,615	13,797	80.8	18.8
	正社員、正職員	10,040	11,981	70.2	19.3
	パート・アルバイト等	1,575	1,816	10.6	15.3
	臨時雇用人	268	308	1.8	14.9
	出向・派遣者(受入)	1,950	2,308	13.5	18.4
部門別	管理・営業部門	1,672	2,288	13.4	36.8
	技術部門	9,898	11,821	69.3	19.4
	研究部門	2,515	2,968	17.4	18.0
	検査・分析部門	5,674	6,951	40.7	22.5
	数値解析部門	375	537	3.1	43.2
	その他の技術部門	1,334	1,365	8.0	2.3
	その他の 出向・派遣者(受入)	737	648	3.8	▲ 12.1
		1,950	2,308	13.5	18.4

部門別就業者数の構成比



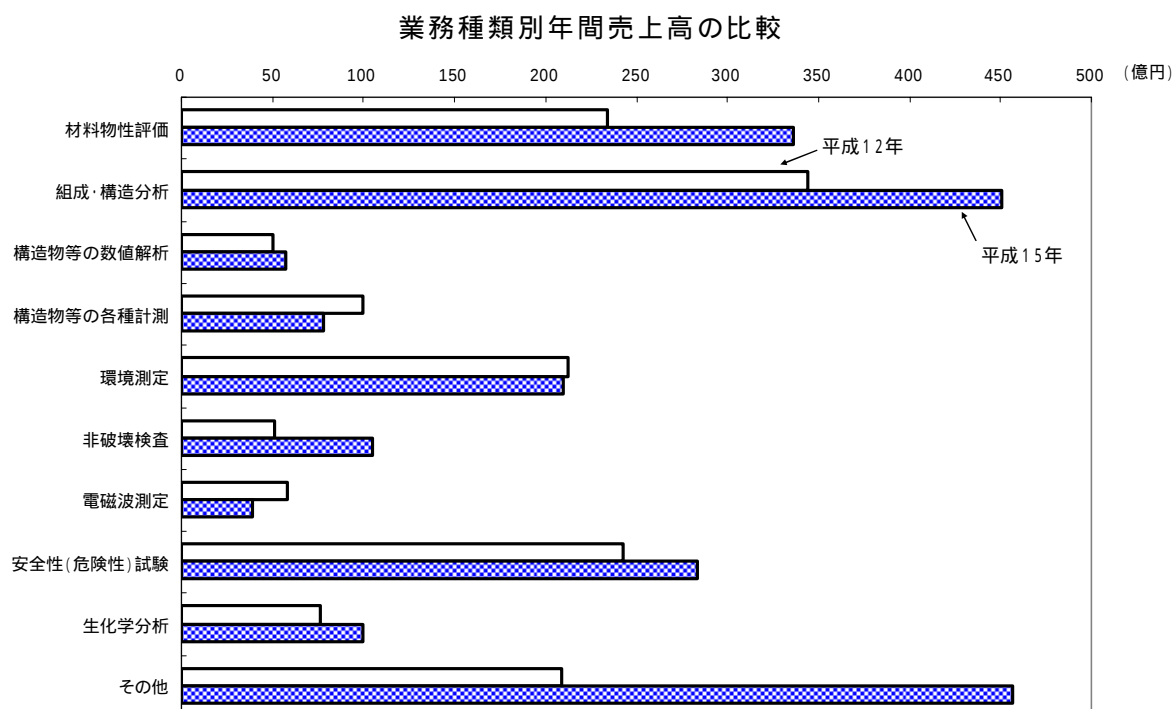
(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、2112 億円で、前回調査に比べ、33.9%の増加であった。

業務種別

年間売上高を業務種別にみると、「材料物性評価」が 335 億円、前回比 43.3%と大幅な増加になったほか、「組成・構造分析」が 451 億円、同 31.0%の増加、「生化学分析」が 92 億円、同 20.4%など 7 業務で前回調査に比べ増加した。なお、構成比は小さいものの、「非破壊検査」は 105 億円で前回比倍増となったのが目立つ。

一方、「構造物等の各種計測」(78 億円、前回比 ▲22.0%減)、「電磁波測定」(39 億円、同 ▲32.5%減)、「環境測定」(207 億円、同 ▲2.3%減)が前回調査に比べ減少となっている。



業務種別年間売上高				
業務種別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	157,768	211,208	100.0	33.9
材料物性評価	23,406	33,543	15.9	43.3
組成・構造分析	34,448	45,125	21.4	31.0
構造物等の数値解析	5,046	5,766	2.7	14.3
構造物等の各種計測	9,966	7,769	3.7	▲ 22.0
環境測定	21,174	20,679	9.8	▲ 2.3
非破壊検査	5,122	10,531	5.0	105.6
電磁波測定	5,789	3,907	1.8	▲ 32.5
安全性(危険性)試験	24,323	29,060	13.8	19.5
生化学分析	7,613	9,164	4.3	20.4
その他	20,883	45,663	21.6	118.7

契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」が 1390 億円、構成比 65.8%と、売上高の6割超を占めている。次いで「公務」が 307 億円、同 14.6%、「建設・不動産業」が 97 億円、同 4.6%などとなっている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	211,208	100.0
製 造 業	139,003	65.8
卸 売 ・ 小 売 業	2,801	1.3
建 設 ・ 不 動 産 業	9,667	4.6
金 融 ・ 保 険 業	217	0.1
情 報 通 信 業	1,460	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3,586	1.7
サービス業(同業者を除く)	5,305	2.5
公 務	30,745	14.6
同 業 者	6,271	3.0
そ の 他	12,154	5.8

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

研究開発支援検査分析業務に係る年間営業費用は、1753 億円(研究開発支援検査分析業務の年間売上高に占める割合は 83.0%)であった。このうち「給与支給総額」は 831 億円(構成比 47.4%)、「外注費」が 234 億円(同 13.4%)、「賃借料」が 101 億円(同 5.7%)、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」が 588 億円(同 33.5%)となっている。

研究開発支援検査分析業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用	平成15年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	175,346	100.0
給 与 支 給 総 額	83,063	47.4
外 注 費	23,418	13.4
賃 借 料	10,068	5.7
土 地 ・ 建 物	5,208	3.0
機 械 ・ 装 置	4,860	2.8
そ の 他 の 営 業 費 用	58,797	33.5

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が最も高く 284 億円(構成比 13.5%)、次いで大阪 255 億円(同 12.1%)、神奈川 246 億円(11.6%)、千葉 184 億円(同 8.7%)、兵庫 178 億円(同 8.4%)の順となっている。

年間売上高の上位 10 県について前回調査(平成12年)と比べると、福岡が前回比 2.5 倍、鹿児島が同 2.1 倍と大幅な増加となったのを始め、滋賀(前回比 65.0%増)、千葉(同 60.2%増)、茨城(同 53.2%)など売上高の上位 10 県すべてが前回比増加となった。

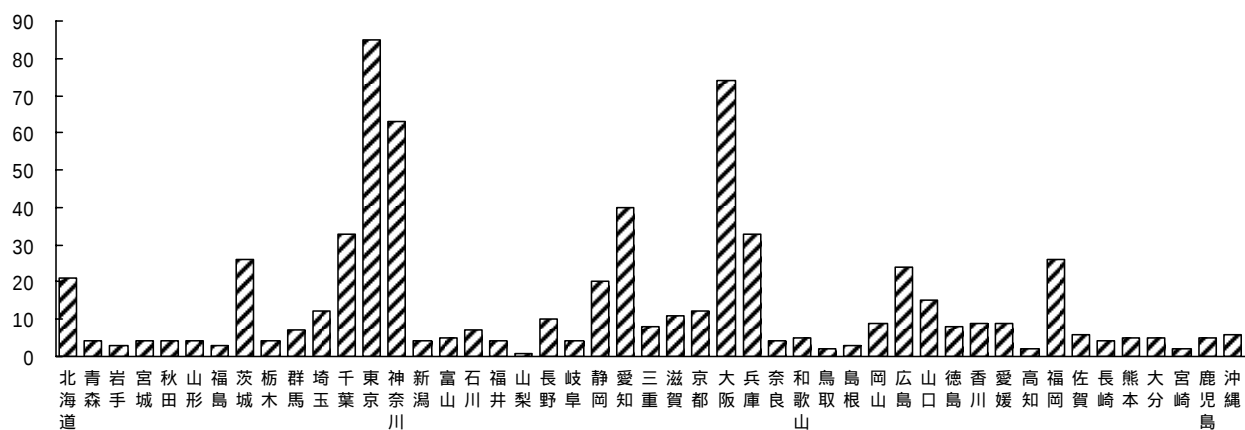
また、都道府県別の事業所数は、東京が 85 事業所と最も多く、次いで、大阪(74 事業所)、神奈川(63 事業所)、愛知(40 事業所)、千葉(33 事業所)などとなっている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	全国計	157,768	211,208	100.0	33.9
1位	東京	27,591	28,417	13.5	3.0
2位	大阪	19,488	25,485	12.1	30.8
3位	神奈川	20,145	24,552	11.6	21.9
4位	千葉	11,454	18,352	8.7	60.2
5位	兵庫	13,679	17,801	8.4	30.1
6位	茨城	10,173	15,583	7.4	53.2
7位	滋賀	7,001	11,549	5.5	65.0
8位	愛知	6,184	8,117	3.8	31.3
9位	鹿児島	3,554	7,594	3.6	113.7
10位	福岡	2,385	6,021	2.9	152.5

都道府県別事業所数

(事業所数)



・テレマーケティング業

- 就業者の8割が女性、パート・アルバイト比率も8割超 -

事業所数	402事業所	(対12年比	▲ 18.6%減)
就業者数	5万1967人	("	9.5%増)
年間売上高	1934億円	("	31.7%増)
1事業所当たり	4億8119万円	("	61.9%増)
就業者1人当たり	372万円	("	20.4%増)
インバウンド業務	1308億円	("	37.6%増)
アウトバウンド業務	459億円	("	29.5%増)
その他	167億円	("	2.7%増)

(1) 事業所数

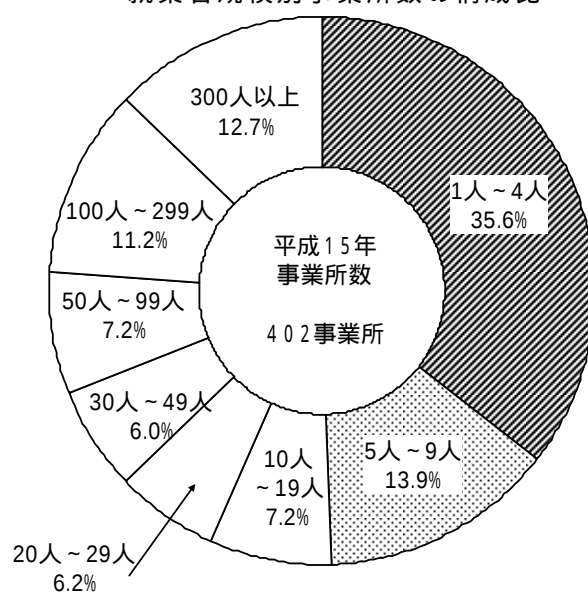
平成15年の事業所数は、402事業所で前回調査(平成12年)に比べ▲18.6%の減少であった。これを本支社別にみると、「単独事業所」は227事業所(同▲19.8%減)、「本社」は46事業所(同9.5%増)、「支社」が129事業所(同▲23.7%減)となっている。

本支社別事業所数

本支社別	平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
計	494	402	100.0	▲ 18.6
単 独 事 業 所	283	227	56.5	▲ 19.8
本 社	42	46	11.4	9.5
支 社	169	129	32.1	▲ 23.7

就業者規模別の事業所数をみると、「1人～4人」規模が143事業所、構成比35.6%と最も多く、次いで、「5人～9人」規模に56事業所、同13.9%で、9人以下の小規模事業所が全体の5割弱を占めている。一方で、「300人以上」規模に51事業所、同12.7%、「100人～299人」規模に45事業所、同11.2%と100人以上の大規模事業所の割合も2割超となっている。

就業者規模別事業所数の構成比



(2) 就業者数

就業者数は、5万 1967 人、前回は 9.5% の増加となっている。雇用形態別にみると、「パート・アルバイト等」が 4 万 2982 人（構成比 82.7%）で、全体の 8 割以上を占めている。一方、「正社員、正職員」は 5586 人（同 10.7%）で就業者全体の 1 割に留まり、「臨時雇用者」が 2424 人（同 4.7%）、「出向・派遣者（受入）」が 692 人（同 1.3%）などとなっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		47,476	51,967	100.0	9.5
男女別	男	7,668	10,848	20.9	41.5
	うち、出向・派遣者（受入）	118	216	0.4	83.1
	女	39,808	41,119	79.1	3.3
	うち、出向・派遣者（受入）	155	476	0.9	207.1
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	476	283	0.5	▲ 40.5
	常 用 雇 用 者	29,491	48,568	93.5	64.7
	正 社 員 、 正 職 員	4,889	5,586	10.7	14.3
	パート・アルバイト等	24,602	42,982	82.7	74.7
	臨時雇用者	17,236	2,424	4.7	▲ 85.9
	出向・派遣者（受入）	273	692	1.3	153.5
部門別	管 理 ・ 営 業 部 門	3,482	3,877	7.5	11.3
	テ レ コ ミ ュ ニ ケ ー タ	42,240	46,223	88.9	9.4
	そ の 他	1,481	1,175	2.3	▲ 20.7
	出 向 ・ 派 遣 者 （ 受 入 ）	273	692	1.3	153.5

これを男女別にみると、「男」が 1 万 848 人（構成比 20.9%）に対し、「女」が 4 万 1119 人（同 79.1%）と圧倒的に女性の就業者数が多くなっている。

就業者数を雇用形態別にみると、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」を除いて、すべての雇用形態で女性の就業者数が男性を上回っており、特に「パート・アルバイト等」の 8 割超が女性就業者となっている。

部門別にみると、電話による受発信業務に従事する「テレコミュニケーター」が 4 万 6223 人と就業者の 9 割弱がこの部門に従事し、前回調査に比べて、9.4% の増加となっている。

雇用形態別・男女別就業者数

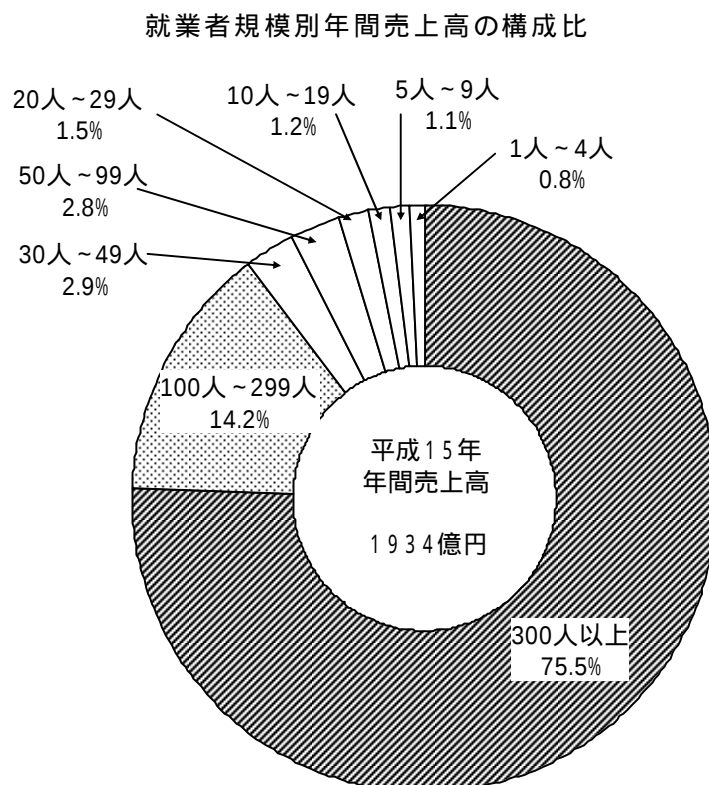
雇用形態別	就業者数 (人)	男女別				
		構成比 (%)	男	女	構成比 (%)	
			(人)			(人)
計	51,967	100.0	10,848	20.9	41,119	79.1
個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	283	0.5	165	58.3	118	41.7
正社員、正職員	5,586	10.7	2,675	47.9	2,911	52.1
パート・アルバイト等	42,982	82.7	7,182	16.7	35,800	83.3
臨時雇用者	2,424	4.7	610	25.2	1,814	74.8
出向・派遣者（受入）	692	1.3	216	31.2	476	68.8

(3) 年間売上高

テレマーケティング業の年間売上高は、1934 億円、前回比 31.7%増と企業の業務アウトソーシング化の進展により大幅な増加となった。

就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「300 人以上」規模の事業所が 1459 億円で売上高全体の 75.4%を占め、次いで、「100 人～299 人」規模が 275 億円、構成比 14.2%と 100 人以上の大規模事業所で年間売上高の 9 割弱を占めている。



業務種類別

年間売上高を業務種類別にみると、カタログショッピング、通信販売等の普及、消費者相談窓口の24時間体制の確立等を背景とした「インバウンド」業務が1308億円(構成比 67.7%、前回比 37.6%)と大幅な増加となった。内訳は「消費者相談窓口」が738億円(同 38.2%、同 54.6%増)、「注文・資料受付」が319億円(同 16.5%、同倍増)などとなっている。

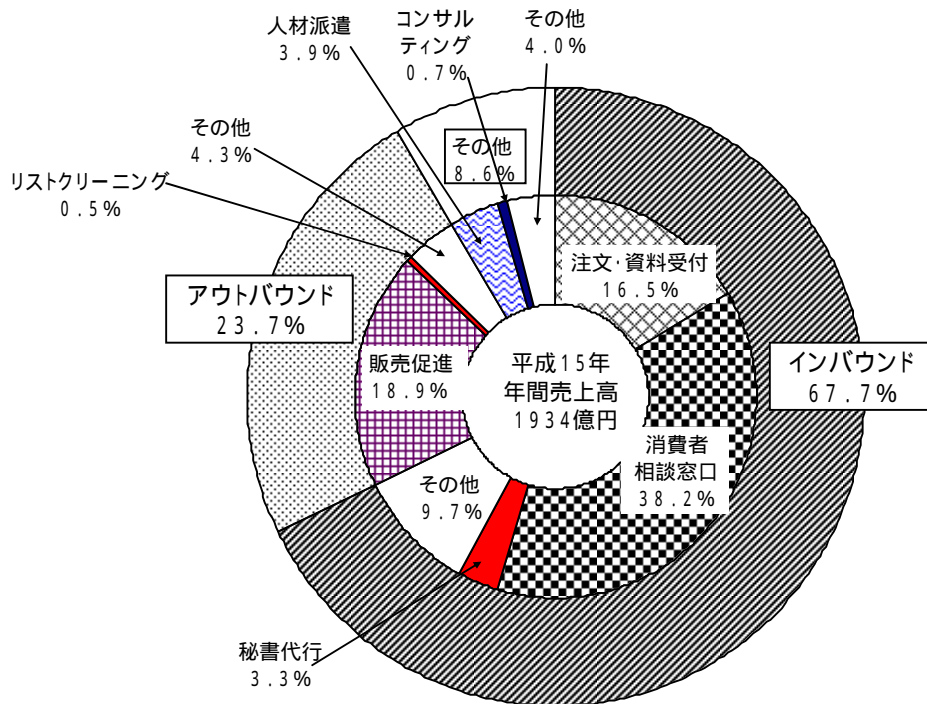
「アウトバウンド」業務は459億円で前回比 29.5%の増加、内訳は各種キャンペーン、新商品等の案内などの「販売促進」が366億円、同 82.4%と大幅な増加となったものの、名簿整備等の「リストクリーニング」、10億円(同▲5.9%減)、市場調査などの「その他」、83億円、(同▲42.0%減)は、それぞれ前回調査に比べ減少となった。

「その他」業務は、「人材派遣」、「コンサルティング」が好調であったことから、167億円、前回比 2.7%の増加であった。

業務種別別年間売上高

業務種別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比	前回比
			(%)	(%)
計	146,822	193,437	100.0	31.7
インバウンド	95,121	130,848	67.7	37.6
注文・資料受付	15,799	31,914	16.5	102.0
消費者相談窓口	47,751	73,830	38.2	54.6
秘書代行	7,000	6,406	3.3	▲ 8.5
その他	24,571	18,698	9.7	▲ 23.9
アウトバウンド	35,469	45,924	23.7	29.5
販売促進	20,060	36,582	18.9	82.4
リスクリーニング	1,103	1,038	0.5	▲ 5.9
その他	14,306	8,304	4.3	▲ 42.0
その他	16,232	16,665	8.6	2.7
人材派遣	7,043	7,624	3.9	8.2
コンサルティング	1,001	1,399	0.7	39.8
その他	8,188	7,642	4.0	▲ 6.7

業務種別別年間売上高の構成比



契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、インターネット関連業務を含む「情報通信業」が706億円、構成比 36.5%と最も高く、次いで、損害保険の事故窓口などの業務を含む「金融・保険業」が391億円、同 20.2%、「サービス業(同業者を除く)」が238億円、同 12.3%、「卸売・小売業」が231億円、同 11.9%などとなっている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	193,437	100.0
製 造 業	13,720	7.1
卸 売 ・ 小 売 業	23,050	11.9
建 設 ・ 不 動 産 業	3,815	2.0
金 融 ・ 保 険 業	39,083	20.2
情 報 通 信 業	70,589	36.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,192	1.7
サ ー ビ ス 業 (同 業 者 を 除 く)	23,841	12.3
公 務	3,124	1.6
同 業 者	1,747	0.9
そ の 他	11,276	5.8

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4)年間営業費用

テレマーケティング業務に係わる年間営業費用は、1663億円(テレマーケティング業務の年間売上高に占める割合は、86.0%)であった。このうち「給与支給総額」が1095億円(構成比65.9%)、「外注費」が116億円(同7.0%)、「賃借料」110億円(同6.6%)、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含んだ「その他の営業費用」が342億円(同20.6%)であった。

テレマーケティング業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
計	166,286	100.0
給 与 支 給 総 額	109,512	65.9
外 注 費	11,575	7.0
賃 借 料	10,993	6.6
土 地 ・ 建 物	8,702	5.2
機 械 ・ 装 置	2,291	1.4
そ の 他 の 営 業 費 用	34,205	20.6

(5) 都道府県別の状況

年間売上高を都道府県別にみると、東京が 1006 億円(構成比 52.0%)と最も大きく全国の5割超を占め、次いで、大阪 190 億円(同 9.8%)、神奈川 116 億円(同 6.0%)、福岡 101 億円(同 5.2%)、北海道 100 億円(同 5.2%)の順となっており、この上位5県で全国の78.2%を占めている。

年間売上高の上位 10 県について前回調査(平成 12 年)と比べると、千葉が前回比 2.2 倍と大幅増となったのを始め、東京(前回比 71.8%増)、埼玉(同 63.0%増)、北海道(同 60.3%増)などが5割を超える増加となった。一方、兵庫(同 ▲34.3%減)、大阪(同 ▲1.1%減)は減少となった。

また、都道府県別の事業所数は、東京が 137 事業所と最も多く、次いで、大阪(49 事業所)、愛知(24 事業所)、福岡(20 事業所)、神奈川(18 事業所)などとなっている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	全国計	146,822	193,437	100.0	31.7
1位	東京	58,579	100,636	52.0	71.8
2位	大阪	19,222	19,008	9.8	▲ 1.1
3位	神奈川	8,332	11,601	6.0	39.2
4位	福岡	7,357	10,141	5.2	37.8
5位	北海道	6,252	10,024	5.2	60.3
6位	宮城	4,478	6,746	3.5	50.6
7位	愛知	6,445	6,684	3.5	3.7
8位	千葉	2,158	4,693	2.4	117.5
9位	埼玉	2,756	4,493	2.3	63.0
10位	兵庫	5,446	3,577	1.8	▲ 34.3

都道府県別事業所数

